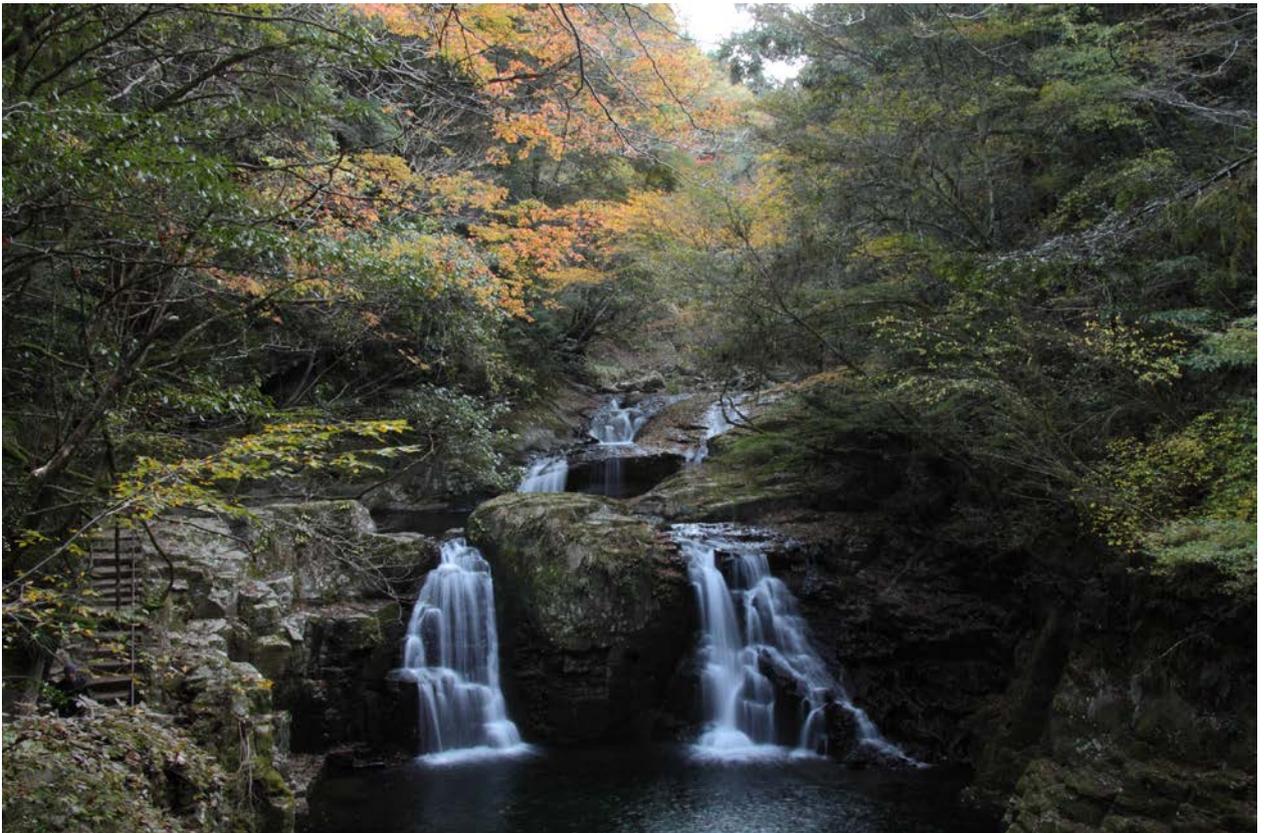


三重県勢要覧



平成 24 年 刊

表紙写真 赤目四十八滝 (27 荷担滝) (名張市)

写真提供
社団法人 三重県観光連盟

平成 24 年 刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三重県

三重県のシンボル



◀ 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

▶ 県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

▶ 県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成24年7月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成24年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移.....	3
2 年齢階級、男女別人口.....	4
3 年齢3区分別人口、人口割合.....	4
4 外国人登録者数.....	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数.....	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数.....	6
7 男女別転入・転出者数.....	6
8 昼間人口.....	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数.....	7
土地・気象	8
10 県の位置.....	10
11 利用形態別面積.....	10
12 民有地面積（評価総地積）.....	10
13 気象官署別気象.....	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数.....	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数.....	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数.....	18
(2) 経営耕地規模別販売農家数.....	18
17 農家人口（販売農家）.....	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）.....	18
19 耕地面積.....	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量.....	19
21 耕地のかい廃面積及び人為か廃の転用先別面積.....	20
22 花き・花木作付面積及び産生額（出荷額）.....	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量.....	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数.....	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量.....	21
26 主要畜産物出荷量.....	21

27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業	26
36	漁業生産量	26
37	漁業生産額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	鉱工業生産指数(原指数)	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量及び1日当たり用途別用水量(従業者30人以上の事業所)	
	(1) 1日当たり水源別用水量	34
	(2) 1日当たり用途別用水量	35
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積、建築面積及び延建築面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38

49	公共工事着工状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
	電気・ガス・水道	41
54	発電量	42
55	電力需要	42
56	電灯需要	43
57	用途別都市ガス販売量	43
58	水道普及状況	44
59	上水道事業	44
	運輸・通信	45
60	道路の現況	46
61	車種別自動車保有台数	46
62	自動車運輸実績	47
63	鉄道旅客輸送状況	47
64	引受通常郵便物数	47
65	電気通信サービス等利用状況	47
	商業・貿易・金融	48
66	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
67	貿易（四日市港）	
	(1) 輸出	51
	(2) 輸入	52
68	金融機関数	53
69	手形交換高及び不渡手形	53
70	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
71	企業倒産状況	54
	物価・家計	55

72	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（全世帯）—津市—	56
73	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—	56
74	消費者物価指数—4市平均—	56
75	消費者物価地域差指数	58
労 働 59		
76	産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—	60
77	産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—	60
78	一般職業紹介状況	62
79	産業別新規求人状況	62
80	新規学校卒業者職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
81	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
82	労働組合組織状況	63
社会保障 64		
83	社会福祉施設	65
84	生活保護法による保護状況	66
85	児童福祉法による保護状況	66
86	身体障害者福祉法による援護状況	
	(1) 身体障害者手帳交付状況	66
	(2) 更生援護取扱状況	67
87	政府管掌健康保険	68
88	国民健康保険	70
89	老人保健医療	70
90	国民年金	72
91	厚生年金	72
健康・医療・環境 74		
92	医療施設数及び薬局数	75
93	医療関係者数	75
94	環境衛生営業施設数	75

95	年齢、死因別死亡者数	76
教育・文化		
96	学校要覧	79
97	進路別卒業生数及び進学・就職率の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
98	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
99	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
100	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		
101	地域別観光入込客数（新基準）	84
102	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		
103	経済活動別県内総生産（名目）	86
104	県民所得および県民可処分所得の分配	87
105	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		
106	県歳入（一般会計）	90
107	県歳出（一般会計）	91
108	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		
109	交通事故発生状況（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
110	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
111	農作物被害状況	96
112	自然災害による被害状況	96
113	火災発生件数及び損害状況	96
市町統計		
	市町章	99
	人口・世帯	100

自然環境	105
経済基盤	106
財政	111
学校教育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	119
安全	122

主要指標

人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	131
安全	132
家計	133

人 口

平成 23 年推計人口

平成 23 年 10 月 1 日現在の総人口は 184 万 8, 107 人(男 89 万 9, 880 人 女 94 万 8, 227 人)で、前年に比べ 6, 617 人(0. 36%)減少しました。

また、年齢 3 区分別にみると、年少人口(15 歳未満)が総人口に占める割合は 13. 6%、生産年齢人口(15~64 歳)割合は 61. 5%、老年人口(65 歳以上)割合は 24. 3%となっています。平成 22 年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合、生産年齢人口割合がそれぞれ 0. 1 ポイント低下しました。一方老年人口割合は 0. 2 ポイント上昇しました。

平成 22 年国勢調査結果

平成 22 年 10 月 1 日現在の総人口は 185 万 4, 724 人(男 90 万 3, 398 人、女 95 万 1, 326 人)で前回調査の平成 17 年に比べ 12, 239 人(0. 7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和 30 年~35 年にわずかに減少したのを除くと、大正 9 年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は 70 万 4, 607 世帯で、平成 17 年に比べ 2 万 9, 148 世帯(4. 3%)増加しました。

図1 人口・世帯数の推移

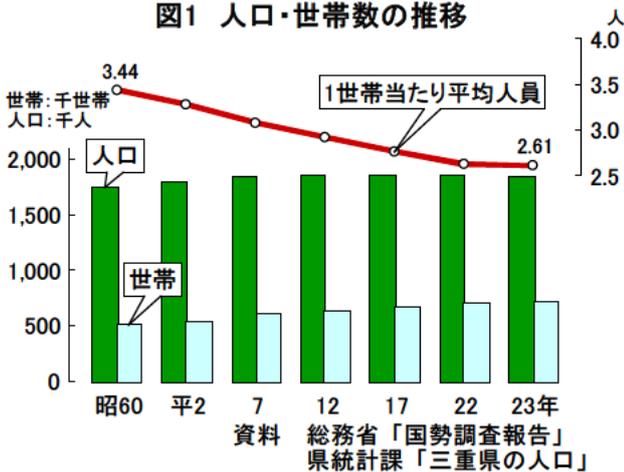


図3 年齢別、男女別構成

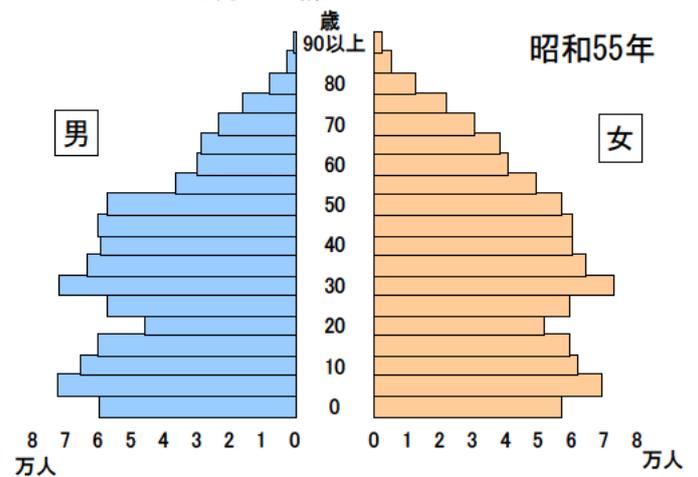
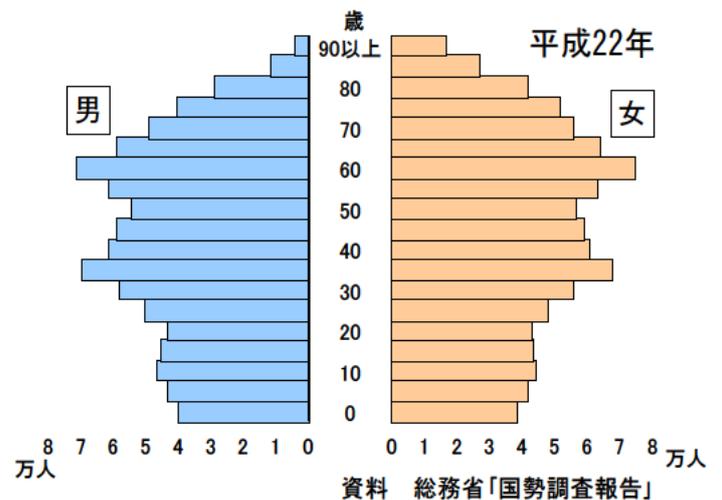
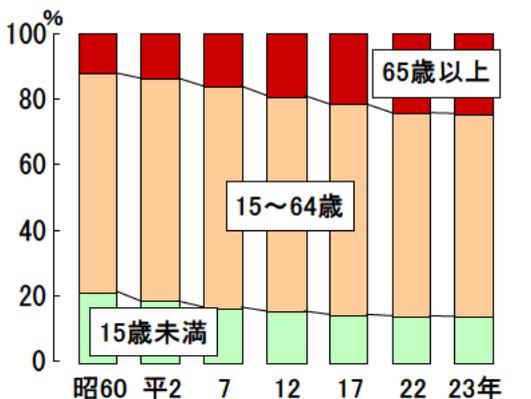


図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

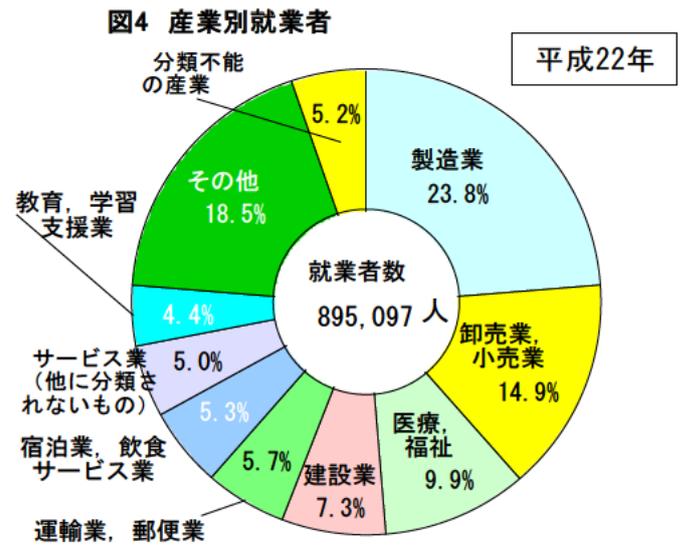


産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。



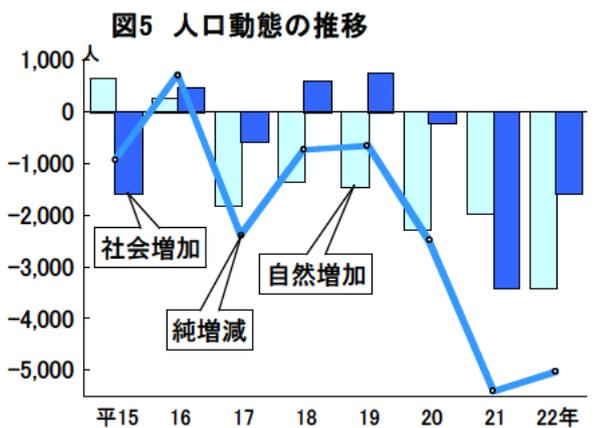
資料 総務省「国勢調査報告」

人口動態

平成22年1年間の人口動態は、出生1万5,262人、死亡1万8,691人、他都道府県からの転入2万7,619人、他都道府県への転出2万9,211人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は平成17年から22年まで6年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から22年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており平成21、22年は大きく減少しています。

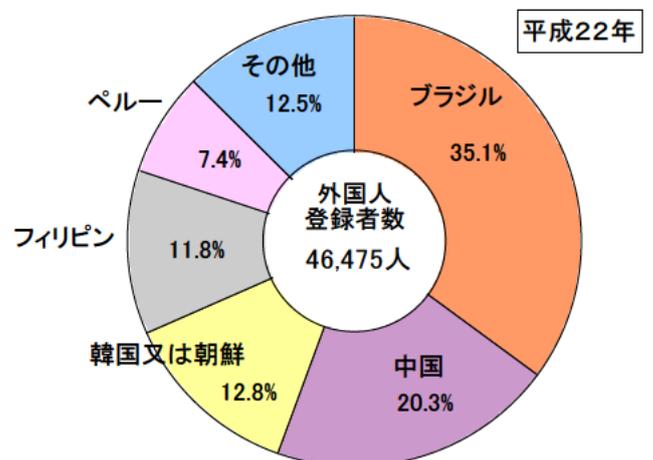


資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」厚生労働省「人口動態統計」

外国人登録者数

平成22年12月31日現在の外国人登録者数は、4万6,475人で前年と比較して2,612人（5.3%）減少しました。国別の内訳をみると、ブラジルが1万6,335人（外国人構成比35.1%）、中国が9,454人（同20.3%）、韓国又は朝鮮が5,948人（同12.8%）、フィリピンが5,479人（同11.8%）、ペルーが3,438人（同7.4%）などとなっています。

図6 外国人登録者数



資料 法務省「登録外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 50 年	434,409	1,626,002	787,280	838,722	93.9	281.6	3.74
51	457,185	1,637,972	793,193	844,779	93.9	283.7	3.58
52	463,122	1,650,423	799,788	850,635	94.0	285.8	3.56
53	468,417	1,661,653	805,092	856,561	94.0	287.7	3.55
54	473,298	1,672,878	810,679	862,199	94.0	289.6	3.53
55	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,848,107	899,880	948,227	94.9	319.9	2.61

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成21年は補間補正人口、平成23年は推計人口）。

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 17 年 10 月 1 日			平成 22 年 10 月 1 日			平成 23 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,866,963	907,214	959,749	1,854,724	903,398	951,326	1,848,107	899,880	948,227
0～4歳	83,997	42,922	41,075	78,290	39,794	38,496	78,040	39,876	38,164
5～9	90,524	46,412	44,112	84,690	43,382	41,308	82,966	42,370	40,596
10～14	92,220	47,474	44,746	90,194	46,315	43,879	89,885	46,134	43,751
15～19	97,011	50,125	46,886	88,478	45,356	43,122	90,753	46,712	44,041
20～24	94,969	47,152	47,817	86,035	43,265	42,770	82,355	41,322	41,033
25～29	112,958	57,310	55,648	97,935	50,351	47,584	95,417	49,003	46,414
30～34	137,200	69,680	67,520	113,414	58,075	55,339	108,176	55,334	52,842
35～39	122,049	61,472	60,577	137,309	69,993	67,316	134,926	68,732	66,194
40～44	118,687	59,318	59,369	121,443	61,258	60,185	128,900	65,205	63,695
45～49	112,541	55,768	56,773	117,235	58,550	58,685	113,925	56,991	56,934
50～54	126,160	62,391	63,769	110,638	54,542	56,096	109,754	54,123	55,631
55～59	149,085	73,751	75,334	124,119	60,970	63,149	118,822	58,328	60,494
60～64	126,595	61,942	64,653	145,669	71,281	74,388	153,508	74,912	78,596
65～69	111,411	53,344	58,067	121,826	58,618	63,208	114,773	55,362	59,411
70～74	103,221	47,776	55,445	104,277	48,712	55,565	105,787	49,479	56,308
75～79	86,107	38,161	47,946	92,041	40,649	51,392	93,764	41,244	52,520
80～84	53,558	18,419	35,139	70,224	28,525	41,699	71,322	29,237	42,085
85～89	29,367	8,479	20,888	37,788	11,226	26,562	41,081	12,995	28,086
90～94	13,364	3,155	10,209	15,770	3,584	12,186	16,249	3,553	12,696
95歳以上	3,619	627	2,992	5,177	872	4,305	5,532	888	4,644
年齢不詳	2,320	1,536	784	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
昭和 45 年	1,543,083	360,446	23.4	1,044,451	67.7	138,186	9.0
50	1,626,002	385,615	23.7	1,080,115	66.4	160,166	9.9
55	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
23	1,848,107	250,891	13.6	1,136,536	61.5	448,508	24.3

注) 総人口は、年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない場合がある。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

4. 外国人登録者数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成18年	49,593	6,544	21,206	7,834	3,539	4,359	6,111
19	51,835	6,384	21,717	8,918	3,708	4,716	6,392
20	53,073	6,268	21,668	9,816	3,730	5,070	6,521
21	49,087	6,147	18,667	9,510	3,591	5,105	6,067
22	46,475	5,948	16,335	9,454	3,438	5,479	5,821

資料 法務省「登録外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年			平成22年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,597,902	768,870	829,032	1,589,378	765,827	823,551
労働力人口	968,343	562,698	405,645	943,072	544,396	398,676
就業者	922,622	532,266	390,356	895,097	511,778	383,319
第一次産業	46,203	28,378	17,825	33,016	21,222	11,794
農業, 林業	36,931	21,734	15,197	26,274	16,316	9,958
漁業	9,272	6,644	2,628	6,742	4,906	1,836
第二次産業	305,437	222,161	83,276	278,346	207,418	70,928
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	557	69	460	401	59
建設業	78,581	66,385	12,196	65,030	54,490	10,540
製造業	226,230	155,219	71,011	212,856	152,527	60,329
第三次産業	555,788	273,043	282,745	536,802	255,888	280,914
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,339	712	4,871	4,163	708
情報通信業	9,418	6,207	3,211	9,521	6,512	3,009
運輸業, 郵便業	47,839	38,919	8,920	50,694	40,414	10,280
卸売業, 小売業	143,710	66,907	76,803	133,343	60,512	72,831
金融業, 保険業	18,123	8,182	9,941	19,280	8,175	11,105
不動産業, 物品賃貸業	9,233	5,621	3,612	9,186	5,537	3,649
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	11,091	6,191	19,780	13,026	6,754
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	16,857	32,290	47,850	15,950	31,900
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	13,803	22,041	33,526	12,668	20,858
教育, 学習支援業	38,886	16,431	22,455	38,944	15,954	22,990
医療, 福祉	76,249	16,044	60,205	88,904	19,257	69,647
複合サービス事業	11,852	7,409	4,443	6,765	3,656	3,109
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	38,032	24,646	45,119	28,892	16,227
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	23,201	7,275	29,019	21,172	7,847
分類不能の産業	14,362	8,331	6,031	46,933	27,250	19,683
完全失業者	45,721	30,432	15,289	47,975	32,618	15,357
非労働力人口	605,699	189,924	415,775	591,512	193,810	397,702

注) 1 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

2 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者数と一致しない。

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 児 死 亡 数		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
			乳 死 数	児 亡 数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成 15 年	16,497	15,872	49		625	441	10,156	3,895	9.0	8.7
16	16,287	16,030	38		257	395	9,600	3,595	8.9	8.7
17	15,345	17,154	33		△ 1,809	417	9,640	3,700	8.4	9.4
18	15,816	17,156	45		△ 1,340	426	9,889	3,508	8.6	9.4
19	15,716	17,141	59		△ 1,425	363	9,919	3,377	8.6	9.4
20	15,633	17,904	41		△ 2,271	349	9,937	3,402	8.6	9.8
21	15,614	17,590	37		△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6
22	15,262	18,691	37		△ 3,429	335	9,396	3,461	8.2	10.1

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 15 年	31,859	18,419	13,440	33,423	19,152	14,271	△ 1,564	△ 733	△ 831
16	32,123	18,928	13,195	31,689	17,977	13,712	434	951	△ 517
17	31,455	18,744	12,711	32,041	18,119	13,922	△ 586	625	△ 1,211
18	33,040	19,908	13,132	32,430	18,486	13,944	610	1,422	△ 812
19	33,478	20,210	13,268	32,716	18,758	13,958	762	1,452	△ 690
20	32,503	19,614	12,889	32,706	18,968	13,738	△ 203	646	△ 849
21	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975

注) 外国への転入・転出を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 引 純 流 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成2年	1,791,977	18,092	2,905	57,052	15,488	△ 51,543	1,740,434	1.17	4.05
7	1,841,202	24,252	3,183	62,934	17,028	△ 52,527	1,788,675	1.49	4.34
12	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成12年				平成17年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 従業者	昼間 流入 従業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 従業者	昼間 流入 従業者
総数	929,866	895,263	60,562	25,959	922,622	894,167	56,516	28,061
第一次産業	48,536	48,541	303	308	45,103	45,154	315	366
農業	35,890	35,976	81	167	34,976	35,091	105	220
林業	1,540	1,552	41	53	1,047	1,046	43	42
漁業	11,106	11,013	181	88	9,080	9,017	167	104
第二次産業	333,418	328,320	17,232	12,134	306,113	303,784	15,626	13,297
鉱業	1,140	1,110	62	32	652	669	14	31
建設業	91,397	89,170	6,056	3,829	77,711	76,008	5,414	3,711
製造業	240,881	238,040	11,114	8,273	227,750	227,107	10,198	9,555
第三次産業	546,484	516,340	43,288	13,144	557,537	531,538	40,111	14,112
電気・ガス・熱供給・水道業	5,793	5,096	924	227	4,958	4,310	853	205
情報通信業	11,302	7,926	3,679	303	9,650	6,989	3,031	370
運輸業	47,426	43,538	5,845	1,957	47,040	43,758	5,272	1,990
卸売・小売業	159,739	151,153	12,237	3,651	150,330	143,055	10,740	3,465
金融・保険業	21,555	19,593	2,600	638	19,209	17,651	2,260	702
不動産業	6,492	5,778	799	85	6,294	5,835	642	183
飲食店, 宿泊業	47,119	46,385	1,646	912	43,551	42,969	1,403	821
医療, 福祉	60,170	59,159	2,052	1,041	76,255	75,321	2,278	1,344
教育, 学習支援業	40,096	38,702	2,359	965	39,573	38,105	2,390	922
複合サービス事業	12,312	12,116	357	161	12,102	11,931	357	186
サービス業(他に分類されないもの)	103,363	97,939	8,035	2,611	117,594	112,374	8,658	3,438
公務(他に分類されないもの)	31,117	28,955	2,755	593	30,981	29,240	2,227	486
分類不能の産業	3,399	3,291	185	77	13,869	13,691	464	286

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

注) 平成12年産業別内訳は日本標準産業分類平成14年3月改訂に伴い総務省統計局において組替集計したものの。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約 80km、南北約 170km の南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる榑田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰 1,695m の日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

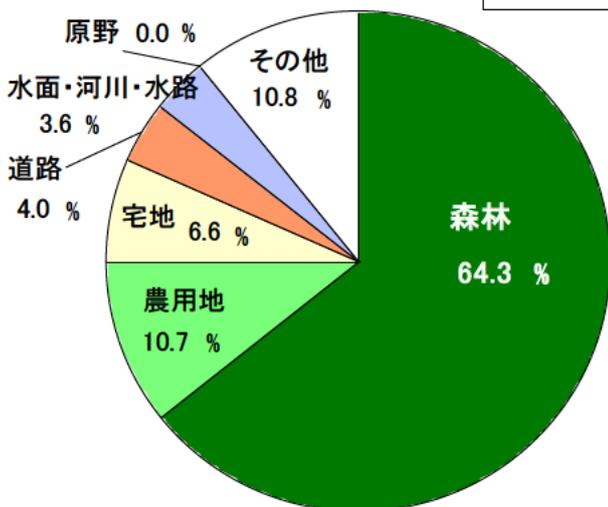
土 地

平成 23 年 10 月 1 日の総面積は 5,777.31km²で、全国 37 万 7,954.84km² (北方地域及び竹島を含む) の 1.53% を占め、面積順位では 25 番目となっています。

平成 21 年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の 64.3% を占め、農用地 10.7%、宅地 6.6% と続いています。

図7 土地利用状況

平成21年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

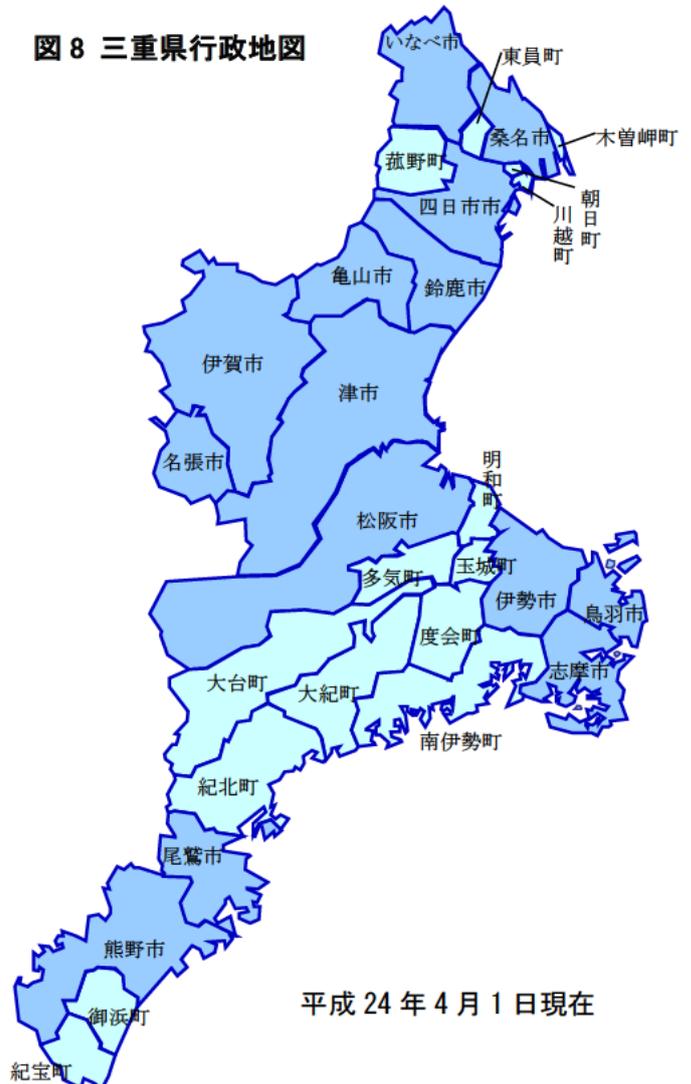
県の位置

方位	地 名	経 緯 度
東 端	鳥羽市神島町	東経 136° 59' 15"
西 端	熊野市紀和町	東経 135° 51' 12"
南 端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北 端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治 22 年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は 1 市 18 町 317 村の 336 市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和 48 年に 69 市町村となりました。平成 15 年 11 月までは 69 市町村でしたが、平成の大合併により、平成 24 年 4 月現在の市町村数は、14 市 15 町の 29 市町となっています。

図 8 三重県行政地図



平成 24 年 4 月 1 日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温 15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度 69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温 16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は 3848.8mm と、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図 9 年平均気温(℃)・降水量(mm)

各観測所の年降水量(mm)・年平均気温(℃)

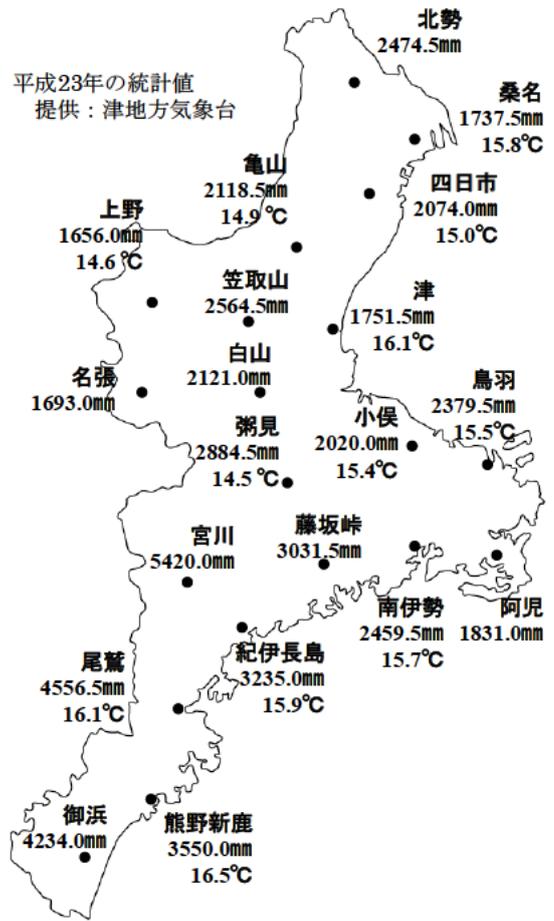
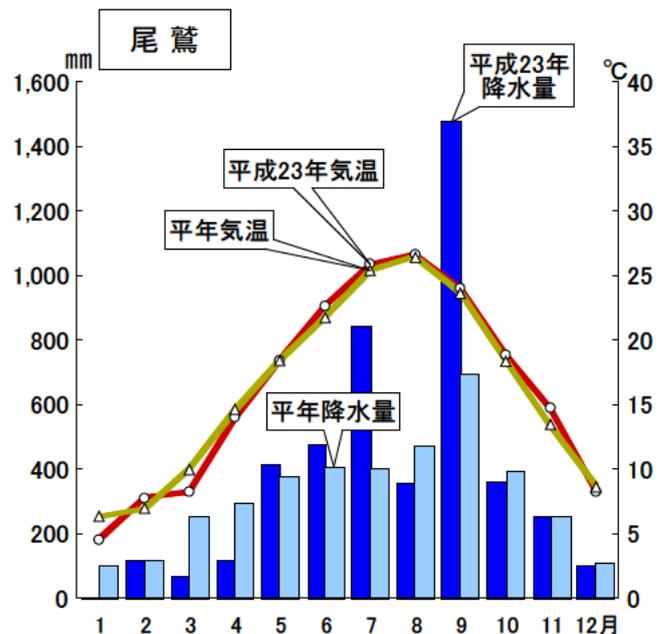
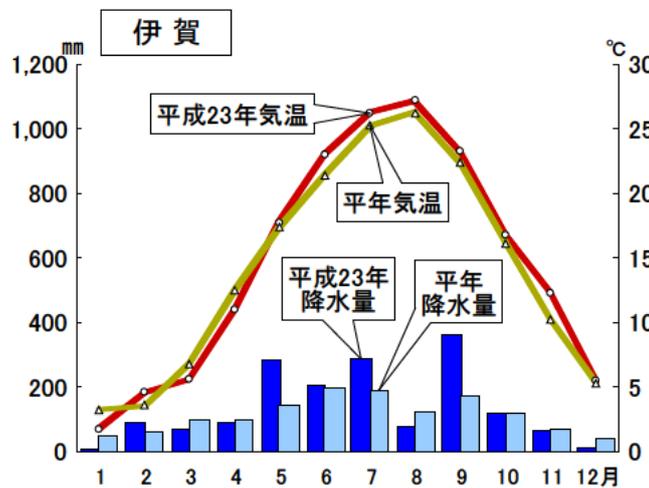
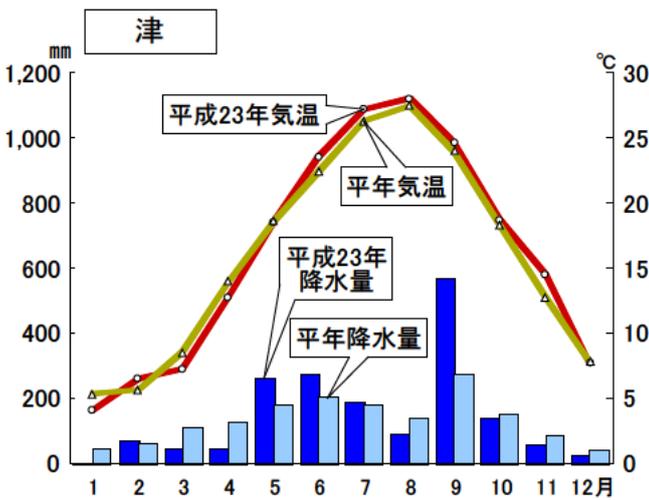


図 10 気温・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,087.9km (河口部 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による 資料 国土交通省国土地理院
世界測地形に基づく値。 県土整備部流域管理課
2 海岸線は国土交通省河川局の平成23年度版(平成23年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成 16 年	17	18	19	20	21	構成比(%)
総計	577,627	577,687	577,687	577,717	577,722	577,722	100.0
農用地	70,789	70,789	62,952	62,337	61,858	61,570	10.7
森林	372,874	375,868	372,333	371,910	371,896	371,550	64.3
原野	585	304	304	304	304	272	0.0
水面・河川・水路	20,907	20,905	20,524	20,704	20,648	20,633	3.6
道路	23,070	23,130	23,279	22,890	23,039	23,236	4.0
宅地	36,588	36,283	37,209	37,494	37,818	37,904	6.6
その他	52,814	50,408	61,086	62,078	62,159	62,557	10.8

資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在

単位:ha

	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地
平成 19 年	277,500	51,576	22,137	33,325	396	152,678	3,972	13,366
20	276,517	51,366	22,067	33,676	395	151,673	3,952	13,338
21	276,328	51,103	21,837	33,751	385	151,408	3,938	13,856
22	275,589	50,749	21,641	33,934	382	150,948	3,971	13,914
23	275,062	50,549	21,446	34,064	382	150,585	3,987	13,998

注) 総数には牧場、鉱泉地を含む。

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象（平成23年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

津 地 方 気 象 台

全年	16.1	20.0	12.8	36.0	6月29日	-3.0	1月16日	66	1751.5	2103.3	24	100
1月	4.1	8.1	0.9	11.3	9	-3.0	16	56	0.0	181.5	1	0
2	6.5	10.7	2.8	19.9	25	-1.2	16	62	67.5	153.4	4	7
3	7.2	11.9	3.2	20.1	15	0.2	18*	60	45.0	205.2	1	6
4	12.7	18.2	8.1	22.3	11	3.3	5	58	44.0	228.0	7	8
5	18.5	22.5	15.1	30.8	10	11.7	15	68	259.0	159.9	1	14
6	23.5	26.7	20.7	36.0	29	15.9	2*	74	273.0	140.0	1	12
7	27.2	30.7	24.4	34.7	4	20.7	22	74	183.5	191.1	0	11
8	28.0	31.3	25.3	35.9	12	22.6	2	72	91.5	194.0	0	12
9	24.6	27.8	21.6	30.9	19*	15.3	24	73	571.0	172.6	3	14
10	18.7)	22.8)	15.3	27.1)	23	10.0	27	66)	137.5	167.7)	2	8
11	14.5	18.1	11.3	23.0	13*	5.0	27	68	54.5	149.9	1	6
12	7.7	11.5	4.7	16.8	3	0.7	10	61	25.0	160.0	3	2

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

全年	15.0	19.9	10.5	35.8	8月12日	-4.8]	1月17日	75	2074.0	2005.7	…	100
1月	2.5	7.4	-1.9	10.6	9	-4.8	17	67	11.0	164.0	…	1
2	5.5	11.1	0.2	16.1	25	-4.5	16	70	95.5	150.0	…	7
3	6.3	12.1	1.1	19.2	15	-2.3	28	66	49.0	211.6	…	8
4	11.8	18.4	5.5	22.5	14	-0.3	4	64	83.0	214.4	…	8
5	17.6	22.3	12.8	27.3	21	7.8	3	77)	324.0	161.6	…	13
6	22.7)	26.7)	19.2)	35.3)	29	14.6]	2*	83)	297.5)	133.9)	…	13
7	26.2	30.5	22.8	33.4	30	19.6	6	84	174.0	167.8	…	10
8	26.8	31.1	23.7	35.8	12	21.8	22	84	217.0	172.8	…	10
9	23.7	27.9	20.2	31.5	10	12.8	24	81	592.5	164.3	…	13
10	17.4	22.5	12.5	26.4	23	5.3	27	75	149.0	173.9	…	9
11	13.1	17.8	8.8	23.1	4	2.5	26*	76	63.0	143.0	…	5
12	6.1	11.0	1.6	16.3	3	-2.8	24	71	18.5	148.4	…	3

- 注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。
 2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。
 3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。
 4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。
 5)は準正常値（統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている場合）。
 6]は資料不足値（統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合）。
 7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成23年)ーつづきー

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平 均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	14.6	20.2	9.9	36.7	8月9日	-5.2	2月16日	75	1656.0	1877.3	...	101
1月	1.7	6.6	-2.3	9.5	9	-4.7	29	73	4.0	148.2	...	2
2	4.6	11.1	-0.7	19.3	27	-5.2	16	78	90.0	148.2	...	7
3	5.6	11.8	0.5	20.8	14	-3.5	28	74	71.0	166.2	...	10
4	11.0	18.9	4.0	25.2	27	-2.0	5*	72	88.5	189.5	...	7
5	17.7)	23.3)	12.6)	30.4)	9	7.6)	4	75)	280.5	152.1)	...	12
6	23.0	27.7	19.0	35.7	29	14.8	15	77	206.5	136.4	...	13
7	26.2	31.6	22.5	35.8	9	19.6	24	79	286.0	154.4	...	15
8	27.2	32.7	23.3	36.7	9	21.4	29	75	79.0	202.4	...	6
9	23.3	28.3	19.2	33.9	14	10.5	24	78	357.0	155.7	...	12
10	16.8	22.6	11.9	26.1	22	4.6	27	76	118.5	163.5	...	9
11	12.3	17.6	7.8	25.4	4	0.9	27	78	63.5	117.9	...	4
12	5.5	10.5	1.3	19.8	3	-3.6	29	70	11.5	142.8	...	4

尾鷲特別地域気象観測所

全年	16.1	20.9	12.0	36.9	8月18日	-2.4	1月11日	69	4556.5	2010.1	...	117
1月	4.5	9.6	-0.1	12.4	4	-2.4	11	49	1.0	212.1	...	1
2	7.7	13.0	2.8	19.1	25	-1.5	16	65	117.0	163.2	...	9
3	8.2	13.8	3.1	19.1	15	-1.1	4	58	65.5	206.8	...	7
4	14.0	19.8	8.2	24.7	30	2.0	4	60	115.0	231.8	...	7
5	18.4	23.2	14.1	32.2	10	9.7	4	73	409.0	161.5	...	14
6	22.6	26.2	19.6	36.1	24	14.7	4	80	477.5	125.6	...	17
7	25.9	29.8	23.0	36.0	8	20.3	23	80	841.5	154.6	...	14
8	26.6	30.6	23.6	36.9	18	21.8	29	80	350.0	153.2)	...	15
9	24.0	28.0	20.5	31.7	30	12.8	24	78	1475.0	143.7	...	15
10	18.8	23.5	14.8	26.4	16*	8.7	27	71	356.5	146.1	...	9
11	14.7	19.7	10.5	24.2	7	3.3	25	72	251.5	131.9	...	5
12	8.2	13.2	3.9	23.0	3	-1.0	31	60	97.0	179.6	...	4

資料 津地方気象台

事業所

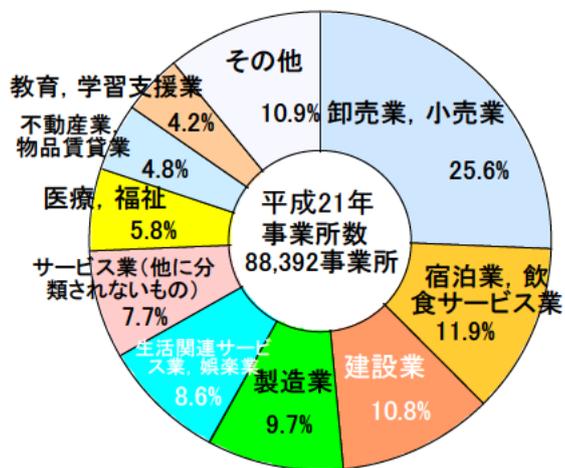
事業所数、従業者数については、これまで「事業所・企業統計調査」によるデータを使ってきましたが、平成21年度から新たに「経済センサス-基礎調査」(5年に一度)が実施されています。これらの2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「事業所・企業統計調査」を参照してください。

事業所数及び従業者数

平成21年7月1日の事業所数(経済センサス-基礎調査)は8万8,392事業所でした。

また、従業者数は89万5,637人で男女別にみると、男子が50万2,979人(構成比56.2%)、女子が39万2,082人(同43.8%)となっています。

図12 産業大分類別事業所数



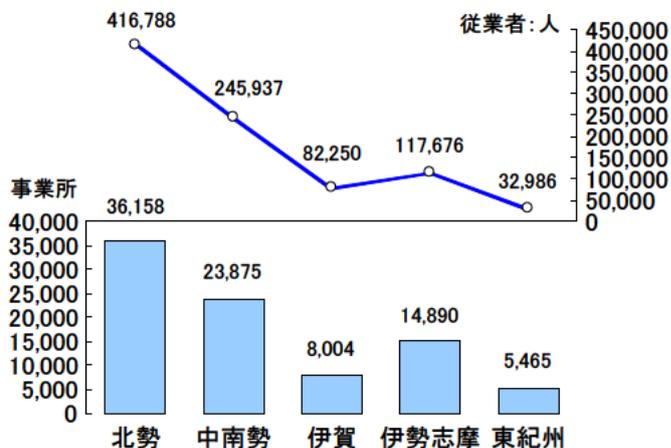
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成21年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万2,338人(構成比23.7%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が16万7,600人(同18.7%)、医療, 福祉が8万9,506人(同10.0%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万6,762人(同8.6%)などとなっています。

図11 事業所数、従業者数

平成21年



※中南勢は津市・松阪市・多気郡

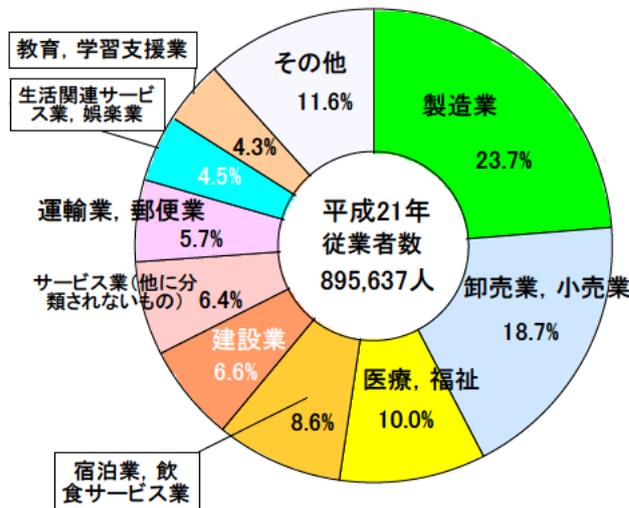
伊勢志摩は伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成21年の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が2万2,653事業所(構成比25.6%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が1万480事業所(同11.9%)、建設業が9,552事業所(同10.8%)、製造業が8,614事業所(同9.7%)などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

14. 産業(大分類)、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 21.7.1 全 産 業	88,392	895,637	52,451	111,141	16,995	111,321
農 業 ・ 林 業	507	6,476	155	351	164	1,119
漁 業	96	1,207	30	70	26	185
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	717	28	65	18	115
建 設 業	9,552	59,030	5,694	12,489	2,353	15,434
製 造 業	8,614	212,338	3,786	8,968	1,762	11,680
電気・ガス・熱供給・水道業	166	4,349	41	114	36	259
情 報 通 信 業	547	6,568	284	604	121	767
運 輸 業 , 郵 便 業	2,154	51,377	534	1,185	408	2,809
卸 売 業 , 小 売 業	22,653	167,600	13,917	31,619	4,610	29,845
金 融 業 , 保 険 業	1,455	19,807	593	1,372	267	1,806
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,279	13,685	3,585	6,340	488	3,092
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,858	18,535	1,968	4,237	562	3,615
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,480	76,762	6,399	13,683	2,044	13,307
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,603	39,926	6,122	11,079	761	4,893
教 育 , 学 習 支 援 業	3,678	38,196	2,214	3,886	443	2,927
医 療 , 福 祉	5,115	89,506	1,633	3,787	1,516	10,301
複 合 サ ー ビ ス 事 業	850	7,796	336	986	334	2,129
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,790	56,907	4,708	9,490	940	6,078
公務(他に分類されるものを除く)	916	24,855	424	816	142	960

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

3 総数の事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。

15. 産業(大分類)、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	民 営				国,地方 公共団体
		総 数	個 人	法 人	法人でない団体	
全 産 業	88,392	85,217	39,940	44,854	423	3,175
農 業 ・ 林 業	507	496	-	490	6	11
漁 業	96	96	-	92	4	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	79	12	67	-	-
建 設 業	9,552	9,552	4,332	5,217	3	-
製 造 業	8,614	8,612	3,020	5,580	12	2
電気・ガス・熱供給・水道業	166	85	-	85	-	81
情 報 通 信 業	547	545	21	521	3	2
運 輸 業 , 郵 便 業	2,154	2,145	206	1,926	13	9
卸 売 業 , 小 売 業	22,653	22,650	10,364	12,265	21	3
金 融 業 , 保 険 業	1,455	1,448	194	1,253	1	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,279	4,270	2,155	2,110	5	9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,858	2,774	1,522	1,248	4	84
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,480	10,432	7,301	3,124	7	48
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,603	7,518	5,688	1,821	9	85
教 育 , 学 習 支 援 業	3,678	2,571	1,790	777	4	1,107
医 療 , 福 祉	5,115	4,525	2,247	2,237	41	590
複 合 サ ー ビ ス 事 業	850	850	59	789	2	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,790	6,569	1,029	5,252	288	221
公務(他に分類されるものを除く)	916	-	-	-	-	916

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

事業所数及び従業者数

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,949	134,053	6,107	181,431	1,630	111,845	784	122,961	174	122,885
111	1,475	56	1,721	11	759	4	637	1	414
21	296	17	447	1	53	1	156	-	-
22	287	7	194	1	56	-	-	-	-
1,039	13,729	393	11,180	48	3,125	19	2,745	1	328
1,292	17,575	1,036	31,628	367	25,641	277	44,168	79	72,678
32	443	24	730	15	1,054	11	1,380	1	369
74	1,004	34	1,057	23	1,643	7	1,116	1	377
482	6,657	470	14,186	169	11,558	72	10,944	8	4,038
2,579	34,348	1,083	31,114	220	14,939	121	19,275	16	6,460
299	4,186	244	7,083	30	2,028	10	1,519	4	1,813
133	1,722	51	1,423	6	422	2	282	1	404
175	2,307	93	2,854	39	2,789	17	2,733	-	-
1,153	15,714	733	20,807	105	7,059	27	4,027	5	2,165
340	4,547	263	8,407	79	5,482	21	2,717	4	2,801
430	6,038	467	14,387	98	6,488	19	2,787	2	1,683
977	13,135	626	18,819	216	14,843	75	12,177	31	16,444
126	1,599	36	1,048	10	729	7	1,305	-	-
534	7,215	362	10,837	127	8,681	66	10,732	7	3,874
130	1,776	112	3,509	65	4,496	28	4,261	13	9,037

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

事業所数及び従業者数

平成21.7.1現在

総数	従業者数				国、地方 公共団体
	民 営				
	総数	個人	法人	法人でない団体	
895,637	828,420	118,270	708,568	1,582	67,217
6,476	6,429	-	6,397	32	47
1,207	1,207	-	1,161	46	-
717	717	54	663	-	-
59,030	59,030	11,255	47,761	14	-
212,338	212,332	10,049	202,191	92	6
4,349	2,810	-	2,810	-	1,539
6,568	6,558	74	6,469	15	10
51,377	51,197	473	50,658	66	180
167,600	167,579	33,222	134,180	177	21
19,807	19,743	417	19,325	1	64
13,685	13,613	3,305	10,289	19	72
18,535	16,636	4,753	11,868	15	1,899
76,762	76,326	23,784	52,500	42	436
39,926	39,488	11,535	27,850	103	438
38,196	16,053	3,940	12,106	7	22,143
89,506	75,882	12,429	63,208	245	13,624
7,796	7,796	141	7,651	4	-
56,907	55,024	2,839	51,481	704	1,883
24,855	-	-	-	-	24,855

資料 総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在(2010年世界農林業センサス)の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年(2005年農林業センサス)に比べ7,342戸(12.3%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸(2.3%)、販売農家は6,886戸(17.3%)減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸(構成比9.8%)、準主業農家が7,797戸(同23.7%)、副業的農家が2万1,950戸(同66.6%)となっています。

図14 総農家数の推移

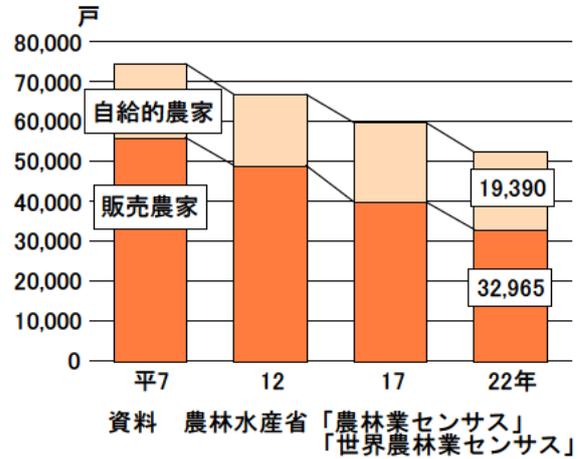
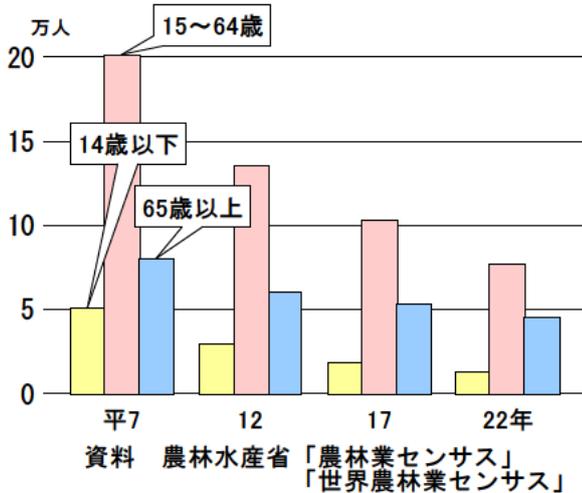


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在(2010年世界農林業センサス)の農家人口(販売農家)は13万4,284人で、前回調査の平成17年(2005年農林業センサス)に比べ3万9,101人(22.6%)減少しています。

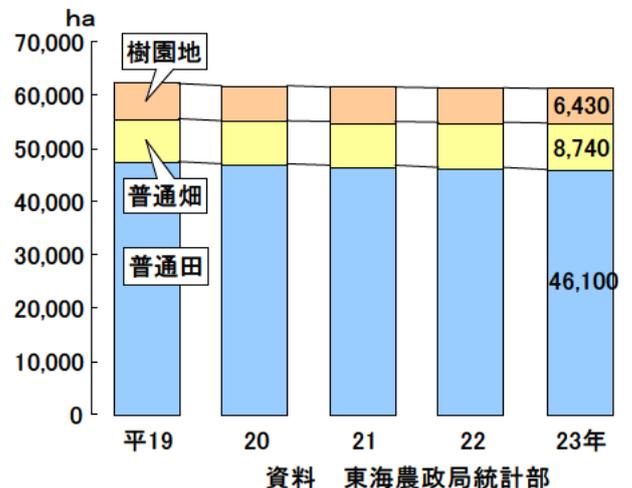
年齢別では、14歳以下が1万2,447人(構成比9.3%)、15~64歳が7万6,069人(同56.6%)、65歳以上が4万5,768人(同34.1%)で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成23年の耕地面積は6万1,300haで、前年に比べ200ha(0.3%)減少しました。

種類別にみると、普通田が4万6,100ha、普通畑が8,740ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が300ha(0.6%)、樹園地が20ha(0.3%)減少し、普通畑は160ha(1.9%)増加しました。

図16 種類別耕地面積の推移



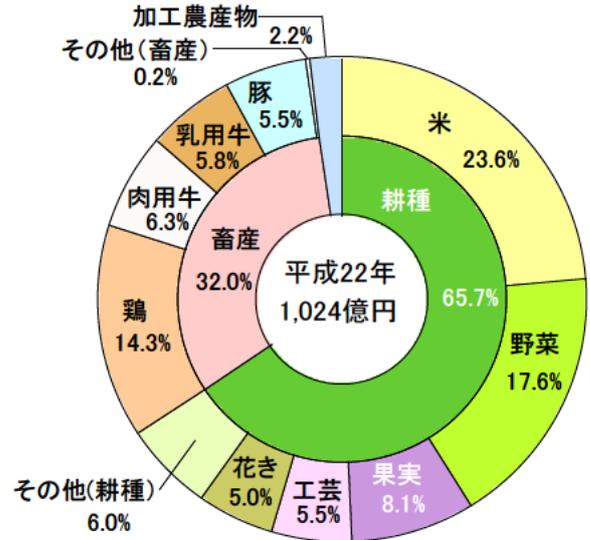
農業産出額

平成 22 年の農業産出額は 1,024 億円で、前年に比べ 34 億円 (3.2%) 減少しました。

種別割合をみると、耕種 65.7%、畜産 32.0%、加工農産物 2.2%となっています。

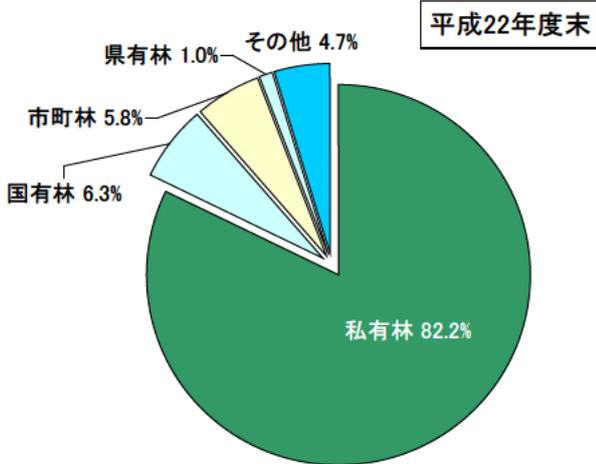
また、品目別では米が最も多く 242 億円 (構成比 23.6%) で、以下、野菜 180 億円 (同 17.6%)、鶏 146 億円 (同 14.3%)、果実 83 億円 (同 8.1%) などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 東海農政局統計部

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成 23 年 3 月末現在の森林面積は 37 万 2,529ha でした。

保有形態別にみると、私有林が 82.2%と大半を占め、以下、国有林 6.3%、市町林 5.8%、県有林 1.0% などとなっています。

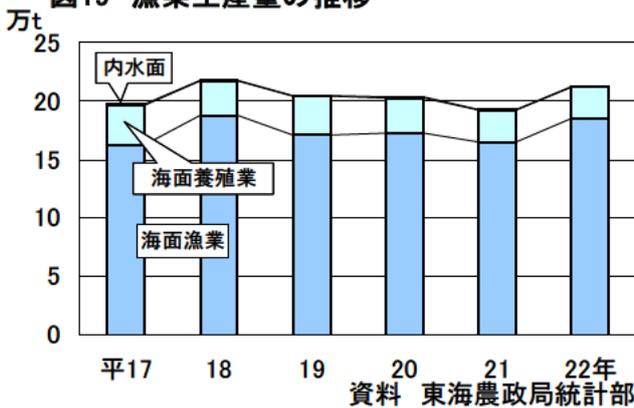
また、民有林のうち人工林面積は 21 万 8,046ha で、天然林面積は 12 万 3,394ha となっています。

漁業

平成 22 年の漁業総生産量のうち、海面漁業は 18 万 5,301t で、前年に比べ 2 万 287t (12.3%) 増加しました。海面養殖業は 2 万 6,505t で、前年に比べ 696t (2.6%) 減少しました。内水面漁業は 336t で前年に比べ 27t (7.4%) 減少、内水面養殖業は 390t で 6t (1.6%) 増加しました。

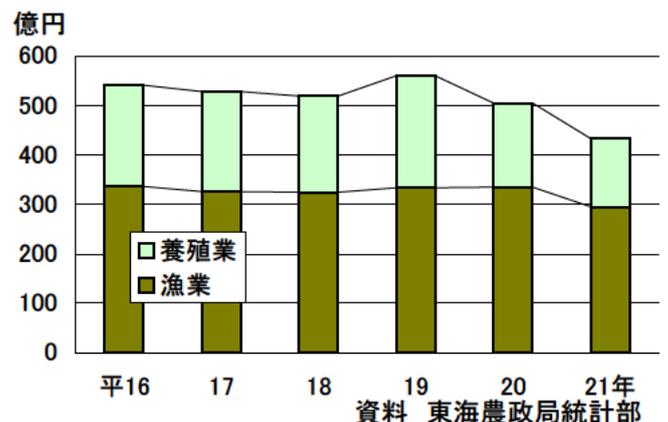
また、海面漁業の 21 年の生産額は 295 億 400 万円で、前年に比べ 39 億 2,400 万円 (11.7%) 減少しました。海面養殖業の生産額は 137 億 4,400 万円で、前年に比べ 32 億 5,000 万円 (19.1%) 減少しました。

図19 漁業生産量の推移



資料 東海農政局統計部

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満の農業者	65歳以上の専従者	65歳未満の農業者	65歳以上の専従者		
平成 7. 2. 1	74,600	56,069	6,538	4,898	12,802	2,859	36,729	18,531
12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地規模別販売農家数

単位:戸

	販売農家総数	経営耕地規模						
		0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成 7. 2. 1	56,069	15,166	22,838	10,219	4,404	2,300	792	350
12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 7. 2. 1	160,308	25,796	98,146	36,366	171,621	24,837	103,249	43,535
12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	年齢別					農家人口
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	
平成 7. 2. 1	30,239	5	289	939	7,872	21,134	331,929
12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284

注) 「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、
ふだん仕事を主とする者をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	耕地計	田		畑		
		普通田	特殊田	普通畑	樹園地	牧草地
平成 19 年	62,300	47,500	8	8,110	6,640	26
20	61,800	47,100	8	8,150	6,560	26
21	61,500	46,800	8	8,270	6,450	26
22	61,500	46,400	…	8,580	6,450	26
23	61,300	46,100	…	8,740	6,430	26

四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

資料 東海農政局統計部

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 20 年		21		22	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲 類						
水 稲	31,100	159,200	30,900	148,600	31,000	155,000
陸 稲	0	0	0	0	X	X
麦 類						
小 麦	5,500	15,700	5,580	13,300	5,640	10,600
六 条 大 麦	173	619	216	674	247	519
裸 麦	-	-	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	382	6,040	382	…	377	…
大 豆	3,230	4,730	3,360	3,320	3,840	5,450
小 豆	49	…	49	23	46	…
野 菜 類						
き ゅ う り	113	2,980	112	2,800	112	2,880
ト マ ト	160	9,550	162	9,350	161	10,000
か ぼ ち ゃ	143	2,220	…	…	143	2,400
い ち ご	78	2,300	78	2,290	78	2,340
ほ う れ ん 草	113	1,590	113	1,480	113	1,460
ね ぎ	215	4,110	218	4,250	222	4,340
ブ ロ ッ コ リ ー	81	673	83	695	84	702
か ぶ	97	2,770	96	2,010	96	2,100
た ま ね ぎ	132	3,580	132	3,490	132	3,500
ば れ い し ょ	224	3,300	216	2,760	209	2,520
果 樹 類						
み か ん	1,320	20,100	1,280	23,400	1,260	19,700
日 本 な し	…	…	174	3,340	…	…
ぶ ど う	…	…	117	876	…	…
か き	…	…	449	4,850	…	…
う め	…	…	271	1,700	…	…

注)果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局統計部

2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 19 年	516	-	49	467	21	27	243	10	15	151
20	453	-	75	378	46	11	194	4	5	118
21	306	-	122	184	15	8	128	0	0	33
22	335	-	270	65	10	5	19	0	2	29
23	319	-	240	79	18	1	44	0	4	12

	畑									
	計	自然災害	田畑転換	人為 かい廃	工場用地	道路・ 鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 19 年	165	-	-	165	8	6	59	3	3	86
20	118	-	-	118	8	0	55	2	2	51
21	111	-	-	111	6	0	38	0	0	67
22	15	-	-	15	1	0	10	0	0	4
23	108	-	-	108	0	1	38	0	1	68

注)1 「面積調査」の結果による。資料 東海農政局統計部
 2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき	つつじ	その他
平成 17 年	1,010	197	777	36	83	56	27	9	6	4
18	648	...	73	51	22	7	5	6
19	876	200	638	38	77	55	22	7	5	5
20	634	37	75	47	22	7	5	5
21	611	37	65	39	21	6	5	5

注)1 その他は、球根類、芝、地被植物類。資料 農林水産省統計情報部「花き生産出荷統計」、
 2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と「生産農業所得統計」、
 小計は一致しない。同省生産局農産部園芸作物課「花木等生産状況調査」
 3 花きの作付け面積については、平成18、20、21年度は調査方法変更のため収集不可。

2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	荒茶生産量							
		総数	玉露	かぶせ茶	普通 せん茶	玉緑茶	番茶	その他	
平成18年	3,310	7,230	4	1,270	4,110	-	X	X	
19	3,270	7,620	X	1,400	4,080	-	805	X	
20	3,260	7,490	132	1,660	3,730	-	913	X	
	栽培面積	総数	おい茶		普通 せん茶	玉緑茶	番茶	その他	
21	3,250	6,510			1,560	3,250	-	1,170	535
22	3,210	7,100			1,390	3,340	-	1,690	683

注) 平成21年から、暫定的に玉露、かぶせ茶及びてん茶を一括しておおい茶として表章することとなった。資料 東海農政局統計部

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏（種鶏を除く）		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 18 年	119	9,020	271	28,700	70	130,200	108	4,931	29	873
19	108	8,760	265	28,000	69	121,600	105	5,317	29	751
20	101	7,740	241	27,900	67	121,600	98	6,482	23	705
21	79	7,170	240	27,500	66	119,700	95	6,223	22	780
22	79	6,940	241	27,200	…	…	…	…	…	…
23	67	6,500	220	27,100	62	112,400	87	6,493	…	…

注)1 「畜産統計調査」(毎年2月1日現在)による。

資料 東海農政局統計部

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 乳用牛、肉用牛、豚及び採卵鶏の飼養戸数は原数表示。

4 平成22年の豚、採卵鶏、ブロイラーは農林業センサス実施年のため調査を行っていない。

5 平成23年のブロイラーは調査を中止した。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生 乳			飲 用 牛 乳			移 入 量	移 出 量
	生 産 量	移 入 量	移 出 量	生 産 量				
				計	牛 乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成 17 年	58,678	686	26,517	27,047	24,132	2,915	7,252	4,448
18	58,799	365	28,445	26,069	23,151	2,918	7,331	4,865
19	54,589	143	24,826	24,330	21,155	3,175	8,570	4,112
20	50,151	130	23,472	21,249	18,344	2,905	9,011	4,180
21	54,194	115	24,545	20,874	17,939	2,935	9,138	5,583
22	53,738	113	23,704	20,484	17,686	2,798	7,659	6,889

注)1 「牛乳・乳製品統計調査」による。

資料 東海農政局統計部

2 牛乳は他物を混入することなく、生乳をそのまま殺菌処理したもの。

3 加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷量

	豚	和成牛	乳用めす牛	乳用肥育おす牛	鶏 卵	ブロイラー	廃 鶏
平成 17 年	204,657	12,621	2,405	1,861	65,923	4,466	2,240
18	214,226	12,457	2,988	1,617	66,777	4,194	2,123
19	217,694	11,847	3,176	1,177	72,773	4,225	2,368
20	213,383	11,834	2,805	1,128	73,495	3,874	2,409
21	221,121	11,743	2,500	1,015	70,036	4,243	2,937
22	…	…	…	…	70,707	3,146	2,501

注) 「食肉流通統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、「食鳥流通統計調査」による。 資料 東海農政局統計部

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農 作 物	種 苗 木 類 その他
平成18年	1,142	782	332	14	11	10	159	89	54	59	54
19	1,099	749	304	7	7	8	165	87	58	62	53
20	1,117	764	333	8	7	8	173	75	50	58	52
21	1,058	714	305	8	5	8	162	87	41	50	47
22	1,024	673	242	6	8	8	180	83	51	56	39

	農 業 産 出 額 (続き)							生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物	
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)		
平成18年	335	66	58	65	144	2	24	433
19	324	66	52	64	140	2	25	409
20	330	59	51	67	152	2	23	359
21	324	67	58	50	147	2	20	362
22	328	65	59	56	146	2	23	(未発表)

注) 1 「生産農業所得統計」の結果による。

資料 東海農政局統計部

2 平成19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改められたため、県内の市町間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。

また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。

このため、過年次データとの比較の際には、注意してください。

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市町村	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 18 年度末	373,220	23,573	349,647	3,704	21,311	6,023	11,495	307,114	218,283	123,814
19	373,205	23,570	349,635	3,704	21,351	6,028	11,500	307,052	218,160	123,799
20	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
21	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
22	372,529	23,534	348,995	3,702	21,458	6,023	11,542	306,270	218,046	123,394

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積									
	総 数	立 木 地							竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹				
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林		
平成 18 年度末	349,647	342,097	228,508	217,436	11,072	113,589	847	112,742	2,029	5,521
19	349,635	341,959	228,353	217,288	11,065	113,606	872	112,734	2,029	5,647
20	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580
21	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580
22	348,995	341,440	228,149	217,166	10,983	113,291	880	112,411	2,007	5,548

注) 平成21年度末については、地域森林計画の樹立が無かったため、平成20年度末データと同じ。資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³					
平成 17 年	343	334	11	155	167	9
18	334	327	8	150	169	7
19	293	285	5	135	144	8
20	298	294	3	141	150	4
21	282	274	2	131	138	8

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。資料 東海農政局統計部

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 18 年度末	194	154	32	122	0	0	40	0	40
19	190	152	42	110	0	0	38	0	38
20	124	97	26	70	0	1	27	2	25
21	170	142	30	110	1	1	28	2	26
22	127	105	20	85	0	0	22	0	22

資料 農林水産部治山林道課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 18 年度末	1,839	1,817	1,829	1,767	10	50
19	1,793	1,272	1,743	1,222	50	50
20	1,260	1,741	1,210	1,691	50	50
21	1,234	1,669	1,184	1,619	50	50
22	829	1,594	779	1,544	50	50

資料 農林水産部治山林道課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 板・こん	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 17 年	367	334	52	113	169	4	26	3	0
18	351	322	50	113	159	1	25	3	0
19	308	265	37	109	119	2	27	4	10
20	286	245	37	93	115	2	24	3	12
21	238	209	27	68	114	2	16	2	9

資料 東海農政局統計部

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

	総数	個人	団体					
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産 組合経営	共同経営	その他
20. 11. 1 (セ)	5,155	4,998	157	64	3	2	87	1
漁船非使用	359	359	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	4	4	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	792	789	3	1	-	-	2	-
1 トン未満	154	152	2	-	-	-	2	-
1 ～ 3 トン	838	836	2	1	-	-	1	-
3 ～ 5 トン	574	573	1	-	-	-	1	-
5 ～ 10 トン	443	432	11	-	2	-	9	-
10 ～ 20 トン	176	163	13	4	-	-	9	-
20 ～ 30 トン	21	9	12	1	-	-	11	-
30 ～ 50 トン	27	15	12	2	-	-	10	-
50 ～ 100 トン	23	7	16	2	-	1	13	-
100 ～ 200 トン	11	5	6	5	-	-	1	-
200 ～ 500 トン	4	2	2	2	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン	2	1	1	-	-	-	1	-
1,000 トン以上	3	1	2	2	-	-	-	-
大型定置網	30	11	19	12	1	1	5	-
小型定置網	146	141	5	3	-	-	2	-
海面養殖業	1,548	1,498	50	29	-	-	20	1

注) (セ)は「漁業センサス」による。

資料 東海農政局統計部

階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。

「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。

「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
昭和 63. 11. 1 (セ)	19,809	15,645	9,737	5,908	(4,164)	(3,924)	(240)	(13,661)	(6,148)
平成 5. 11. 1 (セ)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1 (セ)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1 (セ)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1 (セ)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年値とは比較することができない。

35. 海面養殖業

	真珠養殖		かき類養殖		のり類養殖		ぶり類養殖		わかめ類養殖	
	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量
		Kg		t		千枚		t		t
平成18年	704	6,790	366	871	659	288,427	26	649	201	671
19	…	5,596	…	889	…	334,135	…	X	…	742
20	…	5,079	…	882	…	265,994	…	535	…	757
21	…	4,693	…	692	…	280,947	…	496	…	591
22	…	5,149	…	722	…	264,852	…	381	…	316

注)1 かき養殖の収穫量はむき身換算。

資料 東海農政局統計部

2 のり養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	総生産量	海面						内水面		
		計	漁業				養殖業	計	漁業	養殖業
			小計	遠洋	沖合	沿岸				
平成17年	197,467	196,511	162,678	53,965	75,916	32,796	33,833	956	644	312
18	217,923	217,134	187,815	41,747	110,720	35,349	29,318	789	447	343
19	205,016	204,252	170,885	…	…	…	33,368	764	407	357
20	203,458	202,775	172,822	…	…	…	29,953	683	322	361
21	…	…	165,014	…	…	…	27,201	…	363	384
22	…	…	185,301	…	…	…	26,505	…	336	390

注)1 生産量とは、採捕時の原形重量をいう。

資料 東海農政局統計部

2 平成21年以降の総生産量と計は未発表。

37. 漁業生産額（海面）

単位：百万円

	海面						
	計	漁業				養殖業	
		小計	遠洋	沖合	沿岸		
平成16年	54,136	33,573	10,292	9,532	13,749	20,563	
17	52,833	32,527	11,047	9,247	12,233	20,306	
18	51,872	32,466	10,152	11,274	11,041	19,406	
19	55,989	33,402	…	…	…	22,586	
20	50,422	33,428	…	…	…	16,994	
21	43,248	29,504	…	…	…	13,744	

資料 東海農政局統計部

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成 18 年	19	20	21	22
総	数	187,815	170,885	172,822	165,014	185,301
魚	類	175,747	155,352	161,994	154,740	176,925
	ろ ま ぐ	368	694	248	377	271
	く ん な	5,479	10,393	5,365	7,154	6,258
	び め ば	4,937	3,641	2,856	2,745	3,738
	き は	4,844	4,304	6,014	5,203	7,029
	そ の 他 の ま ぐ ろ	94	-	0	-	-
	ま か じ	143	164	114	81	141
	め か じ	348	303	398	262	618
	く ろ か じ き	211	213	212	117	257
	そ の 他 の か じ き	40	31	43	30	87
	か つ お	40,834	36,668	35,652	31,939	36,208
	そ う だ が つ お	2,397	554	2,121	1,073	914
	さ め	417	892	770	877	1,525
	こ の し わ	59	1,273	63	30	55
	ま り め い	2,784	3,386	2,968	6,044	5,757
	う た く ち い わ	2,099	6,710	12,951	6,564	4,982
	か し ら い す	25,593	27,364	36,468	36,690	34,481
	ま ろ あ じ	501	503	2,465	469	1,001
	む さ ば ん り	3,760	4,578	7,102	2,987	3,408
	さ ぶ ら	3,154	2,107	4,044	2,894	2,421
	さ ぶ ら	52,485	32,660	26,882	38,255	46,624
	さ ぶ ら	5,264	4,077	5,172	2,437	2,111
	ひ ら	2,133	3,226	1,955	2,480	3,259
	か れ ぎ い す	70	84	83	76	84
	に れ ぎ な ち	175	195	122	124	115
	あ た ま ち	46	X	X	X	X
	あ た ま ち	158	222	175	130	X
	だ い だ ぎ だ	125	195	151	71	31
	ま ち だ ぎ だ	271	296	275	282	231
	く ろ だ い へ だ	...	23	23	18	14
	い さ ざ ら	98	105	169	170	103
	い さ ざ ら	274	473	325	524	296
	し わ ら	123	135	119	137	150
	と び う お	971
	と び う お	119
	す い ざ き な い	114
	す い ざ き な い	293	362	332	393	290
	あ ふ ま だ ぐ	12,018	4,666	2,209	602	11,199
	あ ふ ま だ ぐ	...	X	X	X	6
	そ の 他 の 魚	122	149	199	132	145
え	び 類	2,826	4,613	3,869	3,308	2,984
	い く せ ま え	311	382	330	326	313
	く そ の 他 の え び	178	210	222	219	208
	か に 類	7	11	8	7	7
	か に 類	125	161	100	101	98
	が そ の 他 の み か に	38	40	35	42	74
	が そ の 他 の み か に	29	36	26	22	40
	見 類	9	3	9	20	34
	あ さ わ び	7,001	9,627	6,181	6,279	3,991
	あ さ わ び	77	68	82	91	75
	あ さ ま ざ り	556	634	591	628	544
	あ さ ま ざ り	60
	い そ の 他 の 貝	2,835	3,051	2,489	2,092	1,267
	い そ の 他 の 貝	3,472	5,874	3,020	3,468	2,104
	い す る め い か	1,642	1,527	1,412	975	1,483
	い す る め い か	984	833	957	606	618
	た う そ の 他 の こ に	658	693	455	369	865
	た う そ の 他 の こ に	391	823	404	322	453
	な ま こ	6	11	8	6	2
	な ま こ	340
	海 産 物	7	11	15	9	15
	海 産 物	57	395	457	400	445
	海 産 物	2,276	2,718	1,987	1,916	1,602

注) 「海面漁業生産統計調査」による。

資料 東海農政局 統計部

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成 22 年の鋳工業生産指数の年平均は 102.6（平成 17 年=100）で、対前年比 14.8%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、一般機械工業 35.1%、電子部品・デバイス工業 32.1%、電気機械工業 25%、情報通信機械工業 24%、ゴム製品工業 20.6%、家具工業 20.5%、その他製品工業 20%、鉄鋼業 18.9%、窯業・土石製品工業 14.6%、化学工業 9.9%、非鉄金属工業 8.1%、鋳業 6.9%、金属製品工業 6.3%、パルプ・紙・紙加工品工業 4.5%、木材・木製品工業 4.3%、プラスチック製品工業 2.2%、食料品工業 1.7%、繊維工業 0.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、石油・石炭製品工業△1.5%、電力・ガス事業△3.8%、輸送機械工業△4.8%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

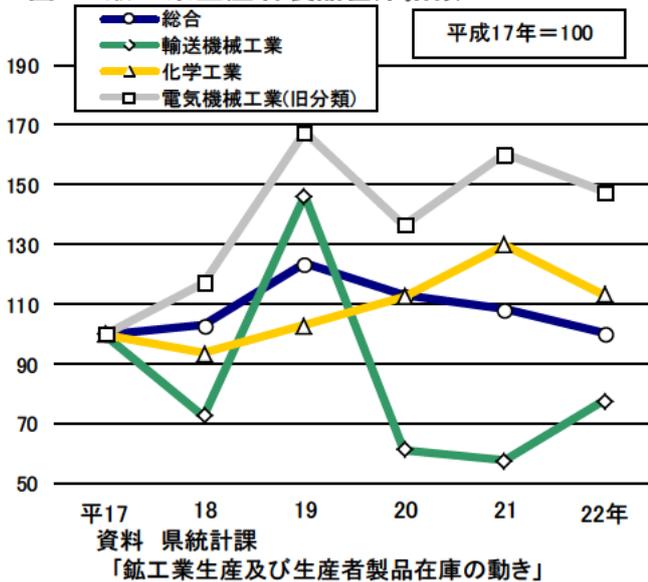
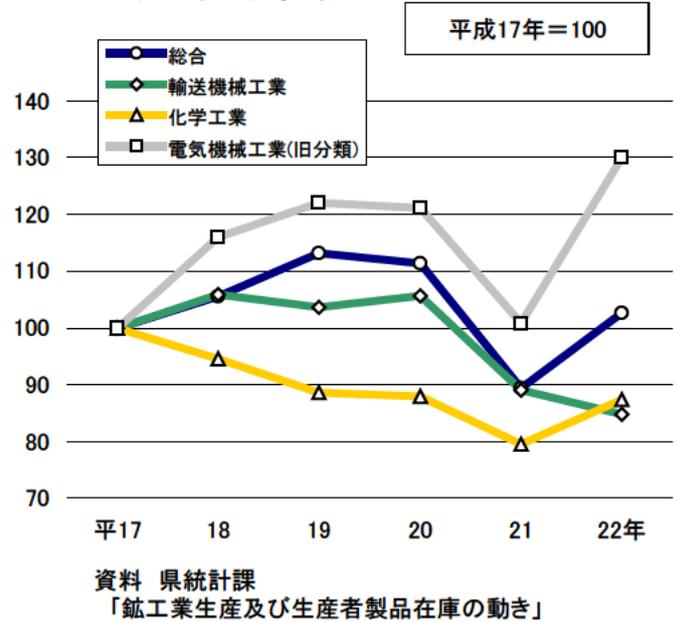


図21 鋳工業生産指数



また、平成 22 年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は 100.3（平成 17 年=100）で、対前年比 7.5%の低下となりました。

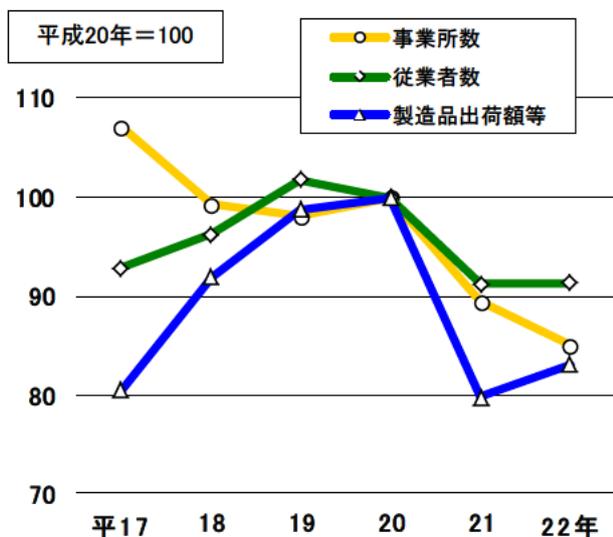
これを業種別に対前年比で見ますと、輸送機械工業 35.2%、ゴム製品工業 19.4%、鉄鋼業 5.1%、非鉄金属工業 1.7%、プラスチック製品工業 0.5%とそれぞれ上昇しました。一方、家具工業△4.6%、電気機械工業（旧分類）△7.8%、パルプ・紙・紙加工品工業△8.9%、木材・木製品工業△10%、石油・石炭製品工業△12.1%、化学工業△12.9%、繊維工業△12.9%、窯業・土石製品工業△13.2%、その他製品工業△14.3%、食料品工業△17.1%、鋳業△24.3%、金属製品工業△24.8%、一般機械工業△26.4%とそれぞれ低下しました。

平成 22 年工業統計調査結果

(1) 概況

平成 22 年 12 月 31 日現在の事業所数は 3,983 事業所、従業者数は 19 万 185 人、製造品出荷額等は 9 兆 7,647 億円となっています。前年と比べると、事業所数は 205 事業所（4.9%）減少、従業者数 171 人（0.1%）増加、製造品出荷額等は 3,901 億円（4.2%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



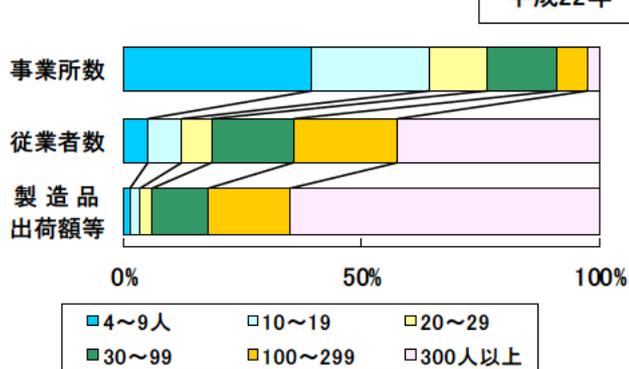
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成22年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4~9人の小規模事業所が構成比で全体の39.4% (1,568事業所)を占めていますが、従業者数では全体の5.0% (9,529人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,045億4,146万円)を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.2% (89事業所)ですが、従業者数では全体の42.3% (8万493人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆3,785億672万円)を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

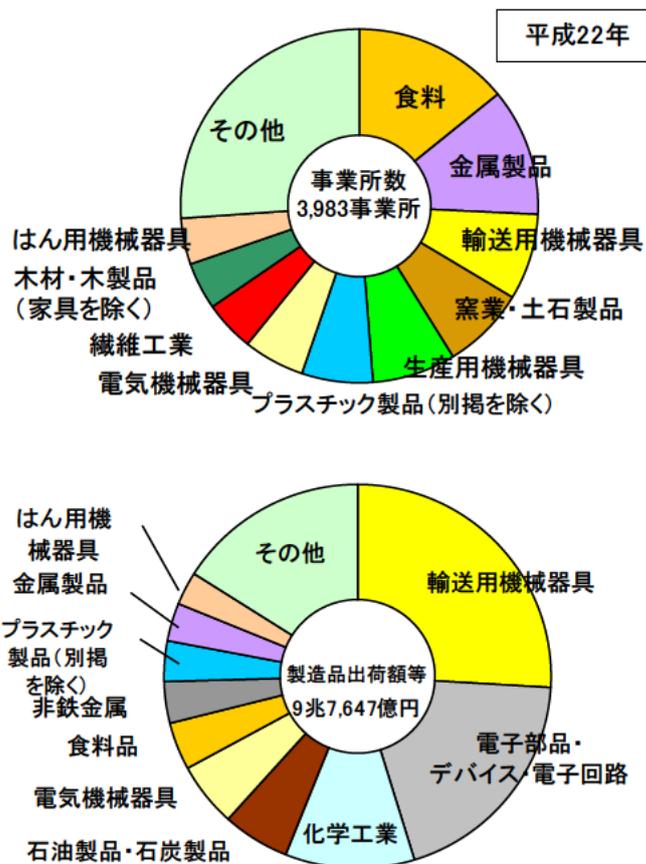
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が14.1% (562事業所)で最も高く、次いで金属製品製造業が11.6% (464事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (314事業所)などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.1% (3万8,261人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.5% (1万9,931人)、食料品製造業9.0% (1万7,078人)などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.9% (2兆5,288億円)と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.3% (1兆8,865億円)、化学工業10.8% (1兆505億円)などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

39. 鋁工業

	鋁工業	製造工業									輸送機械工業	窯業・土石製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業 (旧分類)	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業		
ウエイト	10000.0	9989.8	128.6	312.6	420.7	1009.6	2656.9	820.0	408.2	1428.7	1998.5	607.8
平成18年平均	105.6	105.6	88.3	102.0	94.5	99.1	116.0	100.5	104.3	128.3	105.9	100.6
19 "	113.2	113.2	82.8	108.3	79.9	144.3	122.1	103.1	125.6	132.0	103.7	119.9
20 "	111.4	111.4	76.8	107.3	80.0	141.3	121.1	89.7	148.9	131.2	105.7	117.4
21 "	89.4	89.4	53.3	94.2	64.6	93.4	100.9	60.9	159.6	107.1	89.1	88.4
22 "	102.6	102.6	63.4	101.8	68.7	126.2	130.0	76.1	197.9	141.5	84.8	101.3

40. 鋁工業生産者

	鋁工業	製造工業									輸送機械工業	窯業・土石製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業 (旧分類)	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業		
ウエイト	10000.0	9983.2	862.4	468.0	399.1	1076.2	1819.6	934.9	235.4	649.3	1244.3	545.6
平成18年平均	102.9	102.9	90.5	96.0	131.6	115.8	117.4	-	-	-	72.7	98.6
19 "	123.6	123.6	88.8	116.1	133.0	114.2	167.7	-	-	-	146.3	109.5
20 "	112.8	112.8	78.1	141.4	100.5	154.7	136.5	-	-	-	61.2	101.1
21 "	108.4	108.4	73.1	114.1	46.8	105.0	160.3	-	-	-	57.4	92.0
22 "	100.3	100.3	76.8	116.0	35.2	77.3	147.8	-	-	-	77.6	79.9

生産指数 (原指数)

平17年=100

											電力・ガス事業	産業総合	
													鉱業
化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙加工品	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品	家具工業	木材・木製品	その他製品			
1066.3	126.5	389.6	155.9	83.9	514.8	518.1	276.7	55.9	56.6	128.9	10.2	640.3	10640.3
94.6	94.9	131.9	98.6	103.3	101.7	96.7	106.0	98.3	95.3	76.4	99.3	104.9	105.5
88.6	101.0	159.1	100.7	100.7	118.7	93.4	106.0	106.8	98.1	58.3	106.5	111.5	113.1
88.0	98.0	150.5	99.2	93.5	107.7	87.4	102.8	95.7	85.5	51.5	105.6	95.8	110.5
79.5	91.8	90.1	85.8	75.3	99.2	64.4	75.6	51.7	72.4	42.5	95.5	92.1	89.6
87.4	90.4	92.1	89.7	75.6	100.9	76.4	91.2	62.3	75.5	51.0	102.1	88.6	101.8

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平17年=100

											電力・ガス事業	産業総合	
													鉱業
化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙加工品	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品	家具工業	木材・木製品	その他製品			
1311.9	659.1	148.1	235.4	218.3	296.2	699.0	201.2	115.4	149.5	232.9	16.8	—	10000.0
93.6	107.6	100.0	111.3	112.4	96.9	115.6	106.5	72.1	114.9	145.6	116.3	—	102.9
103.0	102.0	91.7	105.0	108.3	81.7	130.7	103.3	82.5	93.4	202.3	123.8	—	123.6
112.7	107.3	79.7	84.0	95.5	103.9	148.6	98.1	148.6	91.0	229.2	145.7	—	112.8
130.0	115.7	60.0	105.0	85.1	106.6	128.8	85.6	107.3	87.0	203.5	140.1	—	108.4
113.2	101.7	60.3	95.7	74.1	88.4	121.2	102.2	102.4	78.3	174.4	106.0	—	100.3

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成17年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4368.6	1653.1	850.3	807.0	2715.5	1929.2	786.3	5631.4
平成18年平均	105.6	101.7	104.0	102.8	105.2	100.4	102.1	96.2	108.6
19 "	113.2	112.2	124.3	146.8	100.7	104.9	103.0	109.5	113.9
20 "	111.4	111.5	116.3	134.8	96.8	108.5	110.5	103.6	111.4
21 "	89.4	94.6	81.3	88.5	73.6	102.8	104.7	98.3	85.4
22 "	102.6	101.6	96.5	112.1	80.0	104.8	105.7	102.6	103.4

(2) 生産者製品在庫指数

平成17年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4408.4	2282.1	1495.7	786.4	2126.3	1718.0	408.3	5591.6
平成18年平均	102.9	102.6	108.7	109.1	107.8	96.2	93.7	106.4	103.1
19 "	123.6	127.7	115.0	120.1	105.3	141.2	150.5	102.3	120.4
20 "	112.8	116.2	136.8	151.9	108.0	94.1	89.9	112.1	110.1
21 "	108.4	93.0	102.2	113.7	80.1	83.2	76.1	113.1	120.6
22 "	100.3	85.8	86.0	93.5	71.6	85.6	81.6	102.4	111.7

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成17年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器	タオル	漁網等組網	銑鉄鋳物	陶磁器	タオル	漁網等組網
平成18年平均	78.0	98.3	82.7	91.9	87.2	96.7	101.4	84.8
19 "	75.0	101.7	84.3	58.8	90.1	85.5	98.1	45.9
20 "	70.6	102.3	81.7	44.1	77.0	81.4	86.9	40.5
21 "	46.5	83.2	63.8	42.2	75.0	16.5	80.8	43.2
22 "	61.9	64.4	92.1	40.1	74.1	47.0	73.2	45.1

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成22年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	事業所 3,983	% 100.0	人 190,185	% 100.0	万円 976,473,365	% 100.0
4～9人	1,568	39.4	9,529	5.0	10,454,146	1.1
10～19人	989	24.8	13,555	7.1	22,366,654	2.3
20～29人	495	12.4	12,137	6.4	23,253,873	2.4
30～49人	289	7.3	11,325	6.0	33,740,924	3.5
50～99人	303	7.6	21,346	11.2	81,126,131	8.3
100～199人	180	4.5	24,918	13.1	99,411,212	10.2
200～299人	70	1.8	16,882	8.9	68,269,753	7.0
300～499人	50	1.3	18,949	10.0	146,185,828	15.0
500～999人	15	0.4	10,369	5.5	48,950,619	5.0
1,000人以上	24	0.6	51,175	26.9	442,714,225	45.3

	原材料使用額等		生産額 (29人以下の製造品出荷額等を含む)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	万円 631,564,250	% 100.0	万円 962,952,634	% 100.0	万円 290,770,613	% 100.0
4～9人	5,328,282	0.8	10,124,228	1.1	4,872,314	1.7
10～19人	12,516,457	2.0	21,589,459	2.2	9,375,999	3.2
20～29人	13,449,378	2.1	21,723,472	2.3	9,326,083	3.2
30～49人	22,615,866	3.6	32,638,161	3.4	9,826,349	3.4
50～99人	52,238,567	8.3	79,666,322	8.3	25,268,980	8.7
100～199人	64,958,089	10.3	95,088,888	9.9	29,138,876	10.0
200～299人	45,784,248	7.2	65,117,598	6.8	19,010,904	6.5
300～499人	96,483,146	15.3	143,758,576	14.9	35,694,876	12.3
500～999人	33,138,747	5.2	48,552,407	5.0	12,630,727	4.3
1,000人以上	285,051,470	45.1	444,693,523	46.2	135,625,505	46.6

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	3,983	100.0	190,185	100.0	90,821,851	100.0
09 食料品製造業	562	14.1	17,078	9.0	4,828,780	5.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	93	2.3	1,927	1.0	657,920	0.7
11 繊維工業	183	4.6	3,128	1.6	887,293	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	172	4.3	2,106	1.1	692,800	0.8
13 家具・装備品製造業	89	2.2	1,655	0.9	540,224	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76	1.9	1,890	1.0	717,778	0.8
15 印刷・同関連業	118	3.0	2,025	1.1	744,360	0.8
16 化学工業	114	2.9	13,507	7.1	8,409,458	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.4	1,325	0.7	938,062	1.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	256	6.4	10,886	5.7	4,227,788	4.7
19 ゴム製品製造業	62	1.6	6,699	3.5	3,034,328	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	26	0.0	X	X
21 窯業・土石製品製造業	302	7.6	8,520	4.5	3,960,814	4.4
22 鉄鋼業	111	2.8	2,901	1.5	1,259,138	1.4
23 非鉄金属製造業	59	1.5	3,148	1.7	1,779,699	2.0
24 金属製品製造業	464	11.6	12,988	6.8	5,030,691	5.5
25 はん用機械器具製造業	168	4.2	9,529	5.0	4,862,331	5.4
26 生産用機械器具製造業	301	7.6	8,908	4.7	4,520,099	5.0
27 業務用機械器具製造業	62	1.6	3,879	2.0	2,434,016	2.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	2.6	19,931	10.5	11,274,638	12.4
29 電気機械器具製造業	221	5.5	13,860	7.3	6,235,071	6.9
30 情報通信機械器具製造業	18	0.5	3,685	1.9	1,723,365	1.9
31 輸送用機械器具製造業	314	7.9	38,261	20.1	21,267,051	23.4
32 その他の製造業	119	3.0	2,323	1.2	X	X

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量及び1日

(1) 1日当たり水源別用水量

	事業所数	淡水					
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水
			工業用水道	上水道			
合計	931	5,084,394	482,115	43,551	113,736	116,501	4,328,491
09 食料品製造業	122	34,972	4,479	7,901	21,662	753	177
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	10,426	3,218	261	6,947	-	-
11 繊維工業	22	49,735	26	196	14,919	794	33,800
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	341	X	322	X	X	-
13 家具・装備品製造業	10	722	-	378	344	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	151,738	-	203	165	X	X
15 印刷・同関連業	16	321	1	X	X	-	-
16 化学工業	61	3,454,381	286,971	5,515	14,261	4,000	3,143,634
17 石油製品・石炭製品製造業	6	127,621	81,454	427	432	-	45,308
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	71	23,889	4,666	4,155	8,347	22	6,699
19 ゴム製品製造業	28	137,083	704	1,633	15,878	72	118,796
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	53	335,041	29,036	2,183	3,138	12,460	288,224
22 鉄鋼業	21	4,122	X	X	3,504	30	X
23 非鉄金属製造業	21	409,321	15,066	1,011	5,640	-	387,604
24 金属製品製造業	87	9,265	2,962	3,358	2,365	10	570
25 はん用機械器具製造業	43	3,421	-	2,794	500	23	104
26 生産用機械器具製造業	54	4,794	340	1,049	373	-	3,032
27 業務用機械器具製造業	17	3,871	2,675	197	999	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	119,904	44,118	2,448	982	361	71,995
29 電気機械器具製造業	66	27,820	77	1,724	2,166	-	23,853
30 情報通信機械器具製造業	13	738	341	352	45	-	-
31 輸送用機械器具製造業	121	174,451	5,931	6,386	10,859	5	151,270
32 その他の製造業	10	417	-	X	X	-	-

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成22年）

単位：万円

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額（30人以上）		付加価値額（30人以上）	
実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
631,564,250	100.0	976,473,365	100.0	909,515,475	100.0	267,196,217	100.0
23,107,050	3.7	39,034,209	4.0	31,087,716	3.4	11,492,105	4.3
4,477,139	0.7	7,174,656	0.7	5,944,157	0.7	1,403,189	0.5
3,788,177	0.6	5,328,969	0.5	3,651,147	0.4	738,657	0.3
2,658,825	0.4	4,226,450	0.4	1,746,685	0.2	390,558	0.1
1,737,307	0.3	2,928,855	0.3	2,203,931	0.2	687,548	0.3
5,380,410	0.9	8,147,874	0.8	6,111,001	0.7	1,733,891	0.6
2,381,862	0.4	4,116,858	0.4	2,920,049	0.3	975,883	0.4
70,212,041	11.1	105,054,802	10.8	98,816,695	10.9	28,455,092	10.6
39,618,512	6.3	54,827,219	5.6	54,477,750	6.0	4,571,017	1.7
20,105,615	3.2	33,652,625	3.4	28,682,324	3.2	9,859,480	3.7
12,897,827	2.0	20,363,918	2.1	19,737,482	2.2	5,946,366	2.2
X	X	X	X	-	-	-	-
12,085,733	1.9	26,074,646	2.7	19,748,423	2.2	9,573,517	3.6
6,051,655	1.0	9,415,381	1.0	5,197,167	0.6	2,096,433	0.8
26,636,982	4.2	34,281,277	3.5	32,575,564	3.6	5,863,423	2.2
19,455,186	3.1	31,324,860	3.2	24,274,942	2.7	7,689,497	2.9
16,876,152	2.7	27,584,877	2.8	25,352,493	2.8	8,022,235	3.0
11,121,567	1.8	20,109,817	2.1	16,620,840	1.8	5,925,251	2.2
14,749,449	2.3	24,204,814	2.5	23,475,870	2.6	8,573,526	3.2
98,748,008	15.6	188,647,618	19.3	188,427,805	20.7	74,955,455	28.1
44,264,410	7.0	52,798,349	5.4	47,221,657	5.2	7,025,885	2.6
3,744,560	0.6	16,879,342	1.7	16,733,833	1.8	12,142,151	4.5
186,796,275	29.6	252,883,809	25.9	249,667,011	27.5	57,427,793	21.5
X	X	X	X	4,840,933	0.5	1,647,265	0.6

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

当たり用途別用水量（従業者30人以上の事業所）（平成22年）

(2) 1日当たり用途別用水量

単位：m³

事業所数	淡 水						海 水
	合 計	ボイラー用水	原料用水	製品処理・洗浄用水	冷却・温調用水	その他	
931	5,084,394	62,032	6,878	343,916	4,586,244	85,324	926,295
122	34,972	2,773	2,893	13,441	13,479	2,386	-
8	10,426	1,050	1,870	4,037	2,493	976	-
22	49,735	339	-	4,793	43,620	983	-
10	341	143	-	76	72	50	-
10	722	42	-	384	114	182	-
13	151,738	8,044	-	72,210	69,342	2,142	-
16	321	53	-	38	46	184	-
61	3,454,381	23,631	1,158	113,489	3,270,959	45,144	453,985
6	127,621	17,500	-	295	109,466	360	472,310
71	23,889	1,428	-	5,635	12,961	3,865	-
28	137,083	2,510	-	876	132,422	1,275	-
-	-	-	-	-	-	-	-
53	335,041	1,258	957	27,542	302,727	2,557	-
21	4,122	16	-	115	3,635	356	-
21	409,321	686	-	1,932	405,643	1,060	-
87	9,265	473	-	3,828	3,149	1,815	-
43	3,421	11	-	1,004	632	1,774	-
54	4,794	19	-	3,244	1,042	489	-
17	3,871	218	-	174	949	2,530	-
58	119,904	639	-	78,655	31,216	9,394	-
66	27,820	55	-	649	25,586	1,530	-
13	738	-	-	167	210	361	-
121	174,451	1,073	-	11,317	156,437	5,624	-
10	417	71	-	15	44	287	-

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成20年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 17 年	5,019	2.4	107.1	193,492	1.8	92.9	9,458,095	7.8	80.5
18	4,651	△ 7.3	99.3	200,609	3.7	96.3	10,788,479	14.1	91.9
19	4,598	△ 1.1	98.1	212,181	5.8	101.8	11,601,777	7.5	98.8
20	4,685	1.9	100.0	208,341	△ 1.8	100.0	11,745,058	1.2	100.0
21	4,188	△ 10.6	89.4	190,014	△ 8.8	91.2	9,374,584	△ 20.2	79.8
22	3,983	△ 4.9	85.0	190,185	0.1	91.3	9,764,734	4.2	83.1

注) 平成17年～21年は経済産業省公表の確定数、
平成22年は県集計の概数である。

資料 経済産業省「工業統計表」
戦略企画部統計課「三重の工業」

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積、建築面積及び延建築面積（従業者30人以上の事業所）（平成22年）

単位：㎡

	事業所数	敷地面積	建築面積	延建築面積
合 計	931	43,250,550	11,530,129	15,858,062
09 食 料 品 製 造 業	122	1,818,301	549,958	771,526
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	386,114	112,713	150,583
11 織 維 工 業	22	646,309	286,177	330,491
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業（家具を除く）	10	215,090	65,906	71,302
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10	451,888	133,617	164,138
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	13	520,503	145,536	193,224
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	16	124,538	50,208	72,698
16 化 学 工 業	61	7,595,469	1,149,802	1,746,117
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	3,005,987	113,392	155,328
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業（別掲を除く）	71	1,597,271	570,141	776,768
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	28	1,096,671	448,143	514,746
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	53	3,751,467	1,041,929	1,253,429
22 鉄 鋼 業	21	474,557	218,483	235,356
23 非 鉄 金 属 製 造 業	21	1,990,868	482,848	561,426
24 金 属 製 品 製 造 業	87	3,361,402	1,025,793	1,147,638
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	43	1,541,420	528,569	620,395
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	54	1,613,985	453,350	560,673
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	17	677,662	265,542	371,621
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	58	3,330,713	911,721	2,230,790
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	66	1,450,813	573,824	805,694
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	13	363,502	94,890	182,788
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	121	6,955,544	2,215,238	2,826,859
32 そ の 他 の 製 造 業	10	280,476	92,349	114,472

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

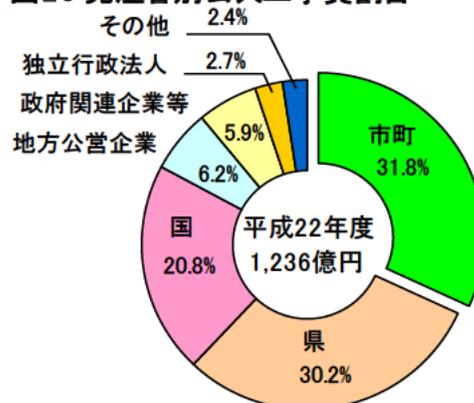
建設・住宅

建設

平成22年度の公共工事の件数は2,160件で、前年度に比べ843件(28.1%)減少しました。契約額は、1,236億円で前年度に比べ239.65億円(16.2%)減少しました。

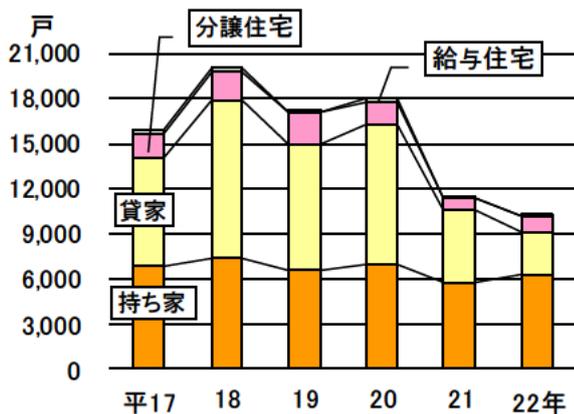
発注者別の契約額割合で見ると、市町が31.8%(394億円)、県30.2%(374億円)、国20.8%(257億円)、地方公営企業6.2%(76億円)、政府関連企業等5.9%(73億円)、独立行政法人2.7%(33億円)などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

住宅

平成20年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸(構成比73.0%)、民営借家11万7,300戸(同17.2%)、給与住宅2万2,000戸(同3.2%)、公営借家1万6,600戸(同2.4%)などとなっています。

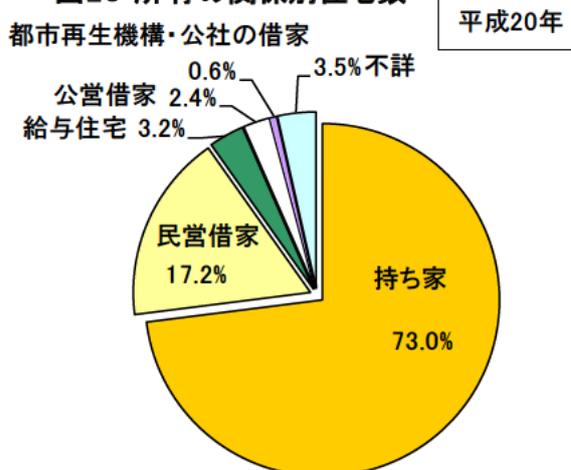
住宅着工

平成22年中に着工された新設住宅は1万208戸で、前年に比べ1,212戸(10.6%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,341戸(構成比62.1%)、貸家2,807戸(同27.5%)、分譲住宅1,028戸(同10.1%)、給与住宅32戸(同0.3%)となっています。

また、資金関係別にみると、民間資金による住宅7,684戸(構成比75.3%)、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,788戸(同17.5%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額百万円

	完成 工事高	元請完成工事高							下請完成工事高		
		計	民間			公共					
			土木	建築	機械	土木	建築	機械	土木	建築	機械
平成20年度 21	756,728	358,927	28,742	165,751	37,727	96,454	27,665	2,587	146,712	194,290	56,799
総合工事業	676,468	368,116	20,255	183,496	38,902	97,472	25,282	2,711	131,909	146,165	30,279
一般土木建築工事業	470,030	284,976	17,542	154,575	1,122	93,826	17,667	243	117,929	66,827	299
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	60,542	50,113	4,946	19,776	150	18,395	6,758	90	6,011	4,397	22
建築工事業	194,717	86,155	10,042	1,916	447	72,529	1,106	115	106,934	1,372	256
木造建築工事業	163,512	104,991	2,554	89,209	508	2,903	9,780	38	4,984	53,516	21
職別工事業	51,258	43,717	-	43,675	18	-	23	-	-	7,541	-
設備工事業	72,764	12,760	1,406	5,351	1,239	2,948	1,771	44	11,567	45,636	2,801
	133,674	70,380	1,306	23,567	36,541	698	5,843	2,424	2,412	33,702	27,179

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元している 資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」
ため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

49. 公共工事着工状況

(1) 工事種類別

単位:金額百万円

	工事件数	請負 契約額	請負契約額						
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業	その他
平成21年度 22	3,003	147,592	45,545	2,696	11,210	42,850	36,781	6,420	2,091
治山・治水	2,160	123,627	25,677	3,325	7,303	37,366	39,357	7,624	2,975
農林水産	278	16,206	6,096	1,135	186	7,357	1,432	-	-
道路	167	6,343	317	-	-	5,481	352	-	192
港湾・空港	646	38,443	17,591	6	5,629	9,173	5,928	115	-
下水道	34	1,922	819	-	-	513	87	-	503
公園・運動競技場施設	114	8,936	-	24	104	2,778	5,227	790	13
教育・病院	24	820	-	-	-	-	820	-	-
住宅・宿舎	246	22,729	-	1,863	1,376	9,045	10,445	-	-
庁舎	11	454	-	270	-	60	124	-	-
再開発ビル等建設	25	1,590	116	-	8	269	1,197	-	-
土地造成	19	3,473	-	-	-	-	3,473	-	-
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	55	1,064	-	-	-	39	786	-	239
郵政事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上・工業用水道	401	14,184	-	-	-	448	7,076	6,660	-
廃棄物処理施設等	37	3,151	-	-	-	-	1,129	-	2,022
他に分類されない工事	104	4,312	738	27	-	2,203	1,280	58	6

(2) 発注者別

単位:金額百万円

	工事件数	請負契約額							
		計	個人	会社・会社でない法人 (資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万円 5,000万円 未満	5,000万円 1億円 未満	1億円 5億円 未満	5億円 10億円 未満	10億円 以上
平成21年度 22	3,003	147,592	-	43,243	18,977	17,813	7,524	2,583	57,453
国	2,160	123,627	-	30,577	20,521	23,441	8,091	4,105	36,894
独立行政法人	256	25,677	-	4,630	2,070	6,821	2,995	1,047	8,113
政府関連企業等	18	3,325	-	-	-	25	150	9	3,141
県	64	7,303	-	-	561	233	258	-	6,251
市	639	37,366	-	6,495	10,729	9,907	1,390	66	8,779
町	910	39,357	-	14,176	5,988	5,635	2,520	987	10,050
地方公営企業	240	7,624	-	5,091	1,172	561	261	-	539
その他	34	2,975	-	183	-	259	516	1,996	21

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。 資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数 (建築主別)	2,795,078	43,433,415	2,033,853	32,977,888	2,024,826	35,405,423
国	4,676	47,671	7,744	207,198	8,358	280,901
市	16,138	362,379	21,380	527,340	22,549	945,790
町	78,054	1,591,974	54,030	1,144,008	77,037	1,854,439
社	1,238,699	16,391,453	775,048	10,320,736	768,764	12,374,423
会社でない団体	128,754	2,372,526	134,978	2,918,592	110,834	2,075,723
個人	1,328,757	22,667,412	1,040,673	17,860,014	1,037,284	17,874,147
(構造別)						
木造	1,077,929	17,611,757	840,662	13,786,160	904,636	14,852,154
鉄骨鉄筋コンクリート造	49,514	1,153,080	5,819	149,300	43,765	1,234,950
鉄筋コンクリート造	290,104	5,057,394	225,916	5,170,304	322,027	6,829,155
鉄骨造	1,369,325	19,524,027	937,154	13,765,840	746,247	12,408,738
コンクリートブロック造	512	6,870	687	8,353	1,796	10,275
その他	7,694	80,287	23,615	97,931	6,355	70,151
(用途別)						
居住専用住宅	1,489,652	25,441,195	1,093,011	18,830,147	1,112,123	19,073,432
居住専用準住宅	23,451	416,700	13,148	205,434	10,270	165,334
居住産業併用建築物	29,651	517,957	20,588	373,854	25,322	453,047
農林水産業用建築物	67,425	422,927	14,961	119,324	21,406	154,510
1) 鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	14,082	146,947	11,894	119,484	8,533	87,570
製造業用建築物	387,490	4,293,326	361,210	4,320,124	371,913	6,833,839
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	8,821	110,720	3,537	67,710	13,489	234,790
情報通信業用建築物	2,932	60,560	21,014	518,603	799	14,130
運輸業用建築物	109,199	2,170,070	47,343	463,154	17,935	172,020
2) 卸売業、小売業用建築物	191,554	1,870,570	99,797	1,018,656	78,377	875,297
3) 金融業、保険業用建築物	2,537	59,121	4,570	137,560	834	16,760
不動産業用建築物	4,220	64,950	4,708	60,410	5,011	71,570
4) 宿泊業、飲食サービス業用建築物	58,074	1,106,437	32,327	839,245	13,103	237,089
医療、福祉用建築物	103,673	2,105,286	93,774	2,138,249	109,344	2,190,040
教育、学習支援業用建築物	62,329	1,130,881	72,739	1,467,527	72,225	1,958,075
その他のサービス業用建築物	132,946	2,012,514	64,141	787,499	108,499	1,878,177
公務用建築物	20,319	411,345	44,959	1,009,658	27,404	691,413
他に分類されない建築物	86,723	1,091,909	30,132	501,250	28,239	298,330

注 平成20年4月より、日本標準産業分類が改訂されたため、用途別の名称が一部 資料 国土交通省「建築統計年報」
 変更された。平成20年3月以前は 1) 鉱業、建設業用 2) 卸売・小売業用 財団法人建設物価調査会
 3) 金融・保険業用 4) 飲食店、宿泊業用。 「建設統計月報」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融(公庫)支援機構融資住宅	都市再生機構建設住宅	その他
平成 18 年	20,009	17,616	30	1,109	-	1,254
19	17,128	15,214	84	793	-	1,037
20	18,016	15,471	25	1,246	-	1,274
21	11,420	9,144	4	1,342	-	930
22	10,208	7,684	38	1,788	-	698

資料 国土交通省「建築統計年報」
 財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 18 年	20,009	1,606,247	7,347	985,651	10,553	412,868	246	10,149	1,863	197,579
19	17,128	1,440,515	6,618	886,126	8,364	332,940	49	2,958	2,097	218,491
20	18,016	1,470,288	7,024	924,772	9,236	364,655	272	15,867	1,484	164,994
21	11,420	1,068,556	5,830	758,508	4,692	215,087	94	6,925	804	88,036
22	10,208	1,094,092	6,341	818,111	2,807	158,385	32	3,305	1,028	114,291

資料 国土交通省「建築統計年報」
財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

53. 住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員

平成20.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室の数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	791,000	-	-	-	-	-	-	-
居住世帯あり総数	680,900	683,600	1,839,800	5.69	39.66	115.31	14.52	0.48
持ち家	497,000	498,800	1,485,100	6.59	46.38	136.84	15.52	0.45
借家	160,000	160,900	308,900	2.89	18.80	48.43	9.73	0.67
公営の借家	16,600	16,600	34,600	3.32	18.46	47.71	8.87	0.63
都市再生機構・公社の借家	4,100	4,100	9,200	3.11	17.51	45.49	7.78	0.72
民営借家	117,300	117,900	228,700	2.95	19.44	49.97	9.97	0.66
木造	23,200	23,400	52,300	4.04	25.26	70.07	11.21	0.56
防火木造	12,700	12,900	27,100	3.26	21.70	58.98	10.16	0.65
非木造	81,100	81,300	148,900	2.58	17.42	42.76	9.49	0.71
その他	300	300	500	2.90	18.82	64.77	11.44	0.57
給与住宅	22,000	22,300	36,400	2.26	15.85	41.26	9.59	0.73
専用住宅	661,500	664,100	1,785,800	5.67	39.49	113.92	14.47	0.48
持ち家	479,500	481,300	1,435,500	6.60	46.36	135.74	15.49	0.45
借家	158,200	159,100	304,800	2.88	18.65	47.81	9.68	0.67
公営の借家	16,600	16,600	34,600	3.32	18.46	47.71	8.87	0.63
都市再生機構・公社の借家	4,100	4,100	9,200	3.11	17.51	45.49	7.78	0.72
民営借家	115,800	116,400	225,600	2.93	19.32	49.46	9.92	0.66
木造	22,400	22,600	50,600	4.03	25.13	69.44	11.14	0.56
防火木造	12,500	12,800	26,800	3.25	21.53	58.26	10.08	0.66
非木造	80,600	80,800	147,800	2.57	17.36	42.50	9.47	0.71
その他	300	300	400	2.77	17.98	55.44	10.83	0.60
給与住宅	21,700	21,900	35,500	2.21	15.46	39.54	9.45	0.74
店舗その他の併用住宅	19,400	19,500	54,000	6.36	45.39	161.32	16.32	0.44
居住世帯なし	110,100	-	-	-	-	-	-	-

注)1 住宅の所有関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

電気・ガス・水道

電気

平成22年度の発電電力量の総数は279億5,060万kWhで前年度に比べ0.1%増加しました。発電別では、火力が97.8%、水力2.2%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

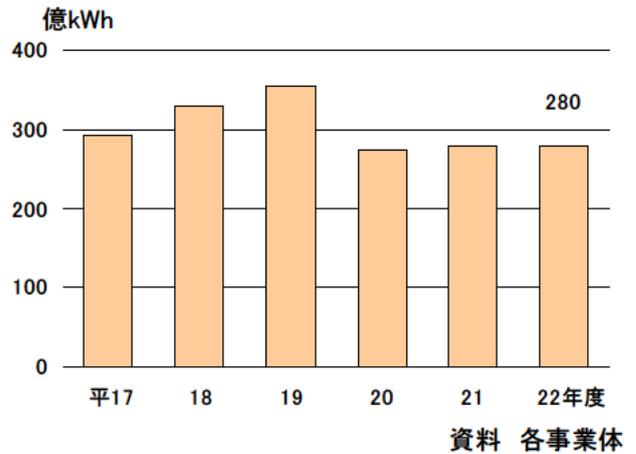
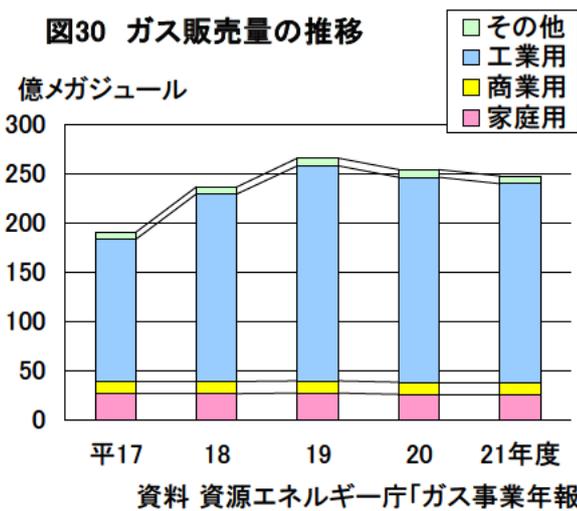


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成21年度の都市ガス販売量は247億2,549万メガジュールで、平成20年度に比べ2.6%減少しました。

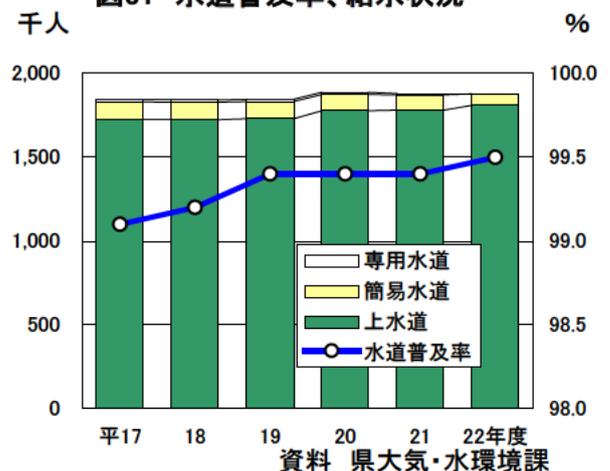
用途別にみると、工業用81.4% (201億4,400万メガジュール)、家庭用10.6% (26億1,599万メガジュール)、商業用4.9% (12億1,120万メガジュール) などとなっています。

水道

平成22年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。普及の内訳をみると、上水道95.8%、簡易水道3.7%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成22年度は2億5,926万立方メートルで、前年度に比べ1.8%増加しました。なお、1日最大給水量は82万立方メートル、1人1日最大給水量は454リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



54. 発 電 量

単位：千kWh

	中 部 電 力			関西電力 (水力)	電源開発 (水力)	県営発電 (水力)
	計	水 力	火 力			
平成20年度	26,602,223	23,027	26,579,196	1,629	324,148	322,808
21	27,284,788	25,486	27,259,302	783	352,456	291,011
22	27,351,002	22,408	27,328,594	815	305,391	293,388

資料 各事業体

55. 電 力 需 要

	合計			中部電力			関西電力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)
平成20年度	166,871	1,095,905	14,306,415	163,792	1,074,197	14,289,104	3,079	21,708	17,311
21	161,583	1,061,440	13,211,621	158,580	1,040,316	13,194,927	3,003	21,124	16,694
22	157,016	1,034,957	13,730,564	154,090	1,014,101	13,713,029	2,926	20,856	17,535
特定規模 以外の需要	157,016	1,034,957	857,743	154,090	1,014,101	840,208	2,926	20,856	17,535
低圧電力	102,331	772,354	630,180	100,084	754,915	615,229	2,247	17,439	14,951
その他	54,685	262,603	227,563	54,006	259,186	224,979	679	3,417	2,584
特定規模需要	12,872,821	12,872,821

注1 契約口数、契約kW数は年度末現在。

資料 関西電力(株)、中部電力(株)

2 使用電力量は年度累計。

3 特定規模需要は中部電力のみの数値。

4 契約口数、kW数の年度計には特定規模需要分を含まない。

56. 電 灯 需 要

	中 部 電 力			関 西 電 力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量(千kWh)	契約口数	契約kVA数	使用電力量(千kWh)
平成 20 年度	1,127,904	4,104,385	4,146,598	32,389	20,516	97,989
21	1,133,479	4,172,236	4,093,975	32,350	22,141	97,944
22	1,139,074	4,247,643	4,391,381	32,350	23,969	103,873
定 額 電 灯	22,631	4,775	9,218	7,500	…	2,670
従量電灯(A B)	756,167	2,825,290	2,790,528	24,199	* 16,199	89,577
従量電灯(C)	59,223	675,688	706,027	596	7,444	10,163
そ の 他	301,053	741,890	885,608	55	326	1,463

注1 契約kVA数の*は時間帯別電灯・はぴeタイム契約分。

資料 各事業体

2 契約口数、契約kWは年度末現在。

3 使用電力量は年度累計。

4 関西電力の契約kVA数の年度計は、定額電灯を含まず。

57. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県 内 販 売 量				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成17年度	19,032,927	2,676,011	1,204,431	14,431,998	720,487
18	23,634,055	2,683,260	1,196,357	19,028,215	726,223
19	26,581,185	2,710,537	1,252,195	21,839,099	779,354
20	25,386,816	2,609,323	1,232,752	20,787,684	757,057
21	24,725,492	2,615,994	1,211,203	20,144,001	754,294

単位：個

	需 要 家 メ ー タ ー 数 (調定数)				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成17年度	163,613	156,819	4,646	262	1,886
18	163,943	157,177	4,595	274	1,897
19	163,575	156,882	4,526	271	1,896
20	162,526	155,843	4,510	275	1,898
21	161,197	154,602	4,427	283	1,885

注1 一般ガス事業者の取扱い分である。

資料 経済産業省資源エネルギー庁

2 需要家メーター数(調定数)は、年度末(3月末)現在の数値であり、「ガス事業年報」メーター取付数のうち、現にガスが通過しているメーター数をいう。

58. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区域人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 16 年度	1,858	253	1,841	48	1,723	144	106	61	12	99.1
17	1,857	232	1,841	35	1,725	144	106	53	11	99.1
18	1,857	229	1,842	34	1,725	139	103	56	14	99.2
19	1,856	233	1,845	34	1,729	139	103	60	13	99.4
20	1,900	220	1,888	33	1,777	127	98	60	13	99.4
21	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

59. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)営業用	(うち)工業用	実績 1 日	実績 1 人
						実績 1 日最大給水量	1 日最大給水量
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³ /日	ℓ/人/日
平成 16 年度	1,723,142	267,898	179,531	38,891	12,394	905,394	525
17	1,724,637	267,720	183,404	35,487	11,132	862,782	500
18	1,725,254	265,744	180,670	36,238	11,885	849,881	491
19	1,728,773	265,376	180,867	36,176	10,879	841,738	485
20	1,776,681	259,129	143,120	27,079	6,254	838,097	470
21	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	167,723	34,546	7,715	822,928	454

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成23年4月1日現在の道路実延長は、2万4,918kmで前年と比べると、87km(0.3%)増加しています。

内訳をみると、国道1,197km(構成比4.8%)、県道2,696km(同10.8%)、市町道2万1,025km(同84.4%)となっています。

道路の改良率をみると、国道は90.0%、県道68.6%、市町道48.3%となっています。

また、道路の舗装率をみると、国道は97.5%、県道95.7%、市町道77.0%となっています。

図32 道路実延長状況

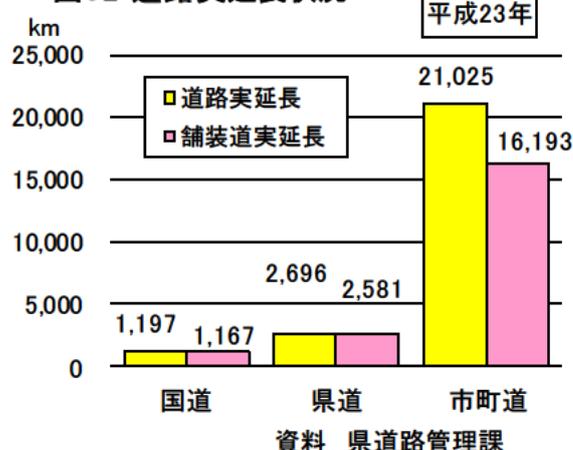
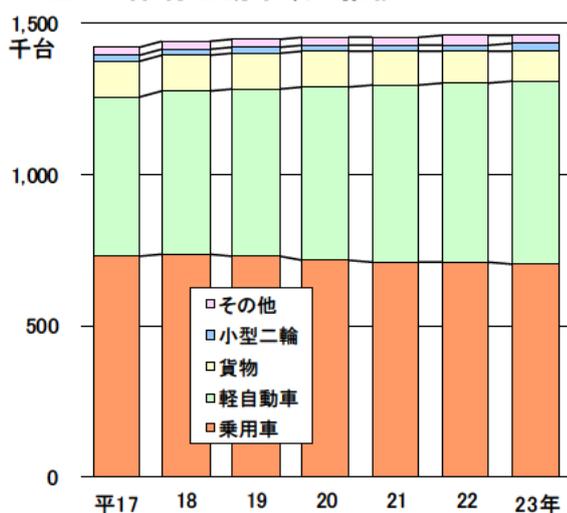


図33 保有自動車数の推移



資料 日本自動車販売協会連合会
三重県支部

自動車

平成23年3月31日現在の自動車保有台数は146万2,885台で、前年に比べ2,512台(0.17%)増加しました。

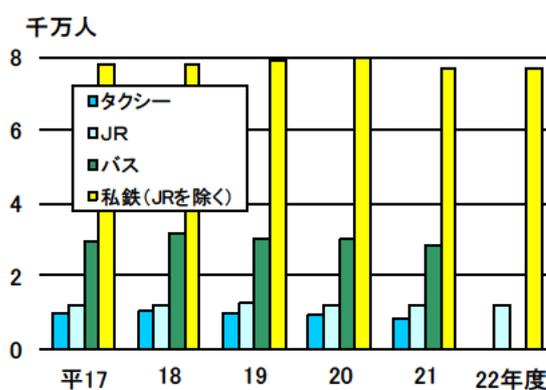
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が70万6,020台(構成比48.3%)で最も多く、次いで軽自動車60万2,172台(同41.2%)、貨物自動車10万3,349台(同7.1%)、特種(殊)用途車2万4,563台(同1.7%)などとなっています。

公共交通機関

平成21年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,824万4千人、タクシーが805万人で、前年度と比べると、乗合バスは170万4千人、タクシーも93万7千人減少しています。

平成22年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,186万6,456人、JRを除く私鉄が7,703万9,837人で、前年度に比べると、JRは3万7,476人減少、JRを除く私鉄は20万2,080人増加しています。(私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。)

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



資料 国土交通省、中部運輸局、各事業者

60. 道路の現況

平成23.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	橋 梁		ト ン ネル	
			個 数	延 長	箇所数	延 長
総 数	26,123,184	24,917,852	18,912	259,712	176	65,673
国 道	1,450,668	1,197,029	1,524	56,757	92	43,207
指定区間	428,701	386,209	533	30,397	16	13,305
県 管 理	1,021,967	810,820	991	26,360	76	29,902
県 道	3,011,797	2,695,783	3,029	61,116	40	16,741
主要地方道	1,171,375	1,117,021	1,389	28,748	17	7,700
一般県道	1,833,170	1,571,643	1,638	32,362	23	9,041
市管理(17条2項)	7,252	7,119	2	7	-	-
市 町 道	21,660,719	21,025,040	14,359	141,839	44	5,726
	改良済実延長		未改良実延長	舗装道実延長		砂利道
	実 数	率 (%)		実 数	率 (%)	
総 数	13,075,797	52.5	11,842,055	19,941,561	80.0	4,976,291
国 道	1,077,889	90.0	119,140	1,167,244	97.5	29,786
指定区間	386,209	100.0	-	386,209	100.0	-
県 管 理	691,680	85.3	119,140	781,035	96.3	29,786
県 道	1,848,253	68.6	847,529	2,581,089	95.7	114,694
主要地方道	827,569	74.1	289,452	1,088,007	97.4	29,014
一般県道	1,014,927	64.6	556,716	1,485,963	94.5	85,680
市管理(17条2項)	5,758	80.9	1,361	7,119	100.0	-
市 町 道	10,149,655	48.3	10,875,385	16,193,228	77.0	4,831,812

注) 1 有料道路は含まない。

資料 県土整備部道路管理課「路線認定調査」

2 防塵舗装は砂利道に含まれる。

61. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 18 年 3 月末	1,445,512	43,224	72,891	11	2,283	3,598
19	1,453,694	44,135	70,299	12	2,399	3,604
20	1,458,949	43,673	68,544	9	2,616	3,626
21	1,459,184	41,782	65,140	9	2,766	3,553
22	1,460,373	40,223	63,057	9	2,722	3,492
23	1,462,885	39,467	61,168	9	2,705	3,457

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車	大型特殊車		
平成 18 年 3 月末	282,772	452,612	22,823	4,295	20,096	540,907
19	283,487	443,919	22,563	4,248	20,540	558,488
20	284,320	435,084	22,211	4,205	21,280	573,381
21	283,333	427,897	21,027	4,170	22,100	587,407
22	284,152	423,273	20,745	4,120	22,828	595,752
23	287,292	418,728	20,476	4,087	23,324	602,172

注) (財)自動車検査登録協会発行の「自動車保有車両数」による数値。

資料 (社)日本自動車販売協会連合会 三重県支部「三重県自動車数要覧」

62. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成17年度	57,163	35,979	29,362	29,576	12,654	64,574	9,962	15,457	11,055
18	59,760	37,043	31,460	37,200	12,367	66,770	10,288	17,068	10,417
19	58,245	35,874	29,729	38,154	13,677	63,630	9,946	17,693	11,165
20	59,403	35,017	29,948	35,687	13,596	57,779	8,987	17,570	10,087
21	52,400	32,850	28,244	33,262	13,895	51,615	8,050	16,519	8,881

注) タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸2011」
国土交通省「交通関連統計資料集」

63. 鉄道旅客輸送状況(平成22年度)

単位:人

	J			R			JRを除く私鉄		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	11,866,456	4,048,550	7,817,906	77,039,837	25,248,165	51,791,672			
関西本線	6,259,699	2,120,493	4,139,206	近畿日本鉄道	66,458,590	21,711,190	44,747,400		
紀勢本線	4,365,680	1,449,187	2,916,493	三岐鉄道	5,499,068	1,437,276	4,061,792		
名松線	168,937	38,655	130,282	伊勢鉄道	1,574,743	1,237,123	337,620		
参宮線	1,072,140	440,215	631,925	伊賀鉄道	1,828,695	439,215	1,389,480		
				養老鉄道	1,678,741	423,361	1,255,380		

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)
近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)

64. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常					特殊通常			年賀書	選挙郵便
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等	書留		
平成20年度	234,963	185,726	112,723	70,746	2,134	123	4,117	931	3,185	44,889	231
21	209,693	160,688	105,712	52,831	2,054	91	3,928	875	3,053	44,092	985
22	201,785	153,501	101,953	49,569	1,915	64	3,880	811	3,069	43,681	723

注) 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

資料 郵便事業株式会社東海支社

65. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	PHS	公電	衆機	C A T V インターネット 加入数	D S L 加入数	F T T H 加入数
平成18年度	契約	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	
19	651,862	90,685	1,337,133	26,315	4,762	172,224	129,929	65,310	
20	615,858	83,542	1,405,329	...	4,276	178,110	121,239	96,281	
21	579,138	75,891	1,489,462	...	3,867	181,184	107,474	125,723	
22	486,791	69,888	1,613,404	...	3,086	187,842	82,501	176,121	

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業

平成19年6月1日現在（商業統計調査）の卸売業の事業所数は4,136事業所、従業者数は3万2,446人、年間商品販売額は2兆79億円となっています。前回調査の平成16年に比べ、事業所数は243事業所（5.5%）の減少、従業者数は1,233人（3.7%）の減少、年間商品販売額は49億円（0.2%）の増加となりました。

一方、小売業の事業所数は、1万7,466事業所、従業者数が11万2,723人、年間商品販売額は1兆9,325億円となっており、前回調査時と比べると事業所数は1,420事業所（7.5%）の減少、従業者数は326人（0.3%）の減少、年間商品販売額は917億円（5.0%）の増加となっています。

図35 卸売業の推移

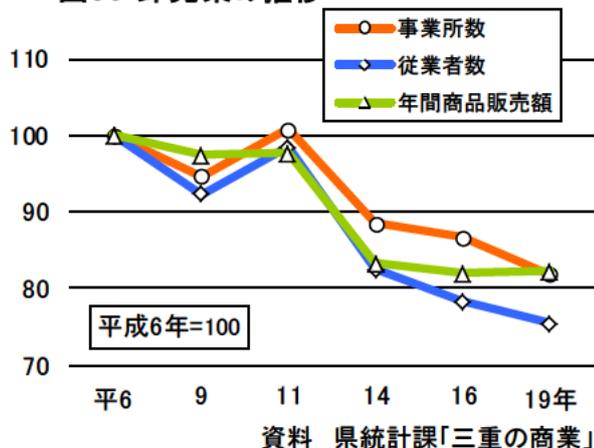
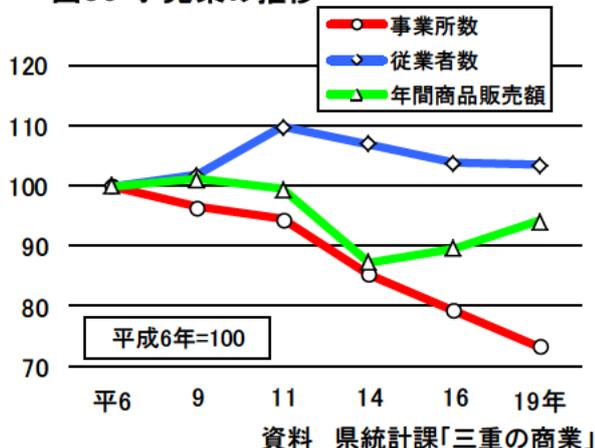


図36 小売業の推移

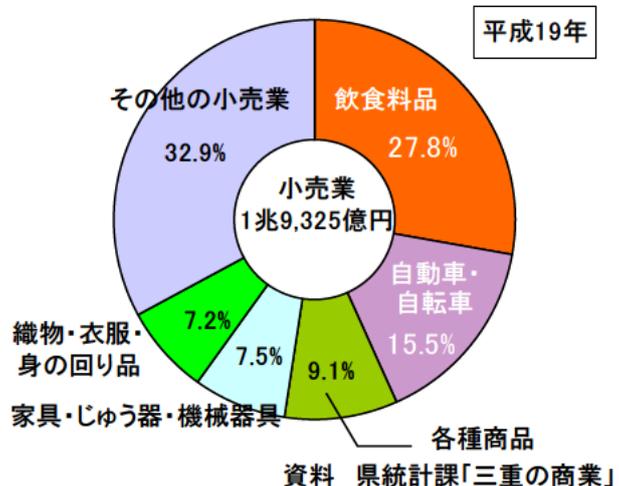
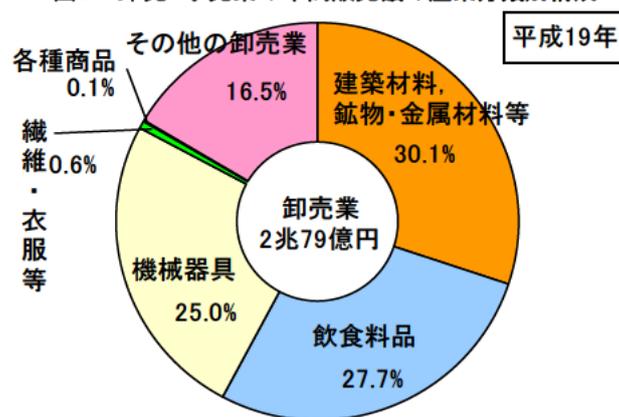


業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6,043億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の30.1%を占めており、以下、飲食料品卸売業5,558億円（構成比27.7%）、機械器具卸売業5,022億円（同25.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,371億円で小売業年間商品販売額の27.8%を占めており、次いで自動車・自転車小売業2,992億円（構成比15.5%）などとなっています。

図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成



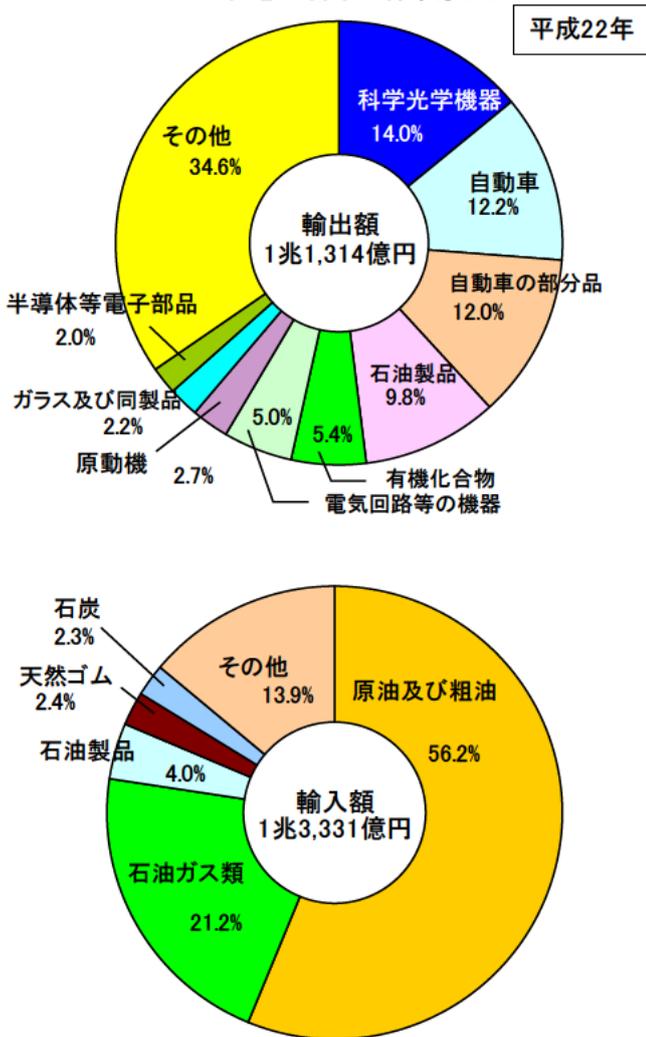
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成22年の貿易状況を見ると、輸出額は1兆1,314億円で前年に比べ1,290億円(12.9%)、輸入額は1兆3,331億円で前年に比べ2,216億円(19.9%)増加しました。

品目別で見ると、輸出は科学光学機器が1,588億円(構成比14.0%)で最も多く、次いで自動車1,382億円(同12.2%)、自動車の部分品が1,361億円(同12.0%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が7,490億円(構成比56.2%)で最も多く、次いで石油ガス類が2,821億円(構成比21.2%)、石油製品が539億円(同4.0%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成23年3月31日現在の預貯金残高(郵便貯金を除く)は、10兆6,484億円となり、前年に比べ2,163億円(2.1%)増加しました。貸出残高は、4兆8,065億円となり前年に比べ338億円(0.7%)減少しました。

平成23年の企業倒産件数は、105件となり前年に比べ29件(21.6%)減少しました。負債総額は312億円(101.4%)増え、619億円と倍増しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

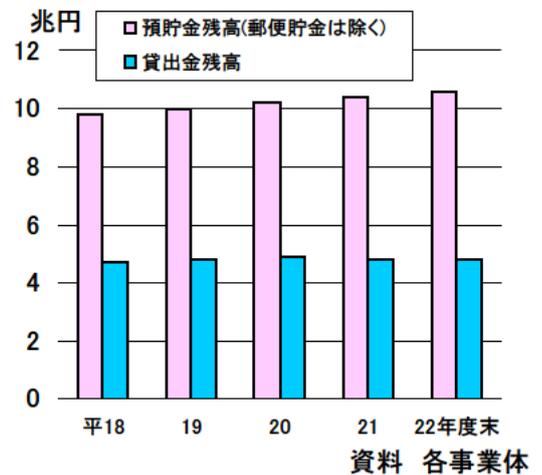
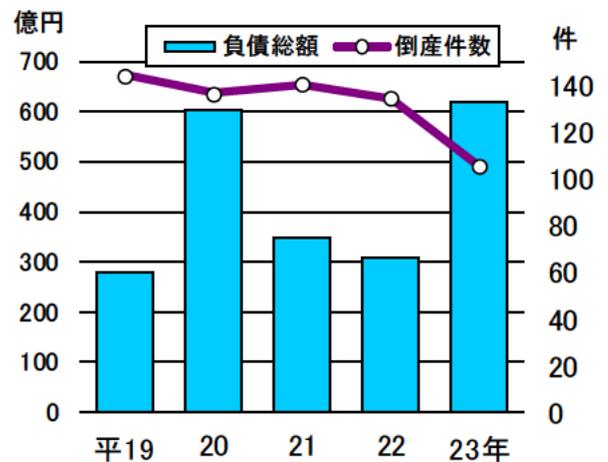


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

66. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成16年	23,265	146,728	3,843,820
19	21,602	145,169	3,940,384
卸売業	4,136	32,446	2,007,855
各種商品卸売業	12	81	2,245
繊維・衣服等卸売業	102	460	11,405
飲食料品卸売業	1,259	10,284	555,830
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	986	7,437	604,275
機械器具卸売業	846	7,982	502,180
その他の卸売業	931	6,202	331,919
小売業	17,466	112,723	1,932,530
各種商品小売業	64	8,652	175,007
織物・衣服・身の回り品小売業	2,380	9,308	139,991
飲食料品小売業	5,565	41,347	537,066
自動車・自転車小売業	1,527	9,298	299,240
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,628	6,744	145,783
その他の小売業	6,302	37,374	635,443
	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額
	人	百万円	百万円
平成16年	6.3	165.2	26.2
19	6.7	182.4	27.1
卸売業	7.8	485.5	61.9
各種商品卸売業	6.8	187.1	27.7
繊維・衣服等卸売業	4.5	111.8	24.8
飲食料品卸売業	8.2	441.5	54.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7.5	612.9	81.3
機械器具卸売業	9.4	593.6	62.9
その他の卸売業	6.7	356.5	53.5
小売業	6.5	110.6	17.1
各種商品小売業	135.2	2,734.5	20.2
織物・衣服・身の回り品小売業	3.9	58.8	15.0
飲食料品小売業	7.4	96.5	13.0
自動車・自転車小売業	6.1	196.0	32.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	4.1	89.5	21.6
その他の小売業	5.9	100.8	17.0

資料 戦略企画部統計課「三重の商業」

67. 貿易（四日市港）

(1) 輸出

	数量 単位	平成 22 年			数量 単位	平成 22 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 1,131,435,175				千円
食 料 品 及 び 動 物			1,696,946	<普通板ガラス>	SM	7,925,063	19,141,857
飲 料 及 び た ば こ			46,472	金 属 製 品			17,168,907
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			24,544,805	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			514,937,563
生 ゴ ム	MT	94,748	19,933,375	一 般 機 械			96,933,291
合 成 ゴ ム	MT	94,011	19,592,241	原 動 機	KG	18,274,338	30,015,184
鉱 物 性 燃 料			110,980,740	(内 燃 機 関)	KG	18,274,267	30,013,966
石 油 及 び 同 製 品			110,856,921	<車両用>	KG	18,093,246	29,062,787
石 油 製 品			110,848,782	電 気 機 器			141,345,743
(軽 油)	KL	1,218,282	60,158,144	電 気 回 路 等 の 機 器			56,422,587
動 植 物 性 油 脂	MT	251	61,955	(電 気 回 路 の 開 閉 用 、 保 護 用 機 器)	KG	7,766,246	24,175,834
化 学 製 品			195,220,487	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	10,931,502	13,974,089
元 素 及 び 化 合 物			68,513,895	半 導 体 等 電 子 部 品			23,042,677
有 機 化 合 物			61,314,306	(個 別 半 導 体)	NO	160,701,504	12,057,278
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	61,952	21,052,392	電 気 計 測 機 器			17,777,696
精 油 ・ 香 料 及 び 化 粧 品 類	MT	32,029	11,992,879	輸 送 用 機 器			276,658,529
プ ラ ス チ ッ ク	MT	420,682	68,193,724	自 動 車	NO	98,051	138,211,836
塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂	MT	225,367	19,335,192	(乗 用 車)	NO	98,051	138,211,836
(原 料 用 塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂)	MT	223,618	18,120,152	自 動 車 の 部 分 品	KG	92,057,791	136,133,866
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	18,567	24,049,152	雑 製 品			168,599,395
原 料 別 製 品			70,142,945	精 密 機 器 類			158,833,323
ゴ ム 製 品	MT	39,995	23,003,709	科 学 光 学 機 器			158,782,370
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	30,621,075	12,402,798	特 殊 取 扱 品			45,203,867
(自 動 車 用 タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ)	KG	29,664,318	11,942,607	再 輸 出 品			45,200,033
非 金 属 鉱 物 製 品			25,884,092				
ガ ラ ス 及 び 同 製 品			25,322,117				
(板 ガ ラ ス)	SM	10,335,522	20,918,222				

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、
KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 貿易 (四日市港) - つづき -

(2) 輸入

	数量 単位	平成 22 年			数量 単位	平成 22 年	
		数 量	金 額 千円			数 量	金 額 千円
総 額			1,333,142,943				
食 料 品 及 び 動 物			19,011,296	動 植 物 性 油 脂	MT	15,505	2,306,991
穀物及び同調製品	MT	205,516	5,638,455	化 学 製 品			32,729,787
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	35,868	7,148,216	元素及び化合物			16,248,603
コ ー ヒ ー	KG	35,840,644	7,143,440	有機化合物			10,645,123
(コーヒー生豆)	KG	35,840,644	7,143,440	無機化合物	MT	68,908	5,484,996
飲 料 及 び た ば こ			360,980	プラスチック	MT	58,006	10,076,669
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			59,898,734	原 料 別 製 品			41,281,694
採油用の種・ナット及び核	MT	100,849	5,235,813	ゴ ム 製 品	MT	15,423	7,077,613
その他の採油用種子	MT	100,563	5,215,615	木製品及びコルク製品			5,274,296
生 ゴ ム	MT	144,036	39,993,313	織物用糸及び繊維製品			4,608,032
天 然 ゴ ム	MT	114,985	31,579,528	鉄 鋼	MT	98,243	7,456,672
粗 鋳 物	MT	416,265	6,279,539	鉄 鋼 の フ ラ ッ	MT	92,634	6,543,182
粗 鋳 物	MT	416,265	6,279,539	ト ロ ー ル 製 品			8,856,453
(除りん鉱石)				金 属 製 品			
鋳 物 性 燃 料			1,116,566,310	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			45,277,526
石炭・コークス及びれん炭	MT	3,169,147	31,656,365	一 般 機 械			6,313,536
石 炭	MT	3,152,348	30,958,339	電 気 機 器			30,991,732
(一般炭)	MT	2,819,373	28,059,392	電気回路等の機器	KG	2,207,838	4,899,662
石油及び同製品			802,842,735	絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	4,356,667	7,017,423
原油及び粗油	KL	17,031,847	748,955,737	半導体等電子部品			10,741,393
石 油 製 品			53,886,998	輸 送 用 機 器			7,972,258
(揮発油)	KL	1,099,284	47,264,363	自動車の部分品	KG	5,928,921	6,059,877
(石油コークス)	MT	447,524	6,169,142	雑 製 品			14,200,290
天然ガス及び製造ガス	MT	5,820,695	282,067,210	家 具	KG	26,769,181	6,131,627
石 油 ガ ス 類	MT	5,820,695	282,067,210	特 殊 取 扱 品			1,509,335
(液化石油ガス)	MT	1,058,899	67,634,843				
(液化天然ガス)	MT	4,761,796	214,432,367				

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、
KG(キログラム)、KL(キロリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

68. 金融機関数

平成23. 3. 31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,244	11	739	494
銀行	278	3	236	39
信用金庫	90	5	77	8
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	187	1	15	171
漁業協同組合	64	1	5	58
郵便局	452	-	370	82
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	153	-	17	136

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」にあげた。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店をあげた。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店、出張所及び単位協同組合を、「出張所」に県連の事務店、取次店をあげた。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」にあげ、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」にあげた。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部をあげた。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部団体検査課
農林水産部水産経営課

69. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成 21 年	672,007	882,878	791	1,289	418,104	544,590	387	1,142
22	585,733	799,450	496	631	373,424	495,700	138	236
23	554,190	892,680	333	465	353,119	490,865	190	313

資料 津、四日市手形交換所

70. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成19年度末	20	21	22
預貯金残高計	10,005,778	10,221,684	10,432,166	10,648,475
国内銀行	6,459,523	6,582,250	6,680,304	6,855,193
信用金庫	1,241,888	1,268,778	1,280,876	1,294,209
労働金庫	305,691	312,493	322,442	338,543
信農連・農協組	1,910,123	1,971,695	2,059,416	2,074,827
信漁連・漁協組	88,553	86,468	89,128	85,703
(郵便貯金)	(2,835,180)	(2,744,180)	(2,694,914)	(2,647,765)
貸出残高計	4,833,148	4,879,451	4,840,353	4,806,512
国内銀行	3,434,234	3,396,400	3,333,388	3,317,118
信用金庫	577,326	619,400	617,714	605,300
労働金庫	220,122	226,158	237,980	249,166
信農連・農協組	567,584	603,563	613,923	602,316
信漁連・漁協組	33,882	33,930	37,348	32,612

- 注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。(ゆうちょ銀行は除く)
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。
 6 郵便貯金は、「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」による。
 7 預貯金残高計には郵便貯金を含まない。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会、東海地区信用金庫協会、東海労働金庫、県信農連、県信漁連、株式会社ゆうちょ銀行

71. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成21年		22		23	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	140	34,755	134	30,732	105	61,898
農・林・漁・鉱業	2	1,000	7	8,113	1	150
建設業	41	9,145	35	9,595	36	40,228
製造業	30	7,035	30	7,451	16	3,937
卸売業	13	2,314	9	710	9	2,258
小売業	22	3,579	21	2,284	17	1,336
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	3	7,935	1	10	3	1,382
運輸業	7	777	8	884	3	502
情報通信業	-	-	2	80	1	300
サービス業・その他	22	2,970	21	1,605	19	11,805

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

1ヶ月間の収入と支出

平成22年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が80.0%（37万8,105円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく21.5%（6万9,301円）を占めており、次いで交通・通信費14.9%（4万7,759円）、教養娯楽費10.3%（3万3,049円）などとなっています。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

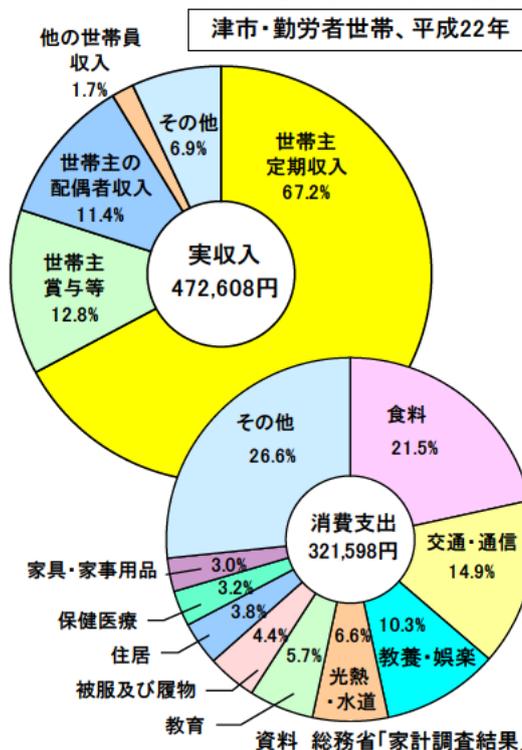
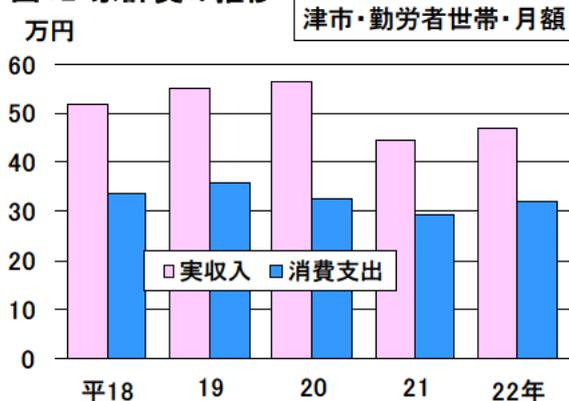


図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成22年の三重県の消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で100.9となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成18年は0.3%、平成19年は0.5%、平成20年は1.6%と上昇が続きましたが、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続いています。

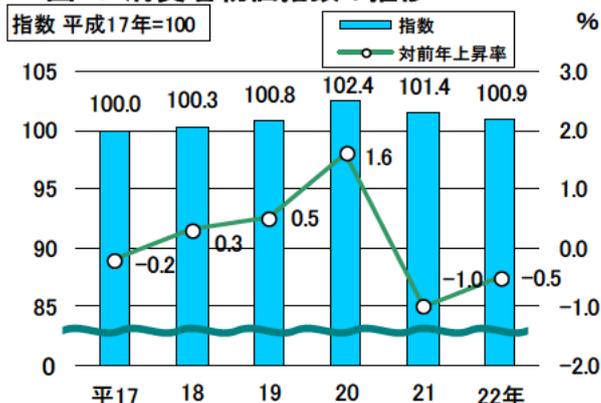
家計

平成22年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、47万2,608円で、前年に比べ2万7,914円（6.3%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は32万1,598円で、前年に比べ2万9,027円（9.9%）増加しました。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成18年平均	92	3.09	302,937	67,762	5,884	7,773	7,099	3,408	7,880	2,947	32,771	14,560	
19	91	3.02	320,574	67,302	5,858	7,796	7,386	3,388	7,830	2,855	32,189	15,190	
20	90	3.20	310,209	66,313	6,097	6,415	6,746	3,493	6,891	2,593	34,078	11,955	
21	87	3.03	293,516	65,255	6,305	6,461	6,424	3,179	7,078	2,308	33,500	15,212	
22	80	2.96	287,748	66,932	6,159	7,228	6,561	3,427	7,939	2,769	32,847	11,926	

注) 農林漁家世帯を含む。

73. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入						実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入			
平成18年平均	56	3.36	1.78	49.2	1,006,438	521,595	513,351	498,566	3	14,782	8,244	411,791	73,053
19	51	3.35	1.78	49.9	1,053,631	552,007	541,933	518,795	4,300	18,838	10,074	423,484	78,140
20	55	3.51	1.74	46.5	1,062,466	565,299	554,360	532,145	959	21,256	10,939	428,125	69,042
21	55	3.29	1.70	47.2	891,445	444,694	435,328	400,817	6,059	28,453	9,365	374,174	72,576
22	45	3.37	1.79	48.9	926,997	472,608	462,552	440,039	3,793	18,719	10,057	393,543	60,846

注) 農林漁家世帯を含む。

74. 消費者物価

	総合	持賃家をの除 帰く属総 家合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成21年平均	101.4	101.1	103.2	106.3	106.1	103.4	105.7	99.9	97.9	101.7	108.2	105.0	94.2	98.3
平成22年平均	100.9	100.6	103.2	100.1	102.4	101.7	105.7	108.1	108.0	102.2	110.2	101.5	93.2	97.2
平成22年1月	100.3	99.8	102.0	101.6	102.1	101.1	104.5	103.7	97.0	103.2	109.2	99.5	93.2	97.9
2	100.4	100.0	101.8	100.4	101.8	99.9	106.3	103.9	93.3	102.3	109.4	100.3	92.8	97.3
3	100.6	100.2	102.0	101.7	103.6	100.5	106.1	103.2	93.0	103.1	109.9	99.3	92.5	97.8
4	100.8	100.5	103.0	102.1	104.4	98.7	105.4	112.1	90.6	102.7	111.1	100.2	93.6	97.3
5	100.9	100.7	103.0	101.2	104.6	98.9	106.2	107.5	106.1	102.8	109.0	101.1	93.5	96.5
6	101.1	100.8	104.1	101.2	104.4	103.2	105.3	107.7	119.2	102.4	109.8	102.5	92.2	96.6
7	100.5	100.3	102.8	100.3	102.6	104.6	104.5	104.6	101.1	103.1	108.2	102.4	93.6	97.7
8	101.0	100.8	104.1	100.4	103.5	104.0	105.3	110.2	119.5	101.3	109.7	100.7	93.0	97.1
9	101.1	100.9	104.6	98.2	102.5	102.7	105.5	113.8	125.7	101.4	111.2	103.0	93.1	97.2
10	101.5	101.4	104.5	98.3	99.4	102.5	106.3	116.0	124.2	100.1	111.7	103.1	93.5	96.9
11	101.1	100.9	103.6	97.6	99.9	102.0	105.9	111.6	113.9	102.3	111.9	102.8	93.4	97.2
12	100.9	100.8	102.9	97.9	99.8	102.7	107.0	102.9	112.8	101.2	110.8	103.6	94.3	96.7

注) 津市、桑名市、伊賀市、尾鷲市の4市平均

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位：円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額(収入)
22,295	10,641	6,481	1,213	3,960	10,727	14,121	12,456	41,702	14,803	32,508	72,004	10,033
21,856	10,728	5,952	1,296	3,879	12,327	13,801	12,146	39,288	9,295	36,771	92,598	9,977
21,077	9,981	5,885	1,133	4,078	11,648	13,550	15,603	46,618	12,657	38,208	72,580	9,121
20,126	9,491	5,763	794	4,079	10,592	13,305	11,749	38,316	11,881	35,907	71,172	9,683
21,036	10,103	5,432	935	4,566	9,721	11,918	12,250	37,551	10,442	33,981	71,991	9,355

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位：円

支払(支出総額)	実支出	消費支出	消費支出の内訳						非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他			
1,006,438	420,963	336,599	70,114	14,959	22,127	11,638	14,380	203,379	84,363	516,635	68,841
1,053,631	455,677	356,086	68,743	18,436	22,346	13,202	15,780	217,578	99,591	523,863	74,090
1,062,466	424,973	323,453	67,477	10,006	20,717	12,006	14,851	198,396	101,520	577,573	59,921
891,445	365,557	292,571	65,678	14,386	20,276	10,182	14,011	168,039	72,986	460,041	65,847
926,997	401,142	321,598	69,301	12,380	21,335	9,567	13,995	195,020	79,544	472,907	52,948

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数－4市平均－

平成17年=100

外食	住居	持家を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く	持家及び除く	エネルギー	食料(酒類を除く)	その他
103.3	102.5	101.1	109.3	96.7	103.5	100.3	97.7	104.8	96.3	100.2	101.4	101.1	105.5	100.1	100.1
103.7	102.2	100.7	108.0	92.2	104.4	100.1	98.7	97.0	94.5	101.2	100.6	100.2	107.6	99.1	99.1
103.5	102.6	100.7	106.1	93.9	97.4	99.8	98.2	105.1	94.3	99.7	100.3	99.8	104.8	99.1	99.1
103.5	102.6	100.5	106.7	93.7	102.1	99.4	98.1	105.1	94.0	99.3	100.4	99.9	105.3	99.2	99.2
103.7	102.4	100.7	107.1	93.4	103.1	99.5	98.6	105.1	93.9	99.3	100.5	100.2	106.5	99.3	99.3
103.9	102.4	100.7	107.1	93.0	106.2	100.7	99.2	94.3	94.5	99.6	100.6	100.2	107.7	99.1	99.1
103.5	102.4	100.8	107.5	92.2	106.7	100.3	99.5	94.3	95.0	99.6	100.6	100.3	108.7	99.2	99.2
104.0	102.5	100.8	107.8	91.9	105.3	100.4	99.2	94.3	95.0	99.4	100.7	100.3	108.5	99.1	99.1
103.6	101.9	100.7	108.3	91.6	103.2	100.3	98.9	94.3	94.8	99.4	100.3	100.1	108.2	98.7	98.7
104.0	101.8	100.7	108.9	90.9	103.1	100.1	99.0	94.3	95.6	99.8	100.5	100.2	108.5	98.8	98.8
103.6	101.8	100.5	109.0	91.3	106.2	100.2	98.4	94.3	94.5	99.7	100.4	100.1	108.3	98.8	98.8
103.7	101.9	100.8	109.5	91.5	106.5	100.5	98.3	94.3	94.8	106.5	100.9	100.7	108.2	99.5	99.5
103.7	101.8	100.8	109.1	91.7	106.7	100.0	98.3	94.3	93.5	106.6	100.7	100.5	107.9	99.3	99.3
104.0	101.7	100.6	109.0	91.4	106.1	100.1	98.7	94.3	94.0	105.8	100.8	100.6	108.5	99.2	99.2

資料 戦略企画部統計課「消費者物価の動き」

75. 消費者物価地域差指数(平成22年平均)

地 域	51 市 平 均 = 100			地 域	51 市 平 均 = 100		
	総 合	食 料	家賃を除く 総 合		総 合	食 料	家賃を除く 総 合
51市平均	100.0	100.0	100.0	神 戸 市	101.7	102.8	102.1
都道府県庁所在市				奈 良 市	97.1	97.2	97.8
札 幌 市	99.3	95.2	100.2	和 歌 山 市	101.8	102.8	102.2
青 森 市	99.8	98.1	100.0	鳥 取 市	99.1	98.6	100.1
盛 岡 市	98.7	97.2	99.8	松 江 市	101.8	102.0	102.6
仙 台 市	98.0	97.4	98.6	岡 山 市	99.8	99.0	100.5
秋 田 市	97.5	95.9	98.1	広 島 市	101.3	102.0	102.0
山 形 市	100.8	99.5	101.5	山 口 市	100.7	100.2	101.6
福 島 市	101.5	101.8	102.1	徳 島 市	101.4	104.3	102.6
水 戸 市	98.4	95.5	98.9	高 松 市	99.2	98.6	100.1
宇 都 宮 市	100.6	97.8	101.2	松 山 市	98.6	97.2	99.8
前 橋 市	97.4	97.6	98.0	高 知 市	99.3	100.9	100.4
さいたま市	102.5	102.9	102.2	福 岡 市	97.4	95.2	98.1
千 葉 市	98.4	100.7	98.7	佐 賀 市	98.0	94.7	98.8
東 京 都 区 部	106.5	106.5	104.5	長 崎 市	103.3	103.2	104.1
横 浜 市	106.8	105.9	106.0	熊 本 市	100.1	101.4	101.0
新 潟 市	98.7	96.9	99.1	大 分 市	98.9	101.0	100.2
富 山 市	98.4	96.9	99.4	宮 崎 市	96.9	97.8	98.0
金 沢 市	103.7	106.2	104.6	鹿 児 島 市	100.7	103.6	101.2
福 井 市	99.0	100.4	100.1	那 覇 市	99.5	103.1	100.6
甲 府 市	99.8	99.3	100.5				
長 野 市	98.4	93.9	99.2	川 崎 市	105.5	104.1	104.0
岐 阜 市	97.9	98.3	99.2	浜 松 市	97.5	97.5	98.0
静 岡 市	99.1	98.3	99.5	堺 市	100.8	102.1	101.3
名 古 屋 市	99.2	97.9	99.5	北 九 州 市	97.1	97.0	98.1
津 市	99.6	100.2	100.4				
大 津 市	100.4	99.3	101.1				
京 都 市	101.6	100.2	102.1				
大 阪 市	101.3	100.7	101.4				

注) 1 51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。
 2 市の地域は、平成21年8月3日現在の区域による。
 資料 総務省統計局「消費者物価指数結果」

労働

賃金

平成22年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万2,702円でした。このうち定期給与は27万2,352円、特別給与は6万350円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万2,661円で最も高く、次いで金融業、保険業の48万7,867円、学術研究、専門・技術サービス業の43万6,052円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万7,048円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成22年)

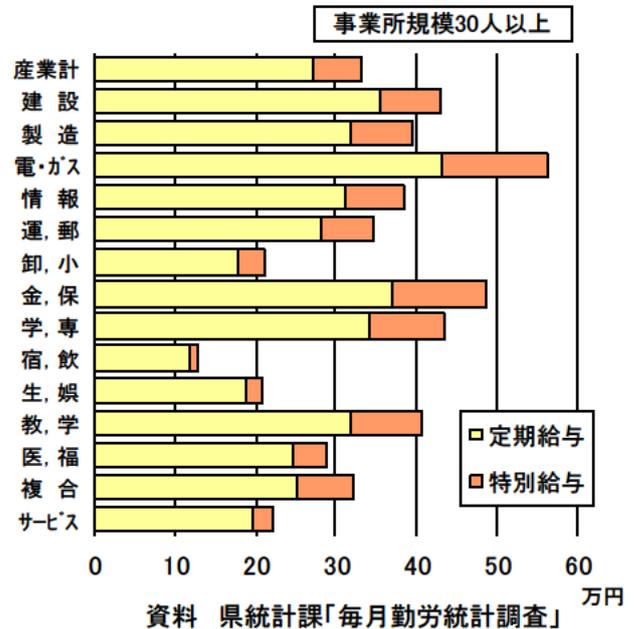
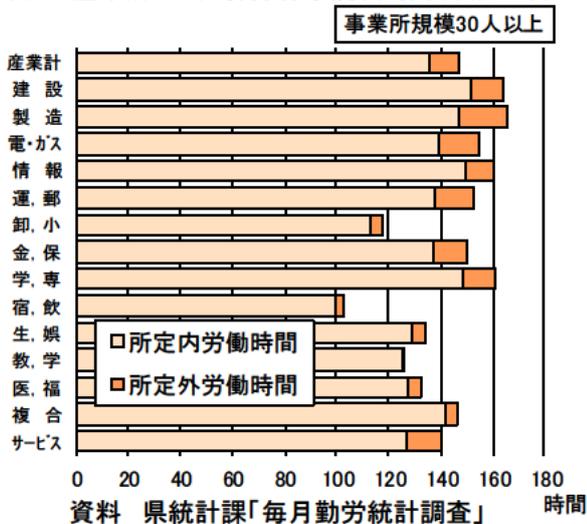


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成22年)



労働時間数

平成22年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は146.9時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.1時間、所定外労働時間は11.8時間となっています。

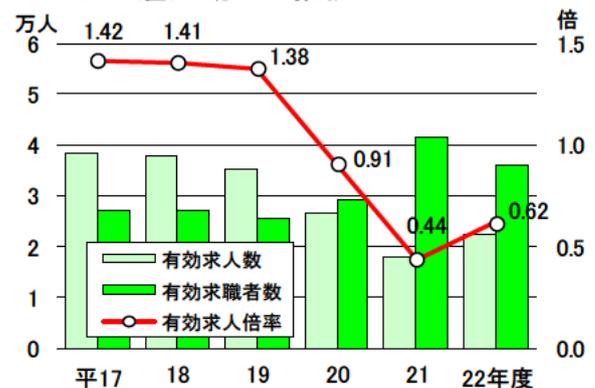
総実労働時間数を産業別にみると、製造業が165.5時間で最も長く、次いで建設業の164.3時間、学術研究、専門・技術サービス業の161.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が102.8時間で最も短くなっています。

雇用

平成22年度の年度平均月間有効求人数は2万2,313人で、前年度に比べ4,234人(23.4%)増加し、年度平均月間有効求職者数は3万5,983人で、5,540人(13.3%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.62倍で、前年度に比べ0.18ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

76. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	現金給与総額	きまってる支給額														
年平均	総															
平成 18 年	378,522	301,114	446,524	390,037	449,952	347,141	580,074	439,878	328,607	256,879	361,478	302,997	186,368	156,808	476,670	351,405
19	373,616	295,621	366,992	294,356	430,972	334,260	599,338	460,040	411,401	322,681	381,738	296,533	209,760	176,861	480,674	370,456
20	373,970	294,808	393,099	295,002	425,367	331,839	599,953	464,610	413,242	328,216	379,618	295,889	211,531	176,389	485,055	365,049
21	322,471	265,370	422,715	342,916	370,279	303,971	576,258	446,950	367,827	290,660	356,809	290,945	189,419	164,603	478,663	357,800
22	332,702	272,352	429,339	354,289	394,927	318,264	562,661	431,471	384,288	310,703	346,139	280,305	209,798	178,811	487,867	369,650
	男															
平成 18 年	474,149	372,020	478,575	418,025	508,318	389,506	618,531	468,363	394,489	305,573	418,237	346,964	338,740	264,607	628,588	455,221
19	465,251	363,081	387,247	309,512	500,443	384,776	638,479	489,625	523,844	406,101	436,806	334,778	348,337	281,490	676,535	515,508
20	464,931	360,902	417,907	312,425	491,201	379,537	643,791	498,096	527,070	415,281	432,463	332,569	353,150	282,210	688,307	510,896
21	400,375	325,556	453,617	365,429	419,233	341,646	621,917	481,695	439,290	343,368	399,718	323,599	313,512	262,925	649,073	482,964
22	418,073	337,130	454,464	373,470	447,687	357,803	606,818	463,802	454,106	363,122	398,835	320,319	349,307	285,340	673,761	497,657
	女															
平成 18 年	213,393	178,673	246,998	215,805	228,296	186,251	362,872	278,998	169,444	139,239	160,209	147,091	117,998	108,438	285,760	220,942
19	221,182	183,402	205,604	173,595	207,815	171,991	368,452	285,523	230,518	188,487	232,055	192,577	125,792	113,464	274,233	217,568
20	220,596	183,363	213,504	168,869	205,181	172,312	356,547	278,680	235,020	191,896	239,344	198,524	125,921	112,419	282,966	220,037
21	200,355	171,027	264,197	227,430	204,504	176,390	326,321	256,756	211,423	175,303	161,397	142,237	115,610	106,123	315,730	238,128
22	203,079	173,996	295,228	251,906	214,213	182,834	325,870	258,098	275,071	228,704	146,960	129,063	117,945	108,672	319,267	253,552

注)1 平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づいて、表章産業が平成22年結果から変更されている。新・旧間の接続ができない産業は、平成21年以前の値を「-」であらわしている。

注)2 鉱業、採石業、砂利採取業は、調査事業所数が少ないため秘匿となっているので掲載していないが、調査産業計には含まれる。

注)3 不動産業、物品賃貸業は、平成22年平均は調査事業所が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

77. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
年平均	総															
平成 18 年	155.1	140.8	180.3	166.3	168.7	147.7	159.0	142.1	150.2	131.7	177.2	153.7	124.2	119.9	144.3	138.4
19	154.1	139.0	172.9	161.9	165.8	145.2	162.1	140.5	158.4	142.3	174.9	151.1	128.0	122.6	149.9	138.0
20	152.7	138.5	173.0	160.4	163.1	144.5	162.7	140.0	153.5	138.4	172.6	150.0	129.5	124.6	147.2	136.5
21	143.4	134.0	164.1	153.5	155.7	143.5	155.7	137.1	149.4	136.0	159.4	144.2	114.7	110.3	150.0	137.8
22	146.9	135.1	164.3	152.0	165.5	147.4	155.2	139.2	160.3	149.6	152.5	137.9	117.5	112.7	149.9	137.3
各月	総															
1 月	134.8	123.4	145.5	134.7	149.0	131.7	144.2	128.8	146.3	137.1	138.8	123.9	115.0	110.5	137.8	126.5
2	143.3	131.4	164.8	153.1	164.7	146.1	150.1	133.0	154.2	143.2	147.0	134.5	111.9	107.5	134.9	124.6
3	147.5	136.2	168.1	154.2	165.8	148.9	153.3	135.3	160.0	149.9	160.2	145.5	114.3	109.6	158.9	148.1
4	152.0	140.2	173.7	160.8	171.5	153.6	162.4	143.7	171.3	159.5	155.9	141.4	119.5	115.0	161.8	146.2
5	140.6	129.5	149.9	138.1	153.1	136.3	155.0	139.5	146.4	134.2	145.6	132.2	116.3	111.9	138.5	125.6
6	154.2	143.0	170.3	159.5	171.4	154.2	158.8	144.2	173.6	162.0	156.3	142.0	117.4	113.3	159.1	146.5
7	151.8	140.0	170.2	160.5	172.1	154.0	158.8	144.7	173.4	162.2	160.1	142.0	121.4	116.5	156.8	143.6
8	141.6	130.1	164.7	152.6	154.6	137.0	155.9	141.6	153.6	143.4	147.3	134.6	119.2	114.1	151.6	139.1
9	151.0	138.5	168.7	155.3	173.3	153.8	156.0	140.3	167.4	157.7	154.0	138.9	118.7	113.4	147.5	136.3
10	147.4	135.4	164.7	149.8	167.8	149.2	155.8	139.4	152.7	143.1	151.2	137.0	116.3	111.6	148.3	135.2
11	150.4	137.9	168.6	155.7	172.4	153.0	158.8	142.6	162.5	151.5	155.0	141.8	118.9	113.5	147.3	133.9
12	148.1	135.5	162.8	150.2	169.4	150.5	152.9	136.8	161.9	150.6	159.7	141.7	121.1	115.3	156.3	142.0

注 上の第76表に同じ。

1 人平均月間現金給与総額－規模30以上の事業所－

単位:円

不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		
現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	現金給与 総額	きま つる 与 給	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	494,281	373,617	361,809	301,782	331,233	264,978	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	423,254	329,852	369,627	301,740	332,148	268,094	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,856	302,615	373,425	306,446	265,691	245,164	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	407,267	312,759	291,572	246,976	350,607	263,355	-	-
X	X	436,052	342,214	127,048	116,993	208,790	187,887	406,450	318,936	289,180	246,885	322,563	250,811	222,245	195,711	
子																
-	-	-	-	-	-	-	-	-	564,257	426,861	483,767	412,600	386,671	304,453	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	486,926	385,683	544,996	454,305	395,008	317,427	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	477,953	356,436	548,308	457,275	308,631	286,833	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	451,602	346,195	390,583	333,697	412,674	310,633	-	-
X	X	504,450	393,048	184,351	164,892	300,368	262,573	470,139	366,987	400,334	347,963	347,239	270,615	283,307	245,214	
子																
-	-	-	-	-	-	-	-	-	381,528	287,825	312,800	257,250	208,050	177,265	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	357,590	272,273	317,115	256,056	187,956	154,931	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	327,464	251,381	320,018	260,385	163,929	146,413	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	354,585	273,028	261,244	220,412	217,160	161,705	-	-
X	X	253,005	206,171	89,289	85,431	140,995	132,597	337,537	266,943	257,463	218,043	248,355	191,252	145,275	133,313	

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1 人平均月間実労働時間数－規模30以上の事業所－

単位:時間

不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		
総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	132.6	132.1	143.1	136.2	139.0	130.8	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	133.3	122.3	135.8	131.8	148.0	133.2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	125.8	116.4	136.5	132.0	144.9	128.2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	117.8	114.1	133.8	129.0	155.4	150.6	-	-
X	X	161.2	148.9	102.8	99.4	134.0	129.2	126.5	125.1	132.4	127.9	146.5	141.4	140.4	126.7	
X	X	145.3	135.9	105.5	101.7	131.4	127.4	106.7	102.7	126.1	121.4	137.5	133.6	127.7	114.5	
X	X	157.7	144.9	92.3	89.6	126.9	123.5	120.4	116.2	127.2	122.8	138.3	134.5	136.7	123.0	
X	X	186.2	163.1	100.3	96.9	121.5	118.5	136.7	135.7	131.9	127.7	147.6	143.4	138.4	124.8	
X	X	179.5	161.8	103.7	100.3	136.8	130.9	133.6	132.4	137.0	132.5	150.5	144.5	145.4	131.9	
120.2	118.5	166.6	154.1	106.0	102.7	132.6	127.3	151.8	150.7	127.0	122.6	136.1	129.3	130.3	117.7	
X	X	184.5	174.0	98.3	94.9	137.8	132.9	177.4	176.6	138.4	133.8	155.0	149.2	142.6	129.3	
132.3	130.0	162.7	153.4	106.1	102.1	132.6	128.3	126.9	125.9	137.1	132.8	151.2	145.7	141.5	129.0	
126.8	124.2	154.3	145.2	114.0	109.0	142.7	136.0	100.5	99.6	135.6	130.9	153.6	148.5	136.7	124.5	
132.1	130.0	147.7	138.2	100.2	97.8	135.7	130.3	121.6	121.1	136.3	131.8	150.9	144.2	144.3	129.4	
129.4	126.4	154.7	141.8	103.3	100.3	137.1	132.2	119.5	118.8	130.3	125.7	142.5	137.6	148.7	134.7	
138.1	134.1	154.3	143.9	98.8	95.9	137.3	131.9	121.6	120.8	131.3	126.8	147.2	142.4	149.6	133.5	
130.4	128.1	148.9	136.5	105.0	101.4	135.9	131.5	100.4	99.7	130.2	125.6	148.4	144.2	145.3	129.5	

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

78. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成 18 年度	83,136	325,035	26,837	163,838	457,438	25,501	1.97	1.41
19	76,759	307,547	25,179	149,971	424,140	23,946	1.95	1.38
20	97,069	350,440	25,477	114,105	319,465	24,092	1.18	0.91
21	110,241	498,274	30,107	90,001	216,945	28,397	0.82	0.44
22	102,709	431,800	31,777	106,061	267,755	30,106	1.03	0.62

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 産業別新規求人状況

	平成20年度	21	22
総 数	114,105	90,001	106,061
農 業 , 林 業 , 漁 業	838	729	894
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	54	44	49
建 設 業	8,391	6,204	6,603
製 造 業	18,078	12,107	15,634
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	103	94	78
情 報 通 信 業	1,122	642	759
運 輸 業 , 郵 便 業	6,591	5,025	6,861
卸 売 業 , 小 売 業	17,032	11,286	14,024
金 融 業 , 保 険 業	1,116	928	935
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,026	816	1,226
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,602	2,400	2,564
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,267	8,312	9,361
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5,169	4,433	5,005
教 育 , 学 習 支 援 業	2,179	1,908	2,416
医 療 , 福 祉	18,731	16,630	18,243
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,097	1,076	976
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	16,972	12,987	16,226
公 務 ・ そ の 他	2,737	4,380	4,207

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成20年3月	54	32	19	13	10	2	3	-
21	38	24	16	8	2	-	4	3
22	24	14	13	1	3	-	10	3
23	19	17	13	4	4	-	8	1

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成20年3月	7,983	4,237	2,567	1,670	525	212	33	2
21	7,405	4,138	2,438	1,700	559	249	41	2
22	3,991	3,470	2,086	1,384	440	191	70	5
23	3,801	3,648	2,195	1,453	433	163	42	10

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

81. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成18年度	25,769	424,041	25,579	25,401	20,755	93,502	11,152,886	15,778
19	25,679	439,580	25,199	24,783	20,761	92,064	11,039,625	16,192
20	25,580	437,038	33,610	33,148	27,146	102,116	12,159,830	15,575
21	25,628	441,430	34,100	33,835	32,304	167,580	20,582,545	27,722
22	25,676	454,634	25,906	25,774	22,557	110,519	13,170,960	18,549

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。

2 支給金額は、基本手当分。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成18年度	103	774	45	190	58,973	2,282	8,627	-	-
19	84	566	110	248	42,038	5,933	11,722	-	-
20	96	578	132	314	46,140	8,048	13,920	-	-
21	81	479	119	293	38,873	7,775	13,949	-	-
22	86	394	115	276	33,180	7,279	13,013	-	-

資料 三重労働局職業安定部

82. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成20年		21		22	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	759	162,705	731	137,566	721	139,049
農業, 林業	1	19	1	19	1	17
漁業	-	-	2	1,044	2	1,044
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	42	20,168	28	2,712	30	2,944
製造業	245	64,284	240	61,945	232	62,353
電気・ガス・熱供給・水道業	26	2,654	23	2,375	23	2,317
情報通信業	10	1,974	8	1,455	8	1,489
運輸業, 郵便業	93	13,215	92	12,558	89	12,838
卸売業, 小売業	54	11,979	52	7,983	51	8,530
金融業, 保険業	47	7,042	45	7,063	46	7,452
不動産業, 物品賃貸業	2	190	3	271	3	241
学術研究, 専門・サービス業	6	594	7	583	7	525
宿泊業, 飲食サービス業	12	855	12	905	12	916
生活関連サービス, 娯楽業	11	541	12	823	12	748
教育, 学習支援業	51	12,524	51	12,138	50	11,318
医療, 福祉	46	4,388	48	5,020	48	5,346
複合サービス事業	14	2,430	13	2,227	13	2,221
サービス業	14	303	12	213	11	192
公務	77	19,042	74	17,746	75	18,172
分類不能の業務	8	503	8	486	8	386

注)1 船員法適用組合を除く。

資料 雇用経済部雇用対策課

2 組合数、組合員数は、参考値である。

3 平成20年4月調査から適用された改正後の日本標準産業分類項目で表示した。

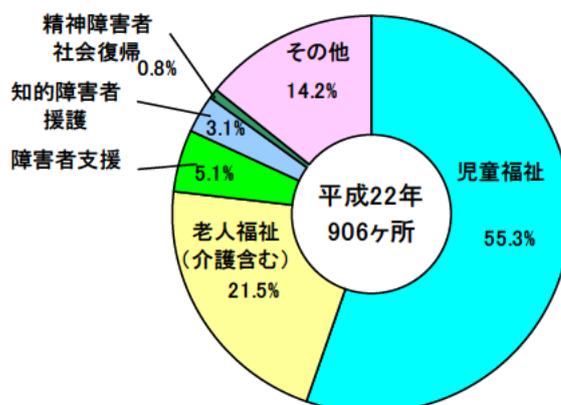
社会保障

社会福祉施設

平成22年10月1日現在の社会福祉施設は906ヶ所で、運営主体別にみると、公営364ヶ所（構成比40.2%）、私営542ヶ所（同59.8%）となっています。

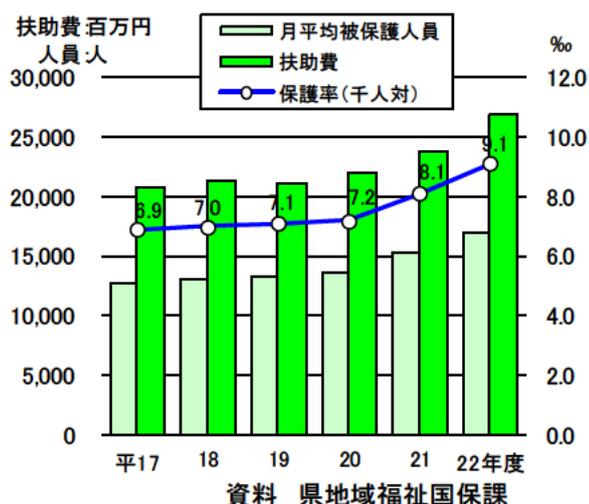
また、種類別でみると児童福祉施設501ヶ所（構成比55.3%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）195ヶ所（同21.5%）、障害者支援施設等46ヶ所（同5.1%）、知的障害者援護施設28ヶ所（同3.1%）、精神障害者社会復帰施設7ヶ所（同0.8%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県医療企画課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



生活保護

平成22年度の月平均生活保護被保護人員は1万6,923人で、前年度に比べ1,683人（11.0%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.1%となっています。

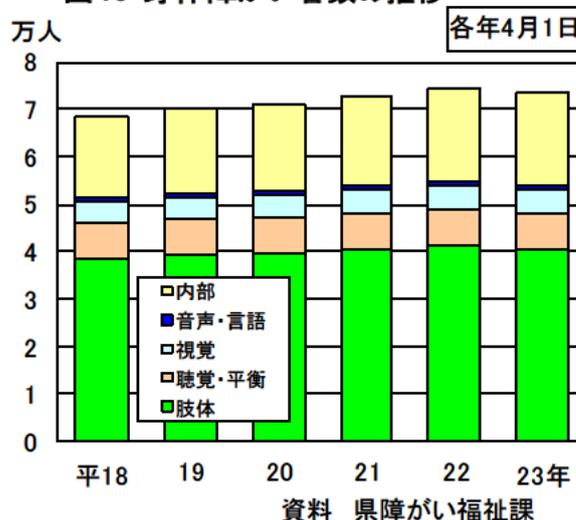
また、扶助費支出総額は268億7,931万円で、前年度に比べ31億1,256万円（13.1%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が144億5,585万円で最も多く、53.8%を占めています。

身体障がい者

平成23年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,559人で、前年に比べ990人減少しています。

障がい別にみると、肢体不自由が4万737人で全体の55.4%を占め、次いで、内部障がい1万9,619人（26.7%）、聴覚・平衡機能障がい7,581人（10.3%）、視覚障がい4,761人（6.5%）、音声・言語機能障がい861人（1.2%）となっています。

図49 身体障がい者数の推移



83. 社会福祉施設

平成22.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設	4	-	4	270	258
救護施設	3	-	3	270	258
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設	84	21	63	2,685	2,532
養護老人ホーム	20	5	15	1,250	1,179
軽費老人ホーム	34	-	34	1,435	1,353
老人福祉センター	30	16	14	-	-
老人介護支援センター	-
介護保険法による介護老人福祉施設	111	10	101	6,153	...
特別養護老人ホーム	111	10	101	6,153	...
障害者自立支援法による障害者支援施設等	46	-	46	1,600	1,329
障害者支援施設	27	-	27	1,202	1,329
地域活動支援センター	19	-	19	398	-
福祉ホーム	-	-	-	-	-
旧身体障害者福祉法による身体障害者更生援護施設	6	-	6	218	235
身体障害者療護施設	2	-	2	120	123
身体障害者入所授産施設	-	-	-	-	-
身体障害者通所授産施設	3	-	3	79	95
身体障害者小規模通所授産施設	1	-	1	19	17
身体障害者福祉工場	-	-	-	-	-
旧知的障害者福祉法による知的障害者援護施設	28	1	27	950	907
知的障害者入所更生施設	7	-	7	355	350
知的障害者通所更生施設	2	-	2	40	29
知的障害者通所授産施設	16	1	15	485	479
知的障害者小規模通所授産施設	1	-	1	20	12
知的障害者通勤寮	2	-	2	50	37
知的障害者福祉工場	-	-	-	-	-
旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者社会復帰施設	7	-	7	145	154
精神障害者生活訓練施設	3	-	3	60	44
精神障害者福祉ホーム	2	-	2	40	37
精神障害者授産施設（通所）	1	-	1	20	36
精神障害者小規模通所授産施設	1	-	1	25	37
身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設	2	-	2	-	-
身体障害者福祉センター	-	-	-	-	-
点字図書館	2	-	2	-	-
売春防止法による婦人保護施設	1	-	1	30	8
婦人保護施設	1	-	1	30	8
児童福祉法による児童福祉施設	501	297	204	40,125	37,874
助産施設	11	4	7	203	...
乳児院	2	-	2	35	34
母子生活支援施設	5	2	3	(90)	(180)
保育所	411	245	166	39,006	37,138
児童養護施設	11	-	11	458	379
知的障害児施設	3	-	3	145	124
自閉症児施設	1	1	-	56	45
知的障害児通園施設	1	1	-	50	52
肢体不自由児施設	1	1	-	60	27
重症心身障害児施設	2	1	1	52	43
児童自立支援施設	1	1	-	60	32
児童家庭支援センター	1	-	1	-	-
小型児童館	28	22	6	-	-
児童センター	12	9	3	-	-
大型児童館	1	-	1	-	-
児童遊園	10	10	-	-	-
母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設	1	-	1	-	-
母子福祉センター	1	-	1	-	-
その他の社会福祉施設等	115	35	80	1,770	1,529
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	35	35	-	-	-
へき地保育所	1	-	1	30	17
地域福祉センター	-
老人憩の家	-
有料老人ホーム	78	-	78	1,720	1,512
計	906	364	542	53,946	44,826

資料 厚生労働省、健康福祉部医療企画課、長寿介護課

- 注)1 公営、私営は経営主体において区分。
- 2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ、介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。また数値は平成23年7月1日現在のものである。
- 3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数であり、定員と在所者数の総数に含まない。

84. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成17年度	109,699	153,604	135,126	102,566	11,774	21,895	127,778	22	2,468	196
18	113,079	157,118	137,957	106,082	11,723	22,091	128,057	24	2,749	193
19	115,719	159,109	139,092	107,997	11,279	22,599	128,581	25	3,126	207
20	118,474	162,178	141,769	111,067	11,540	23,438	130,743	22	3,454	200
21	131,826	182,877	161,249	128,547	13,412	25,116	142,618	39	4,077	211
22	146,003	203,078	178,160	147,569	15,251	26,802	158,435	37	4,336	246

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内(福祉行政報告例の月分報告)の累計である。
2 保護費の総額には施設事務費を含む。

85. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	知的障害児 施 設	知的障害児 通 園 施 設	肢体不自由 児 施 設	ろうあ児 施 設	難聴幼児 通園施設
平成17年度	15,442,251	208,647	1,335,710	571,346	98,565	77,549	11,638	-
18	15,518,375	226,459	1,386,927	519,618	79,751	78,263	10,975	-
19	15,996,828	223,144	1,499,100	* 492,869	* 75,644	* 40,578	* 10,191	* 131
20	16,761,122	225,155	1,507,004	* 513,942	* 77,545	* 76,955	* 10,918	* 801
21	16,843,384	247,659	1,541,414	* 486,840	* 78,773	* 68,960	* 10,391	* 834
22	18,315,013	260,090	1,592,114	* 517,492	* 77,552	* 67,628	* 8,838	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

86. 身体障害者福祉法

(1) 身体障害者手帳交付状況

	新規交付件数	身 体 障 害 者 手 帳 交 付 者 数					
		総 数	視覚障害	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	肢体不自由	内部障害
平成17年度	5,582	68,491	4,828	7,521	806	38,482	16,854
18	5,968	69,983	4,854	7,616	809	39,217	17,487
19	6,038	71,201	4,921	7,592	812	39,646	18,230
20	6,132	72,748	4,861	7,696	831	40,613	18,747
21	6,050	74,549	4,937	7,763	861	41,248	19,740
22	6,281	73,559	4,761	7,581	861	40,737	19,619

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,122,352	2,084,090	636,316	167,727	7,708	46,082	1,219,957	445	3,112	2,743
2,171,532	2,130,623	646,818	179,151	7,420	48,171	1,242,422	393	3,170	3,078
2,153,258	2,110,747	650,128	187,814	7,574	49,160	1,208,763	653	3,856	2,800
2,233,960	2,192,254	658,860	199,873	7,847	51,833	1,266,219	380	4,342	2,900
2,418,459	2,376,675	762,520	243,538	12,698	53,554	1,294,455	634	6,323	2,953
2,730,243	2,687,931	871,412	284,066	15,624	60,193	1,445,585	458	7,333	3,260

資料 健康福祉部地域福祉国保課

による保護状況

単位：千円

盲児施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	重症心身障害児委託施設	国立療養所(肢体不自由児)	自閉症児施設
-	131,663	25,434	59,089	952	11,955,386	788,842	9,977	167,453
-	136,545	16,050	64,766	-	12,226,882	627,347	4,267	140,525
* -	140,112	38,207	71,787	-	12,766,875	* 507,178	* -	* 131,012
* -	127,606	43,726	78,094	-	13,431,655	* 523,689	* -	* 144,032
* 4,534	134,085	32,524	97,960	525	13,474,723	* 529,107	* -	* 135,055
* 4,544	122,674	31,493	95,618	906	14,814,423	* 579,156	* -	* 142,485

資料 健康福祉部子育て支援課、障がい福祉課

による援護状況

(2) 更生援護取扱状況

	取扱実人員	更 生 援 護 取 扱 件 数					
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
17	31,446	50,349	2,779	5,112	387	26,449	15,622
18	30,594	52,163	3,212	5,256	347	29,665	13,683
19	35,318	56,567	3,946	5,625	390	33,778	12,828
20
21
22

注) 平成20年度から22年度は、データ収集不可。

資料 健康福祉部障がい福祉課、医療企画課

87. 政府（全国健康保険）

（一般被保険者）

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
平成17年度	21,113	257,054	223,868	286,859	91,698,948	89,916,125	5,215,014	55,706,916	2,621,828
18	21,734	262,045	223,950	286,434	92,639,168	90,896,963	5,123,244	52,896,624	2,627,495
19	22,297	266,985	223,938	288,260	94,479,868	92,433,644
20	22,803	264,193	205,704	288,907	94,117,171	91,513,874	5,040,128	57,944,614	2,552,676
21	22,760	265,745	207,628	277,208	89,500,005	86,210,470	5,061,900	58,870,803	2,549,390

	保					険				
	被 保 険 者		給 付			被 保 険 者		給 付		
	現 金		現 金			現 物		現 金		
	埋葬料（費）	出産育児一時金	出産手当金	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成17年度	524	154,792	1,622	486,600	1,600	615,393	2,452,743	23,080,943	48,691	
18	471	94,168	1,754	556,050	1,714	656,854	2,345,780	20,650,342	52,264	
19	469	25,070	1,709	582,350	1,369	572,360	55,563	
20	321	16,040	1,733	619,180	1,335	568,308	2,158,677	20,929,697	50,390	
21	279	13,935	1,670	659,030	1,427	607,530	2,178,531	21,345,819	53,190	

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費（標準負担額差額）
 3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」に変更された。
 4 平成22年度は未発表。

（法第3条第2項被保険者）

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均賃金日額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
平成17年度	3	5	1	3,697	-	-	189	2,797	94
18	3	5	4	26,530	-	-	157	5,629	-
19	3	5	4	9,222	-	-
20	3	1	-	5,750	-	-	18	41	16
21	3	1	-	9,587	-	-	-	-	-

	保					険				
	被 保 険 者		給 付			被 保 険 者		給 付		
	現 金		現 金			現 物		現 金		
	埋葬料（費）	出産育児一時金	出産手当金	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成17年度	-	-	-	-	-	-	89	1,408	-	
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	2	13	-	
21	-									

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数、平均賃金日額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、看護費、移送費を含む。
 3 平成22年度は未発表。

協 会) 管 掌 健 康 保 險

給 付		現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
25,698,487	89,851	4,635,054	65,738	340,753	7,660	959,382	12,706	2,078,114	
24,915,414	95,499	4,880,533	68,857	355,897	9,543	1,037,745	13,159	2,179,799	
...	102,658	4,737,333	78,537	402,938	7,145	684,783	13,429	2,469,832	
26,351,721	100,040	4,684,523	78,096	404,500	4,995	427,953	13,555	2,648,222	
26,864,547	106,309	4,570,010	85,781	429,536	3,903	329,284	13,243	2,530,677	

給 付		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
2,042,410	37,676	215,056	5,826	544,854	1,371	137,100	3,818	1,145,400	
2,185,186	40,047	234,316	6,996	586,798	1,234	97,950	3,985	1,266,100	
2,165,117	44,574	266,738	5,394	405,329	1,351	68,150	4,244	1,424,900	
1,902,392	42,480	255,499	3,547	234,955	425	21,400	3,906	1,390,120	
1,970,725	46,052	273,277	3,077	202,198	235	11,750	3,764	1,483,018	

資料 三重社会保険事務局、全国健康保険協会

支給)、看護費、移送費を含む。

給 付		現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
1,369	6	20	6	20	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
...	-	-	-	-	-	-	-	-	
128	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	

給 付		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料 三重社会保険事務局、全国健康保険協会

88. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成18年度	33	730,162	11,789,144	265,476,192	11,488,534	262,923,995	8,592,408	221,845,213
19	33	719,566	12,020,879	273,978,469	11,713,333	271,267,402	8,667,962	227,153,653
20	33	543,735	6,995,923	135,600,235	6,849,467	134,168,193	5,060,885	111,713,378
21	33	543,149	7,196,744	141,402,047	7,037,802	139,873,352	5,173,036	115,824,284
22	33	527,100	7,191,495	143,603,733	7,029,311	142,077,873	5,097,350	117,676,881

	保 険 給 付							
	療 養 費 計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成18年度	300,610	2,552,197	299,629	2,552,113	2	84	979	-
19	307,546	2,711,067	307,039	2,710,850	2	217	505	-
20	146,456	1,432,042	146,088	1,431,949	2	93	366	-
21	158,942	1,528,695	158,630	1,528,695	-	-	312	-
22	162,184	1,525,861	161,863	1,525,693	4	167	317	-

注)1 保険者数は、市町(村)と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。

2 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

89. 後期高齢者 (

(後期高齢者(老人)医療の状況)

	後期高齢者(老人)医療対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診 計	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度	230,036	221,831	8,205	6,150,938	165,791,112	4,134,075	145,061,728
18	219,026	209,615	9,411	5,942,111	159,139,035	3,963,672	138,869,233
19	209,452	199,247	10,205	5,815,874	158,700,990	3,807,278	137,497,405
20	212,030	204,584	7,446	4,910,323	144,250,684	3,513,785	124,002,054
21	217,900	211,144	6,756	5,613,418	166,836,534	3,987,119	142,511,485

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 (老 人) 医 療 費					
	調 剤 (薬 剤 の 支 給)		療 養 (医 療) 費 等 の 支 給		訪 問 看 護 (療 養) 費	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度	1,391,267	19,309,985	621,881	1,172,825	3,715	246,575
18	1,372,144	18,846,865	602,447	1,153,925	3,848	269,013
19	1,383,002	19,769,710	621,647	1,166,792	3,947	267,083
20	1,320,412	18,962,774	72,680	1,034,944	3,446	250,913
21	1,530,229	22,687,392	91,857	1,330,388	4,213	307,268

注)1 平成20年4月から老人保健医療制度にかわり後期高齢者医療制度が施行された。

2 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。平成20年度は当該年4月診療分から翌年2月診療分までの11ヶ月を計上。

3 老人保健法改正(平成14年10月)により対象年齢が70歳から75歳に引き上げとなったため、平成14年度以降の老人医療受給対象者75歳以上には誕生日が昭和7年9月30日以前の者を含む。

康 保 険

給		給		付		付	
の		給		付		等	
薬剤支給	金額	食事療養費	金額	訪問看護療養費	金額	施設療養費	金額
件数	千円	件数	千円	件数	千円	件数	千円
2,890,011	33,029,466	(230,582)	7,665,050	6,115	384,266	-	-
3,038,556	36,114,040	(229,403)	7,573,157	6,815	426,552	-	-
1,785,020	18,947,475	(102,543)	3,284,660	3,562	222,681	-	-
1,860,442	20,511,929	(103,122)	3,261,734	4,324	275,405	-	-
1,926,963	20,888,663	(101,843)	3,174,869	4,998	337,460	-	-

付		そ の 他 の 保 険 給 付		そ の 他		そ の 他	
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬 祭 給 付		そ の 他	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円
125,424	9,482,529	3,177	1,017,600	12,272	578,595	88,407	730,714
142,584	9,844,485	3,047	1,065,700	12,943	635,775	90,014	855,251
197,514	10,194,976	2,804	996,900	3,622	185,090	87,634	649,512
231,844	11,275,217	2,632	1,039,520	2,955	156,580	89,703	773,732
227,335	11,849,771	2,625	1,096,911	2,945	151,610	87,691	567,165

資料 健康福祉部地域福祉国保課「国民健康保険事業状況」

老 人 保 健) 医 療

単位：金額 千円

(老 人) 医 療 費		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
171,943	77,772,694	3,652,658	62,223,117	309,474	5,065,916
164,849	74,546,700	3,501,362	59,763,553	297,461	4,558,980
158,856	74,606,106	3,368,373	58,661,532	280,049	4,229,767
140,892	63,223,085	3,104,090	52,287,743	268,803	3,987,937
159,583	73,332,859	3,510,952	59,509,284	316,584	4,587,420

(加入保険別月平均受給者数)

	計	国民健康保険		健 康 保 険			船員保険	共済組合
		市町村	組 合	政府管掌保険		組 合		
				一 般	日雇特例			
平成17年度	230,036	179,220	4,591	26,516	8	12,355	414	6,930
18	219,026	171,993	4,225	24,697	5	11,355	364	6,387
19	209,452	165,615	3,898	23,148	5	10,580	314	5,892
20	212,030
21	217,900

注) 項目毎に月平均しているため計と内訳合計とが一致しないことがある。

資料 健康福祉部地域福祉国保課「国民健康保険及び後期高齢者医療(老人保健)・福祉医療事業状況」

90. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成18年度	445,722	278,819	3,478	163,425	42,758	14,924	27,834	20,561	4,241
19	430,054	264,706	3,781	161,567	42,322	14,790	27,532	20,325	4,315
20	422,837	259,990	3,898	158,949	42,434	14,813	27,621	20,405	4,422
21	415,829	256,076	3,847	155,906	43,148	15,470	27,678	20,111	4,388
22	404,639	247,510	3,875	153,254	41,859	15,927	25,932	20,121	4,089

(抛出制年金)

	抛 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成18年度	71,155	29,328,583	44,771	22,243,565	24,141	5,436,203
19	65,304	26,908,755	40,561	20,248,146	22,656	5,130,289
20	59,789	24,550,923	36,449	18,297,113	21,391	4,828,420
21	55,080	22,586,318	33,098	16,694,587	20,131	4,543,498
22	49,228	20,195,344	29,101	14,757,833	18,367	4,165,849

注1) 抛出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

注2) 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

注3) 老齢福祉年金には老齢特別給付金を含む。

91. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成18年度	22,164	331,624	294,394	187,936,595	180,940,736	342,860	314,977,194
19	22,722	338,400	293,648	205,076,105	200,403,099	366,073	323,923,795
20	23,226	333,472	294,101	212,399,933	206,718,466	395,379	340,493,489
21	23,165	333,161	282,438	206,805,266	200,137,702	420,367	353,186,437
22	22,867	338,101	285,028	212,298,537	205,302,154	447,005	366,463,052

注1) 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

注2) 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧法)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退
件 数			年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	
		千円		千円		千円	
平成18年度	57,866	63,107,191	24,465	42,274,129	43	69,675	20,300
19	54,009	58,659,519	22,755	39,054,971	37	60,918	18,784
20	50,047	53,944,270	20,910	35,591,586	32	50,175	17,339
21	47,077	50,361,017	19,455	32,982,737	28	41,959	16,373
22	42,743	45,409,594	17,546	29,459,295	20	28,915	14,705

注) 通算老齢年金の「退職」には特例老齢年金を含む。

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
329,904	232,584,008	302,811	209,054,029	22,975	20,313,255	4,118	3,216,724
349,004	246,202,307	321,369	222,181,596	23,629	20,888,137	4,006	3,132,574
368,924	260,589,751	340,694	236,031,063	24,336	21,519,959	3,894	3,038,728
386,512	273,533,963	357,896	248,608,255	24,929	22,043,679	3,687	2,882,030
398,813	282,469,627	369,547	256,997,367	25,625	22,632,208	3,641	2,840,051

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
1,481	1,283,584	762	365,231	433	175,711
1,379	1,193,682	708	336,638	306	124,175
1,281	1,109,720	668	315,670	251	101,856
1,208	1,045,561	643	302,672	154	62,493
1,124	973,084	636	298,578	109	44,232

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」

年 金

老齢厚生年金				障害厚生年金		遺族厚生年金	
退職		在職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
	千円		千円		千円		千円
255,095	224,821,991	25,415	32,985,615	5,731	4,218,211	56,619	52,951,377
270,787	228,049,899	30,237	35,913,051	5,999	4,402,440	59,050	55,558,405
291,335	236,076,901	35,579	41,169,001	6,255	4,564,850	62,210	58,682,737
312,385	245,824,040	37,322	41,929,854	6,453	4,700,019	64,207	60,732,524
331,187	252,928,876	41,750	44,725,798	6,748	4,909,829	67,320	63,898,549

老齢年金			障害年金		遺族年金		通算遺族年金	
職		在職						
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
	千円		千円		千円		千円	
8,092,296	34	16,279	1,833	2,170,796	9,958	10,175,443	1,233	308,572
7,452,235	30	14,823	1,742	2,052,916	9,510	9,734,758	1,151	288,899
6,826,253	30	14,823	1,643	1,926,587	9,035	9,270,773	1,058	264,074
6,375,104	23	10,219	1,569	1,836,415	8,634	8,867,575	995	247,007
5,668,818	18	6,210	1,453	1,686,164	8,106	8,337,591	895	222,601

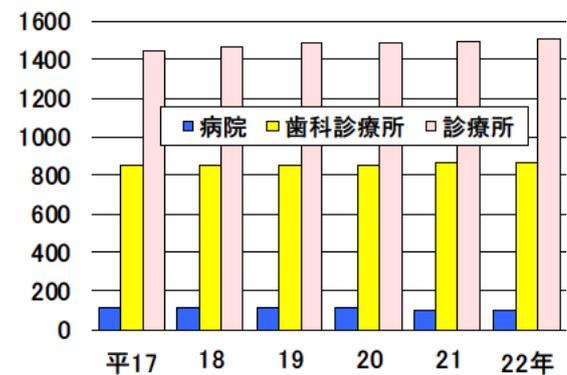
資料 厚生労働省「社会保険事業状況」

健康・医療・環境

医療施設数

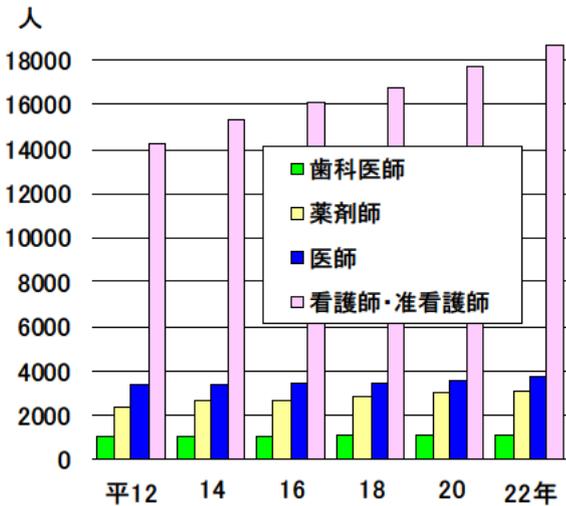
平成22年10月1日現在の医療施設数は、病院102施設、一般診療所1,506施設、歯科診療所860施設で、前年に比べ病院は4施設減少、一般診療所8施設増加、歯科診療所は3施設減少しました。

図50 医療施設数の推移



資料 県医療企画課

図51 医療関係者数の推移



資料 県医療企画課

医療関係者

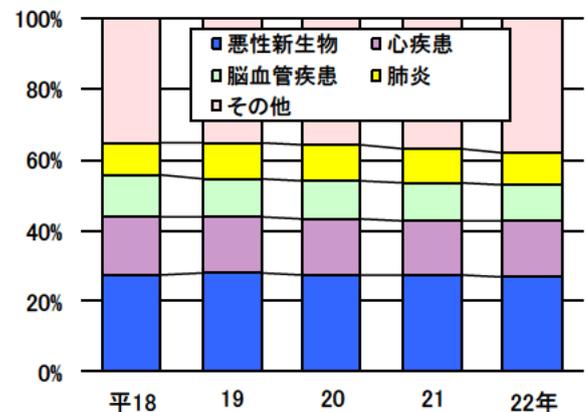
平成22年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,685人、歯科医師1,118人、薬剤師3,094人、就業看護師・准看護師1万8,729人で、前回調査の平成20年に比べ、医師が105人増(+2.9%)、歯科医師が18人減(-1.6%)、薬剤師が130人増(+4.4%)、就業看護師・准看護師が935人増(+5.3%)となっています。

死亡要因

平成22年中の死亡者数は1万8,690人で、前年に比べ1,100人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,058人(構成比27.1%)で最も多く、次いで心疾患2,890人(同15.5%)脳血管疾患1,902人(同10.2%)などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移



資料 県医療企画課

92. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成17年度	113	100	13	1,439	852	698
18	112	99	13	1,466	853	700
19	110	97	13	1,486	858	711
20	108	95	13	1,484	859	713
21	106	93	13	1,498	863	719
22	102	89	13	1,506	860	732

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料 健康福祉部医療企画課、薬務感染症対策課

2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

93. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
平成14年	3,377	1,045	2,610	528	9,340	5,991
16	3,435	1,028	2,629	522	10,126	5,972
18	3,487	1,104	2,773	559	10,891	5,864
20	3,580	1,136	2,964	626	11,925	5,869
22	3,685	1,118	3,094	561	13,016	5,713

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料 健康福祉部医療企画課

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

94. 環境衛生営業施設数

各年・年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ン グ 所	火 葬 場	墓 地
平成17年度	1,966	64	408	2,303	3,403	2,731	848	4,575
18	1,935	63	380	2,299	3,452	2,704	870	4,564
19	1,903	66	386	2,297	3,489	2,657	695	4,571
20	1,822	74	385	2,295	3,541	2,616	895	4,596
21	1,784	81	334	2,281	3,559	2,622	886	4,597
22	1,713	82	376	2,321	3,596	2,588	887	4,688

資料 健康福祉部薬務感染症対策課、厚生労働省「衛生行政報告例」

95. 年齢、死因別死亡者数(平成22年)

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上
総数	18,690	58	28	85	522	2,876	11,048	4,073
腸管感染症	39	-	-	-	-	3	25	11
結核	24	-	-	-	-	3	20	1
敗血症	157	-	-	-	3	19	97	38
ウイルス肝炎	98	-	-	-	-	21	70	7
B型ウイルス肝炎	8	-	-	-	-	4	4	-
C型ウイルス肝炎	87	-	-	-	-	15	66	6
悪性新生物	5,058	1	5	11	153	1,281	3,169	438
胃	734	-	-	1	21	161	479	72
気管・気管支及び肺	1,099	-	-	-	19	263	731	86
悪性リンパ腫	164	-	2	2	4	37	106	13
白血病	108	-	-	3	7	35	61	2
その他の新生物	175	1	-	-	5	25	119	25
貧血	31	-	-	-	-	2	21	8
糖尿病	227	-	-	-	4	42	148	33
精神及び行動の障害	169	-	-	-	6	8	81	74
髄膜炎	9	-	-	-	-	1	8	-
パーキンソン病	86	-	-	-	-	5	70	11
アルツハイマー病	72	-	-	-	-	5	54	13
高血圧性疾患	111	-	-	-	-	6	54	51
高血圧性心疾患及び	43	-	-	-	-	2	23	18
心腎疾患								
心疾患(高血圧性を除く)	2,890	4	1	7	63	366	1,699	750
急性心筋梗塞	770	-	-	1	15	136	494	124
その他の虚血性心疾患	526	-	-	1	19	85	339	82
心筋症	52	2	-	-	5	9	30	6
不整脈及び伝導障害	413	1	-	4	16	62	232	98
心不全	904	1	1	-	5	53	476	368
脳血管疾患	1,902	-	2	3	35	203	1,187	472
くも膜下出血	166	-	1	3	14	48	79	21
脳内出血	509	-	-	-	18	90	321	80
脳梗塞	1,162	-	1	-	3	57	747	354
呼吸器系の疾患	2,866	4	1	3	15	175	1,844	824
インフルエンザ	4	-	-	-	1	2	1	-
肺炎	1,803	3	1	2	10	99	1,115	573
急性気管支炎	7	-	-	-	-	-	3	4
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	48	-	-	-	-	13	27	8
肝疾患	205	-	-	-	15	58	118	14
肝硬変	101	-	-	-	6	22	66	7
腎不全	369	-	-	-	4	29	231	105
急性腎不全	65	-	-	-	1	7	38	19
慢性腎不全	200	-	-	-	2	15	132	51
周産期に発生した病態	9	9	-	-	-	-	-	-
老衰	1,136	-	-	-	-	2	398	736
不慮の事故	779	5	11	17	48	144	451	103
交通事故	170	-	7	9	24	47	78	5
転倒・転落	145	-	-	3	2	33	79	28
不慮の溺死及び溺水	120	1	1	1	11	10	90	6
有害物質による中毒等	15	-	2	1	8	2	2	-
自殺	351	-	6	34	92	142	75	2
他殺	13	2	-	1	3	5	2	-
その他の外因	92	2	1	4	21	12	43	9

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

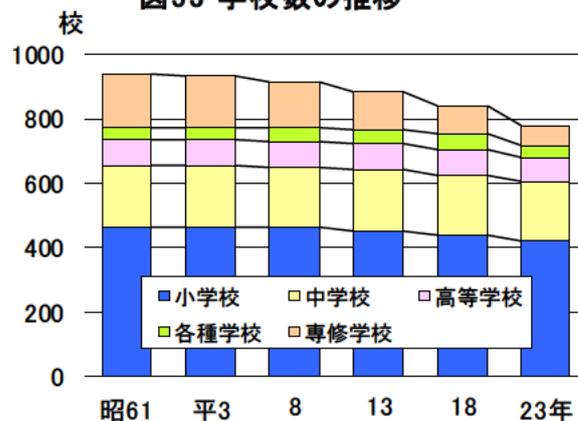
資料 健康福祉部医療企画課

教育・文化

学校数

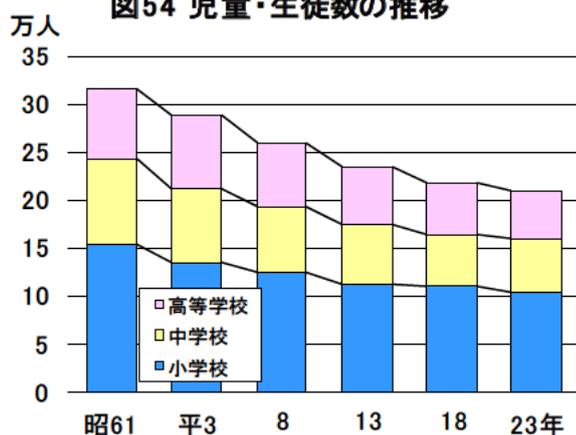
平成23年5月1日現在の学校数は、幼稚園259園、小学校421校、中学校184校、高等学校73校、大学8校、短期大学4校、高等専門学校3校、特別支援学校17校、専修学校42校、各種学校61校で、前年と比べると、小学校2校、高等学校4校、専修学校2校、各種学校2校がそれぞれ減少しました。

図53 学校数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査結果」

児童・生徒数

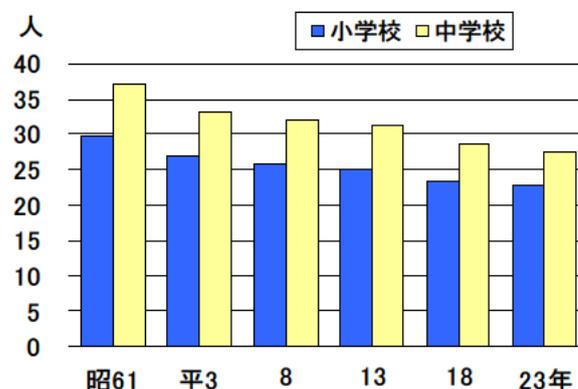
平成23年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万4,557人(男5万3,530人、女5万1,027人)、中学校5万4,609人(男2万7,999人、女2万6,610人)、高等学校5万654人(男2万5,622人、女2万5,032人)で、前年に比べ小学校が1,780人(1.7%)減少、中学校が376人(0.7%)増加、高等学校が705人(1.4%)減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数(小・中)

平成23年5月1日現在の学級数は、小学校4,597学級、中学校1,977学級で、前年度に比べ小学校が27学級(0.6%)減少、中学校は39学級(2.0%)増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.7人、中学校27.6人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査結果」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成23年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,150人(男2,573人、女4,577人)、中学校4,171人(男2,326人、女1,845人)、高等学校3,840人(男2,600人、女1,240人)で、前年に比べ小学校が3人減少、中学校が48人増加、高等学校が1人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.6人、中学校13.1人、高等学校13.2人で、前年に比べ小学校は0.3人、中学校は0.1人、高等学校は0.2人減少しました。

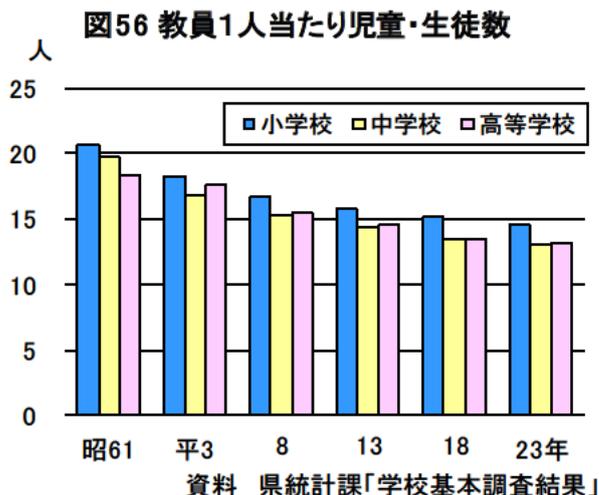
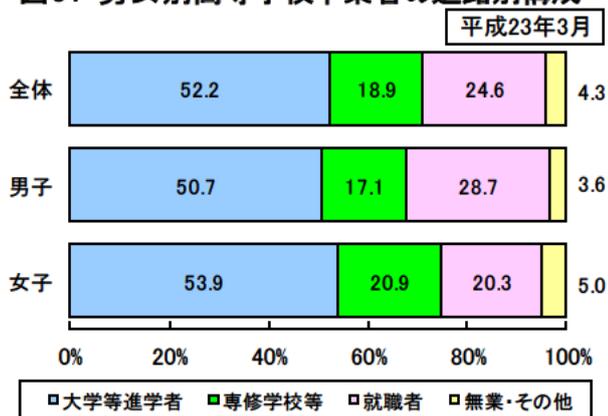


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成23年3月の高等学校卒業者総数は1万6,366人で、前年に比べ71人(0.4%)減少しました。

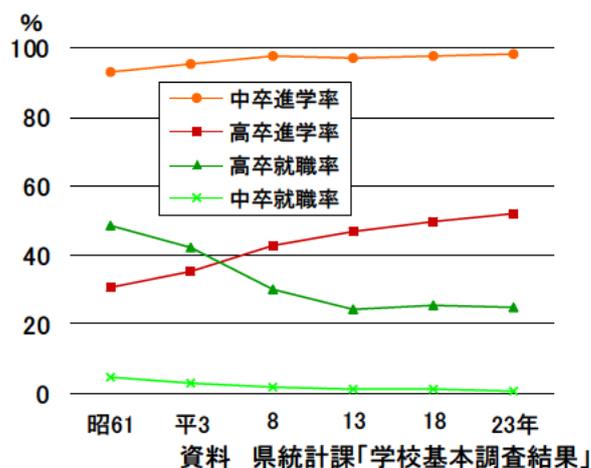
卒業後の進路をみると、就職者24.6%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)52.2%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)18.9%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.3%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、24.6%で、前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

進学率

平成23年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.5%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.2%、女98.8%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は52.2%で、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。男女別にみると、男50.7%、女53.9%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



96. 学 校 要 覧

平成23. 5. 1現在

	学 校 数			学級数	教 員 数									職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	総 数	本 校	分校		総 数	本 務 者			兼 務 者			総 数	男		女		
						計	男	女	計	男	女						
総 数	1,057	1,036	21	9,162	22,695	18,382	8,182	10,200	4,313	1,833	2,480	3,370	238,329	120,789	117,540		
国立	4	4	-	44	116	91	52	39	25	8	17	7	1,332	669	663		
公立	864	843	21	8,530	18,520	16,040	7,238	8,802	2,480	820	1,660	2,879	205,379	104,943	100,436		
私立	189	189	-	588	4,059	2,251	892	1,359	1,808	1,005	803	484	31,618	15,177	16,441		
幼稚園	259	258	1	962	1,857	1,639	57	1,582	218	69	149	247	20,051	10,011	10,040		
国立	1	1	-	5	13	7	1	6	6	1	5	-	143	65	78		
公立	196	195	1	502	1,023	913	9	904	110	45	65	75	9,197	4,528	4,669		
私立	62	62	-	455	821	719	47	672	102	23	79	172	10,711	5,418	5,293		
小学校	421	409	12	4,597	7,922	7,150	2,573	4,577	772	105	667	1,578	104,557	53,530	51,027		
国立	1	1	-	18	32	26	19	7	6	2	4	6	673	332	341		
公立	418	406	12	4,550	7,837	7,078	2,530	4,548	759	102	657	1,564	103,158	52,835	50,323		
私立	2	2	-	29	53	46	24	22	7	1	6	8	726	363	363		
中学校	184	180	4	1,977	4,880	4,171	2,326	1,845	709	224	485	482	54,609	27,999	26,610		
国立	1	1	-	12	34	28	18	10	6	4	2	-	460	230	230		
公立	173	169	4	1,874	4,466	3,948	2,193	1,755	518	121	397	451	51,282	26,452	24,830		
私立	10	10	-	91	380	195	115	80	185	99	86	31	2,867	1,317	1,550		
高等学校	73	72	1	1,139	5,073	3,840	2,600	1,240	1,233	611	622	742	50,654	25,622	25,032		
公立	59	58	1	1,139	4,045	3,121	2,091	1,030	924	463	461	604	40,157	20,141	20,016		
私立	14	14	-	...	1,028	719	509	210	309	148	161	138	10,497	5,481	5,016		
特別支援学校	17	14	3	487	1,105	1,009	432	577	96	27	69	171	1,534	1,016	518		
国立	1	1	-	9	37	30	14	16	7	1	6	1	56	42	14		
公立	15	12	3	465	1,040	952	401	551	88	26	62	167	1,387	913	474		
私立	1	1	-	13	28	27	17	10	1	-	1	3	91	61	30		
専修学校	42	42	-	...	1,539	366	105	261	1,173	735	438	124	3,862	1,229	2,633		
公立	3	3	-	...	109	28	14	14	81	63	18	18	198	74	124		
私立	39	39	-	...	1,430	338	91	247	1,092	672	420	106	3,664	1,155	2,509		
各種学校	61	61	-	...	319	207	89	118	112	62	50	26	3,062	1,382	1,680		
公立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
私立	61	61	-	...	319	207	89	118	112	62	50	26	3,062	1,382	1,680		

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

注)2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

97. 進路別卒業生数及び進学・就職率の推移

(1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲) (D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲) (E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成16年3月卒	20,324	19,814	39	200	271	22	-	97.5	1.1
17 "	19,302	18,818	38	214	232	27	-	97.5	1.2
18 "	18,649	18,245	23	181	200	25	-	97.8	1.1
19 "	18,577	18,189	41	128	219	9	-	97.9	0.7
20 "	18,392	18,045	31	152	164	7	-	98.1	0.9
21 "	18,220	17,900	30	116	174	2	-	98.2	0.6
22 "	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

注)2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

注)3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲) (D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲) (E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成16年3月卒	18,741	8,741	4,370	4,372	237	1,021	6	12	46.6	23.4
17 "	18,330	8,997	3,885	4,388	188	872	-	9	49.1	24.0
18 "	18,057	8,972	3,538	4,565	237	745	1	10	49.7	25.3
19 "	17,911	9,150	3,230	4,680	179	672	7	9	51.1	26.2
20 "	17,031	8,703	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21 "	16,497	8,564	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22 "	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

注)2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

98. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成23.5.1現在
単位：人

	総 数	進 学 者 数 (A)							専 修 学 校 専 門 課 程 (B)	専 修 学 校 等 (C)				就 職 者	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者	左 記 以 外 の 者	そ の 他 〔 死 亡 ・ 不 詳 〕	再 掲			入学志願者数		就 業 し た 者 の うち 自 家 ・ 自 者	
		計	大 学 〔 学 部 〕	短 期 大 学 〔 本 科 〕	大 の 通 学 ・ 短 期 教 育 大 部 学 等	大 の 別 学 科 ・ 短 高 等 学 校 大 専 攻 学 科	特 別 支 援 学 校 専 攻 科	計		一 般 課 程	各 種 学 校	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等	(A) の うち 就 職 し て い る 者					(B) の うち 就 職 し て い る 者	(C) の うち 就 職 し て い る 者	大 学 学 部	短 期 大 学 本 科	入学志願者数		
																						大 学		短 期 大 学
総 数	16,366	8,548	7,455	988	3	101	1	2,368	732	73	611	48	4,021	197	493	7	-	-	1	8,294	993	132		
男	8,373	4,241	4,119	102	2	18	-	898	534	47	443	44	2,399	53	245	3	-	-	-	4,699	104	79		
女	7,993	4,307	3,336	886	1	83	1	1,470	198	26	168	4	1,622	144	248	4	-	-	1	3,595	889	53		
普 通	10,770	7,068	6,364	701	3	-	-	1,329	667	66	570	31	1,217	128	360	1	-	-	-	7,156	704	62		
男	5,484	3,584	3,510	72	2	-	-	503	493	45	420	28	651	45	207	1	-	-	-	4,059	74	34		
女	5,286	3,484	2,854	629	1	-	-	826	174	21	150	3	566	83	153	-	-	-	-	3,097	630	28		
農 業	591	84	58	19	-	6	1	122	3	-	1	2	359	8	12	3	-	-	-	59	19	10		
男	364	55	47	6	-	2	-	63	2	-	-	2	233	2	7	2	-	-	-	48	6	7		
女	227	29	11	13	-	4	1	59	1	-	1	-	126	6	5	1	-	-	-	11	13	3		
水 産	88	21	4	2	-	15	-	10	1	-	-	1	53	-	3	-	-	-	-	4	2	3		
男	71	20	3	2	-	15	-	6	-	-	-	-	42	-	3	-	-	-	-	3	2	3		
女	17	1	1	-	-	-	-	4	1	-	-	1	11	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
工 業	1,572	226	207	19	-	-	-	164	6	2	3	1	1,159	4	13	-	-	-	-	210	19	17		
男	1,488	208	196	12	-	-	-	139	6	2	3	1	1,121	3	11	-	-	-	-	199	12	17		
女	84	18	11	7	-	-	-	25	-	-	-	-	38	1	2	-	-	-	-	11	7	-		
商 業	1,074	263	182	81	-	-	-	213	13	2	4	7	549	16	20	-	-	-	-	1	185	82	10	
男	220	65	64	1	-	-	-	44	7	-	-	7	101	-	3	-	-	-	-	65	1	3		
女	854	198	118	80	-	-	-	169	6	2	4	-	448	16	17	-	-	-	1	120	81	7		
家 庭	300	42	13	29	-	-	-	91	4	-	4	-	139	5	16	3	-	-	-	15	29	-		
男	11	1	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
女	289	41	12	29	-	-	-	87	4	-	4	-	133	5	16	3	-	-	-	14	29	-		
看 護	82	80	-	-	-	80	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
男	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
女	81	79	-	-	-	79	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
福 祉	74	13	3	10	-	-	-	23	-	-	-	-	32	2	4	-	-	-	-	3	10	-		
男	6	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
女	68	13	3	10	-	-	-	20	-	-	-	-	30	2	3	-	-	-	-	3	10	-		
そ の 他	760	500	439	61	-	-	-	101	21	-	21	-	109	14	15	-	-	-	-	466	61	1		
男	277	186	183	3	-	-	-	25	16	-	16	-	47	2	1	-	-	-	-	200	3	1		
女	483	314	256	58	-	-	-	76	5	-	5	-	62	12	14	-	-	-	-	266	58	-		
総 合	1,055	251	185	66	-	-	-	315	17	3	8	6	404	18	50	-	-	-	-	196	67	29		
男	451	121	115	6	-	-	-	111	10	-	4	6	196	1	12	-	-	-	-	124	6	14		
女	604	130	70	60	-	-	-	204	7	3	4	-	208	17	38	-	-	-	-	72	61	15		

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

99. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち
					自動車文庫
平成 18 年度	41	5,376,621	665,465	7,825,838	111,503
19	41	5,519,949	681,002	8,020,203	111,281
20	42	5,726,876	678,056	8,610,835	114,197
21	42	5,879,676	718,353	8,889,059	121,936
22	40	6,036,159	739,937	8,929,884	121,981

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

100. 国宝・重要文化財等件数

平成23. 3. 31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総 数		949	県 指 定 計		552
国 指 定 計		275	有 形 文 化 財		
国 宝	小 古 文 計	4	有 形 文 化 財	小 建 造 計	330
	考 古 資 料	3		繪 画	43
重要文化財	小 建 造 物	1		彫 刻	37
	繪 画	179		工 芸 品	107
	彫 刻	23		古 文 書 類	55
	工 芸 品	19		考 古 資 料	54
	古 文 書 類	66		歴 史 資 料	29
	考 古 資 料	17	無 形 文 化 財	小 芸 計	5
	歴 史 資 料	41		工 芸 技 術	2
無 形 文 化 財	小 工 芸 技 術	9		小 有 形 民 俗 文 化 財	1
	小 有 形 民 俗 文 化 財	4	民 俗 文 化 財	無 形 民 俗 文 化 財	1
民 俗 文 化 財	小 有 形 民 俗 文 化 財	1		記 念 物	58
	無 形 民 俗 文 化 財	1		小 有 形 民 俗 文 化 財	24
記 念 物	小 有 形 民 俗 文 化 財	9		無 形 民 俗 文 化 財	34
	無 形 民 俗 文 化 財	1		小 史 跡 及 び 名 勝	162
	特 別 史 跡	8		史 跡 及 び 名 勝	71
	特 別 天 然 記 念 物	1		名 勝 及 び 天 然 記 念 物	8
	(地 域 を 定 め ず)	2		天 然 記 念 物	1
	特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1		(地 域 を 定 め ず)	4
	史 跡	1		天 然 記 念 物	75
	名 勝 及 び 史 跡	36		天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
	名 勝 及 び 史 跡	6			
	天 然 記 念 物	1			
	(地 域 を 定 め ず)	15			
	天 然 記 念 物	19			
	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1			
選 定 等 国 指 定 外 計		112	県 指 定 外 計		10
選 定 選 択	伝 統 的 建 造 物 群	1	選 択	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	10
	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	15			
登 録 文 化 財		96			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観 光

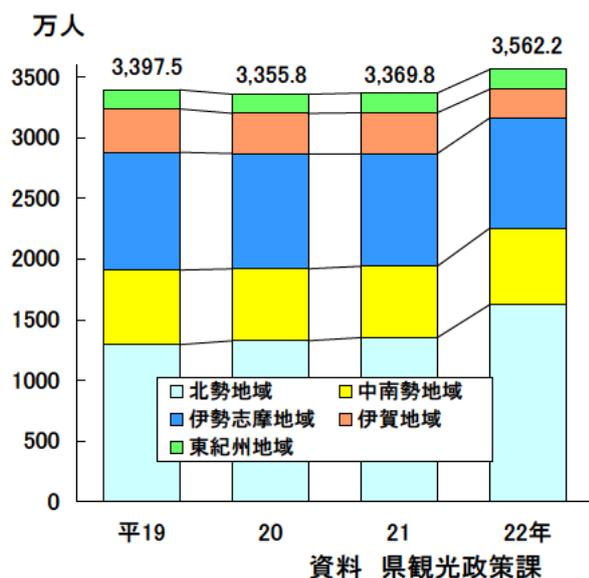
観 光

平成 22 年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で 3,562 万 2 千人と推計され、前年に比べ 192 万 4 千人（5.7%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域で増加、伊勢志摩地域、伊賀地域、東紀州地域で減少しました。

前年と比較して北勢地域で 270 万 4 千人（20.0%）、中南勢地域で 44 万 9 千人（7.6%）増、伊勢志摩地域で 18 万 6 千人（2.0%）、伊賀地域が 101 万 6 千人（30.1%）、東紀州地域が 2 万 7 千人（1.7%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成 22 年に発行した旅券は、5 万 8,347 件で、前年に比べ 5,846 件（11.1%）増加しました。

年齢別割合をみると、20 歳未満が 15.5%、20 歳代が 20.9%、30 歳代が 16.1%、40 歳代が 13.7%、50 歳以上が 33.8%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

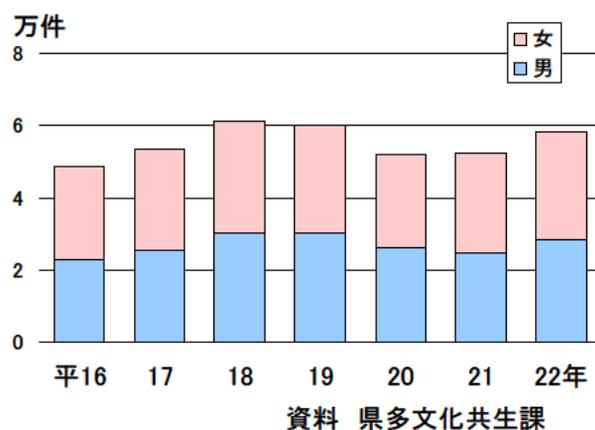
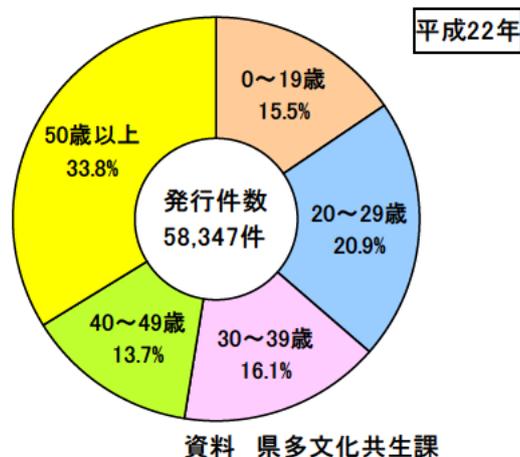


図61 年齢階層別旅券発行数



101. 地域別観光入込客数 (新基準)

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 18 年	32,923	12,605	6,149	9,187	3,554	1,428
19	33,975	12,935	6,122	9,725	3,613	1,580
20	33,558	13,238	5,925	9,533	3,285	1,577
21	33,698	13,511	5,901	9,278	3,374	1,634
22	35,622	16,215	6,350	9,092	2,358	1,607

- 注) 1 平成17年から新基準「全国観光統計基準」に則り推計したものである。資料 県観光・国際局
 2 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均訪問観光地点数)で除したものである。観光政策課
 (延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので、県内の複数の観光地点を訪れた人数が重複カウントされる。実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)
 3 ここでいう地域は、市町(平成22年12月31日現在)が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。
 ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

102. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別			年 齢 階 層 別				
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成 17 年	55,261	53,498	26,926	25,446	28,052	11,033	13,995	8,021	6,385	14,064
18	63,444	61,362	34,483	30,443	30,919	10,759	13,729	9,680	7,948	19,246
19	62,276	60,227	36,531	30,404	29,823	10,146	12,742	9,693	7,784	19,862
20	53,737	52,085	31,933	26,129	25,956	8,794	11,052	8,558	6,717	16,964
21	54,049	52,501	32,741	24,949	27,552	7,646	11,081	8,110	6,665	18,999
22	60,031	58,347	35,768	28,423	29,924	9,035	12,214	9,385	7,989	19,724

資料 環境生活部多文化共生課

県民経済計算

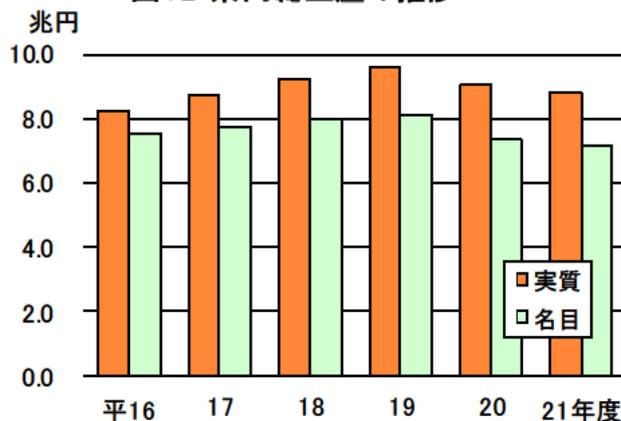
国内総生産と県内総生産

平成21年度の国内総生産（GDP）は名目で474兆402億円、実質で526兆7,353億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.7%減、実質は2.4%減となりました。

また、県内総生産は名目で7兆1,553億円、実質で8兆7,826億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で2.8%減、実質で2.7%減となりました。

※国・県値は、平成12年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「平成21年度 三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「平成21年度 三重県民経済計算結果」

県内総生産（支出側）

平成21年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆1,553億円となり、前年度より2.8%減少しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆5,578億円となり、対前年度比は0.9%の減少となりました。

また、総資本形成は名目で1兆5,321億円となり、対前年度比は28.0%減となりました。

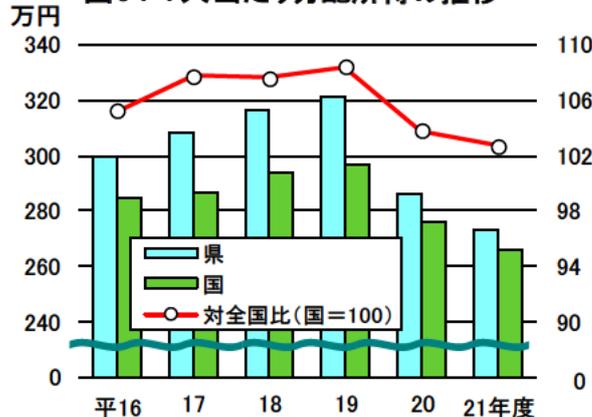
県民所得（分配）

平成21年度の県民所得は5兆1,061億円で、対前年度比は4.8%の減少となりました。

県民所得の71.2%を占める県民雇用者報酬は3兆6,381億円で、対前年度比は5.1%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、273万1千円で前年度より4.5%減少しました。全国を100とした値は102.7となり、前年度より1.1ポイント下降しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「平成21年度 三重県民経済計算結果」

103. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成17年度	18	19	20	21	対前年度 増加率 21/20(%)	21年度 構成比 (%)
1 産 業	7,221,698	7,505,171	7,576,244	6,794,110	6,594,620	△ 2.9	92.2
(1) 農 林 水 産 業	115,663	110,409	106,384	100,179	93,060	△ 7.1	1.3
農 業	69,272	66,865	62,905	61,249	57,704	△ 5.8	0.8
林 業	16,073	15,215	12,674	12,423	11,195	△ 9.9	0.2
水 産 業	30,318	28,329	30,805	26,507	24,161	△ 8.9	0.3
(2) 鉱 業	9,769	8,391	7,613	9,382	5,786	△ 38.3	0.1
(3) 製 造 業	2,763,192	3,021,771	3,123,377	2,405,522	2,367,220	△ 1.6	33.1
食 料 品	136,887	129,121	125,415	105,280	121,749	15.6	1.7
織 維	11,303	10,390	10,759	7,916	7,411	△ 6.4	0.1
パ ル プ ・ 紙	24,215	15,823	16,369	20,640	19,919	△ 3.5	0.3
化 学	197,035	201,564	229,120	193,447	223,015	15.3	3.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	64,579	85,766	81,128	114,014	118,843	4.2	1.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	151,941	168,998	165,116	130,450	120,355	△ 7.7	1.7
一 次 金 属	83,854	143,367	77,440	97,197	72,455	△ 25.5	1.0
金 属 製 品	114,475	109,286	118,261	112,403	119,624	6.4	1.7
一 般 機 械	269,701	272,835	322,641	265,548	209,038	△ 21.3	2.9
電 気 機 械	879,560	891,367	1,052,196	593,733	642,140	8.2	9.0
輸 送 用 機 械	543,541	693,350	625,768	528,430	501,167	△ 5.2	7.0
精 密 機 械	4,117	3,658	3,148	3,696	3,205	△ 13.3	0.0
そ の 他	281,984	296,246	296,016	232,768	208,299	△ 10.5	2.9
(4) 建 設 業	455,626	458,428	402,974	475,194	362,030	△ 23.8	5.1
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	227,124	212,220	205,923	166,970	214,640	28.6	3.0
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	607,823	610,735	610,547	599,089	577,689	△ 3.6	8.1
(7) 金 融 ・ 保 険 業	437,567	435,331	420,087	354,972	353,871	△ 0.3	4.9
(8) 不 動 産 業	789,488	804,743	822,016	833,278	853,434	2.4	11.9
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	506,517	511,209	531,741	536,794	501,758	△ 6.5	7.0
(10) サ ー ビ ス 業	1,308,929	1,331,934	1,345,582	1,312,730	1,265,132	△ 3.6	17.7
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	693,158	696,515	717,612	716,109	704,338	△ 1.6	9.8
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	99,688	103,106	106,188	108,399	104,447	△ 3.6	1.5
(2) サ ー ビ ス 業	178,523	179,238	179,311	173,577	168,716	△ 2.8	2.4
(3) 公 務	414,947	414,171	432,113	434,133	431,175	△ 0.7	6.0
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	120,929	129,802	126,549	129,224	126,755	△ 1.9	1.8
(1) サ ー ビ ス 業	120,929	129,802	126,549	129,224	126,755	△ 1.9	1.8
4 小 計 (1 + 2 + 3)	8,035,785	8,331,488	8,420,405	7,639,443	7,425,713	△ 2.8	103.8
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	73,347	85,786	90,676	87,832	67,446	△ 23.2	0.9
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	62,244	75,815	76,738	63,533	41,015	△ 35.4	0.6
7 (控除) 帰 属 利 子	322,966	328,909	320,795	299,667	296,841	△ 0.9	4.1
8 県内総生産 (4+5-6-7)	7,723,922	8,012,550	8,113,548	7,364,075	7,155,303	△ 2.8	100.0

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び「県民経済計算標準方式推計方法」の改訂に伴い遡及改訂をした。

資料 戦略企画部統計課
「平成21年度 三重県民経済計算結果」

104. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成17年度	18	19	20	21	対前年度 増 加 率 21/20 (%)	21年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,816,700	3,872,088	3,865,900	3,831,794	3,638,059	△ 5.1	71.2
(1) 賃金・俸給	3,393,348	3,436,521	3,406,405	3,381,676	3,198,922	△ 5.4	62.6
(2) 雇主の社会負担	423,352	435,567	459,495	450,118	439,137	△ 2.4	8.6
a 雇主の現実社会負担	331,342	340,300	343,611	345,915	326,713	△ 5.6	6.4
b 雇主の帰属社会負担	92,010	95,267	115,884	104,203	112,424	7.9	2.2
2 財産所得(非企業部門)	157,102	200,032	206,940	152,703	155,251	1.7	3.0
a 受 取	368,580	422,264	429,003	362,500	351,435	△ 3.1	6.9
b 支 払	211,478	222,232	222,063	209,797	196,184	△ 6.5	3.8
(1) 一 般 政 府	△ 38,178	△ 40,534	△ 41,681	△ 64,345	△ 55,883	13.2	△ 1.1
a 受 取	102,379	111,746	114,460	90,030	90,806	0.9	1.8
b 支 払	140,557	152,280	156,141	154,375	146,689	△ 5.0	2.9
(2) 家 計	192,983	237,003	243,623	212,230	206,640	△ 2.6	4.0
① 利 子	30,776	66,703	85,528	74,711	67,399	△ 9.8	1.3
a 受 取	97,639	132,690	147,434	126,328	113,329	△ 10.3	2.2
b 支 払	66,863	65,987	61,906	51,617	45,930	△ 11.0	0.9
② 配 当 (受 取)	27,145	29,780	24,591	17,907	17,716	△ 1.1	0.3
③ 保険契約者に帰属する財産所得	110,041	115,016	106,884	92,609	94,588	2.1	1.9
④ 貸 貸 料 (受 取)	25,021	25,504	26,620	27,003	26,937	△ 0.2	0.5
(3) 対家計民間非営利団体	2,297	3,563	4,998	4,818	4,494	△ 6.7	0.1
a 受 取	6,355	7,528	9,014	8,623	8,059	△ 6.5	0.2
b 支 払	4,058	3,965	4,016	3,805	3,565	△ 6.3	0.1
3 企 業 所 得	1,786,387	1,847,434	1,958,603	1,381,291	1,312,748	△ 5.0	25.7
(1) 民間法人企業(配当控除後)	875,998	985,963	1,088,164	553,415	512,982	△ 7.3	10.0
a 非金融法人企業	822,243	946,079	1,048,648	523,303	477,621	△ 8.7	9.4
b 金融機関	53,755	39,884	39,516	30,112	35,361	17.4	0.7
(2) 公 的 企 業	17,675	35,442	47,829	30,586	33,369	9.1	0.7
a 非金融法人企業	8,225	25,707	32,163	22,110	21,041	△ 4.8	0.4
b 金融機関	9,450	9,735	15,666	8,476	12,328	45.4	0.2
(3) 個 人 企 業	892,714	826,029	822,610	797,290	766,397	△ 3.9	15.0
a 農 林 水 産 業	87,771	69,200	68,283	66,245	52,925	△ 20.1	1.0
b その他の産業	441,083	386,630	378,178	348,454	313,861	△ 9.9	6.1
c 持 ち 家	363,860	370,199	376,149	382,591	399,611	4.4	7.8
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,760,189	5,919,554	6,031,443	5,365,788	5,106,058	△ 4.8	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	666,330	719,416	727,233	646,066	647,688	0.3	12.7
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	6,426,519	6,638,970	6,758,676	6,011,854	5,753,746	△ 4.3	112.7
7 その他の経常移転(純)	129,781	40,480	52,701	249,782	384,538	53.9	7.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 272,331	△ 305,254	△ 307,592	△ 236,785	△ 139,249	41.2	△ 2.7
(2) 一 般 政 府	603,950	624,447	664,199	729,113	680,938	△ 6.6	13.3
(3) 家計(個人企業含む)	△ 281,099	△ 356,733	△ 385,990	△ 327,960	△ 239,584	26.9	△ 4.7
(4) 対家計民間非営利団体	79,261	78,020	82,084	85,414	82,433	△ 3.5	1.6
8 県民可処分所得(6+7)	6,556,300	6,679,450	6,811,377	6,261,636	6,138,284	△ 2.0	120.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	621,342	716,151	828,401	347,216	407,102	17.2	8.0
(2) 一 般 政 府	1,232,102	1,303,329	1,349,751	1,310,834	1,272,743	△ 2.9	24.9
(3) 家計(個人企業含む)	4,621,298	4,578,387	4,546,143	4,513,354	4,371,512	△ 3.1	85.6
(4) 対家計民間非営利団体	81,558	81,583	87,082	90,232	86,927	△ 3.7	1.7
参考:県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	8,050,462	8,346,064	8,518,968	7,783,726	7,539,798	△ 3.1	147.7

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び「県民経済計算標準方式推計方法」の改訂に伴い遡及改訂をした。

資料 戦略企画部統計課
「平成21年度 三重県民経済計算結果」

105. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成17年度	18	19	20	21	対前年度 増加率 21/20(%)	21年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,559,765	3,567,745	3,620,595	3,588,392	3,557,771	△ 0.9	49.7
(1) 家計最終消費支出	3,480,575	3,486,582	3,546,050	3,510,529	3,481,233	△ 0.8	48.7
a 食料	750,921	741,117	753,308	762,945	753,636	△ 1.2	10.5
b 住居	837,556	845,424	861,427	864,828	876,834	1.4	12.3
c 光熱・水道	172,252	176,328	179,944	191,667	181,500	△ 5.3	2.5
d 家具・家事用品	97,005	92,348	90,756	93,702	92,435	△ 1.4	1.3
e 被服及び履き物	130,462	125,075	124,168	112,467	108,774	△ 3.3	1.5
f 保健医療	169,583	164,998	166,038	169,267	174,679	3.2	2.4
g 交通通信	461,077	472,688	470,615	467,458	452,984	△ 3.1	6.3
h 教育	98,625	112,602	107,509	97,218	105,648	8.7	1.5
i 教養娯楽	411,399	394,153	410,015	419,601	417,029	△ 0.6	5.8
j その他の消費支出	351,695	361,849	382,270	331,376	317,714	△ 4.1	4.4
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	79,190	81,163	74,545	77,863	76,538	△ 1.7	1.1
2 政府最終消費支出	1,244,538	1,242,843	1,280,691	1,277,300	1,286,131	0.7	18.0
(再掲)							
家計現実最終消費	4,250,016	4,256,679	4,321,462	4,284,062	4,258,526	△ 0.6	59.5
政府現実最終消費	554,287	553,909	579,824	581,630	585,376	0.6	8.2
3 総資本形成	2,223,211	2,539,008	2,386,163	2,127,559	1,532,122	△ 28.0	21.4
(1) 総固定資本形成	2,186,749	2,382,448	2,329,085	1,990,299	1,817,061	△ 8.7	25.4
a 民間	1,815,388	2,056,100	2,029,209	1,710,766	1,524,956	△ 10.9	21.3
(a) 住宅	270,941	301,037	269,903	271,307	211,041	△ 22.2	2.9
(b) 企業設備	1,544,447	1,755,063	1,759,306	1,439,459	1,313,915	△ 8.7	18.4
b 公的	371,361	326,348	299,876	279,533	292,105	4.5	4.1
(a) 住宅	3,688	569	4,384	1,722	340	△ 80.3	0.0
(b) 企業設備	73,432	70,914	75,192	64,032	62,304	△ 2.7	0.9
(c) 一般政府	294,241	254,865	220,300	213,779	229,461	7.3	3.2
(2) 在庫品増加	36,462	156,560	57,078	137,260	△ 284,939	- △ 4.0	
a 民間企業	33,584	154,607	53,908	134,684	△ 286,514	- △ 4.0	
b 公的（公的企業・一般政府）	2,878	1,953	3,170	2,576	1,575	-	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	696,408	662,954	826,099	370,824	779,279	-	10.9
(1) 財貨・サービスの移出	9,042,748	9,663,429	10,052,076	9,608,466	8,753,087	△ 8.9	122.3
(2) （控除）財貨・サービスの移入	8,597,145	9,282,370	9,506,062	9,476,085	8,129,941	△ 14.2	113.6
(3) 統計上の不突合	250,805	281,895	280,085	238,443	156,133	-	2.2
5 県内総生産（支出側）	7,723,922	8,012,550	8,113,548	7,364,075	7,155,303	△ 2.8	100.0
参考：県外からの所得（純）	326,540	333,514	405,420	419,651	384,495	△ 8.4	5.4
参考：県民総所得（市場価格）	8,050,462	8,346,064	8,518,968	7,783,726	7,539,798	△ 3.1	105.4

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び「県民経済計算標準方式推計方法」の改訂に伴い遡及改訂をした。

資料 戦略企画部統計課
「平成21年度 三重県民経済計算結果」

財 政

歳 入

平成22年度の一般会計歳入決算額は7,246億円で前年度に比べ474億円(6.1%)減少しました。

財源別にみると、県税2,022億円(構成比27.9%)、地方交付税1,451億円(同20.0%)、県債1,480億円(同20.4%)、国庫支出金910億円(同12.6%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比

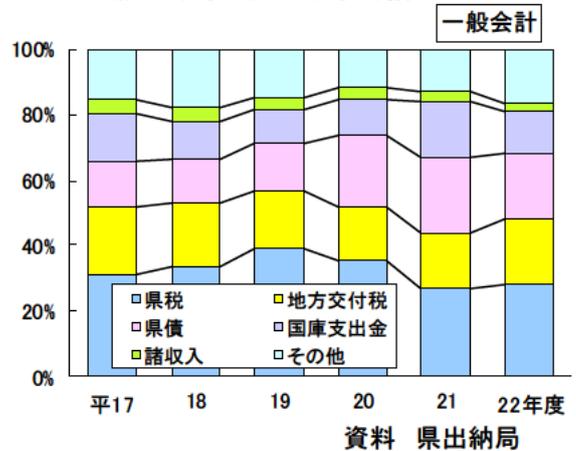
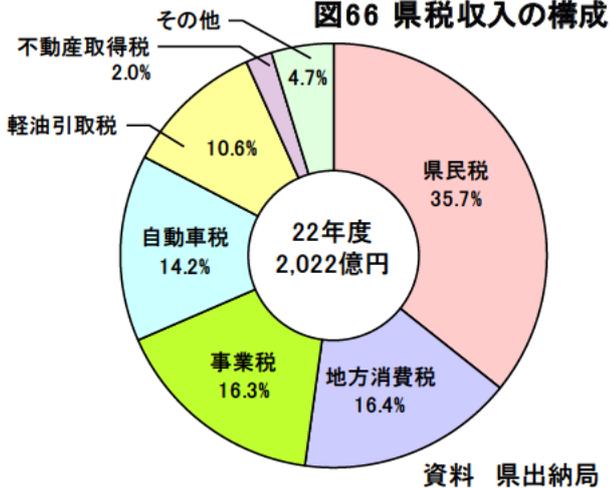


図66 県税収入の構成



県 税

平成22年度の県税収入額は2,022億円で、前年度に比べ73億円(3.5%)減少しました。

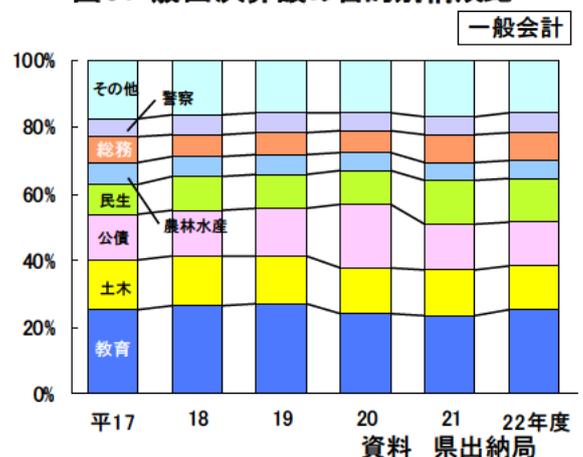
税目別にみると、県民税722億円(構成比35.7%)、地方消費税332億円(同16.4%)、事業税330億円(同16.3%)、自動車税287億円(同14.2%)、軽油引取税215億円(同10.6%)、不動産取得税41億円(同2.0%)などとなっています。

歳 出

平成22年度の一般会計歳出決算額は7,038億円で前年度に比べ508億円(6.7%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,754億円(構成比24.9%)、土木費923億円(同13.1%)、公債費950億円(同13.5%)、民生費896億円(同12.7%)、総務費585億円(同8.3%)、警察費398億円(同5.6%)、農林水産業費405億円(同5.8%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



106. 県 歳 入 (一般会計)

単位：円

	平成21年度	平成22年度	差(22-21)
歳入総額	772,039,803,160	724,632,470,353	△ 47,407,332,807
県税	209,447,062,880	202,165,410,792	△ 7,281,652,088
普通税	209,154,130,080	201,939,134,992	△ 7,214,995,088
目的税	292,932,800	226,275,800	△ 66,657,000
地方消費税清算金	34,708,803,554	34,718,368,300	9,564,746
地方消費税清算金	34,708,803,554	34,718,368,300	9,564,746
地方譲与税	12,816,798,764	24,074,542,393	11,257,743,629
地方道路譲与税	1,379,326,764	8,393	△ 1,379,318,371
石油ガス譲与税	196,116,000	197,260,000	1,144,000
地方法人特別譲与税	9,232,909,000	20,411,936,000	11,179,027,000
地方揮発油譲与税	2,008,447,000	3,465,338,000	1,456,891,000
地方特例交付金	2,700,292,000	2,437,048,000	△ 263,244,000
地方特例交付金	1,472,347,000	2,437,048,000	964,701,000
特別交付金	1,227,945,000	-	△ 1,227,945,000
地方交付税	129,180,072,000	145,125,875,000	15,945,803,000
地方交付税	129,180,072,000	145,125,875,000	15,945,803,000
交通安全対策特別交付金	704,422,000	673,792,000	△ 30,630,000
交通安全対策特別交付金	704,422,000	673,792,000	△ 30,630,000
分担金及び負担金	3,879,317,827	4,301,455,168	422,137,341
分担金	998,803,748	905,987,189	△ 92,816,559
負担金	2,880,514,079	3,395,467,979	514,953,900
使用料及び手数料	9,881,855,374	5,508,155,882	△ 4,373,699,492
使用料	6,431,469,448	2,163,527,637	△ 4,267,941,811
手数料	3,450,385,926	3,344,628,245	△ 105,757,681
国庫支出金	131,094,503,187	91,020,669,197	△ 40,073,833,990
国庫負担金	49,007,758,600	46,271,178,783	△ 2,736,579,817
国庫補助金	80,204,497,613	42,331,600,938	△ 37,872,896,675
委託金	1,882,246,974	2,417,889,476	535,642,502
財産収入	1,313,000,568	1,115,059,767	△ 197,940,801
財産運用収入	616,193,104	541,387,974	△ 74,805,130
財産売却収入	696,807,464	573,671,793	△ 123,135,671
寄附金	9,194,830	275,940,066	266,745,236
寄附金	9,194,830	275,940,066	266,745,236
繰入金	17,849,167,515	29,036,846,729	11,187,679,214
特別会計繰入金	510,107,212	883,115,425	373,008,213
基金繰入金	17,339,060,303	28,153,731,304	10,814,671,001
繰越金	15,905,489,147	16,616,637,068	711,147,921
繰越金	15,905,489,147	16,616,637,068	711,147,921
諸収入	22,970,513,514	19,602,492,991	△ 3,368,020,523
延滞金、加算金及び過料等	646,639,287	577,294,666	△ 69,344,621
県預金利息	171,849,418	78,899,767	△ 92,949,651
公営企業貸付金元利収入	3,200,000,000	2,700,000,000	△ 500,000,000
貸付金元利収入	8,582,973,557	7,536,215,105	△ 1,046,758,452
受託事業収入	1,126,995,844	963,070,163	△ 163,925,681
収益事業収入	6,002,987,868	5,294,551,432	△ 708,436,436
利子割精算金収入	10,569,752	5,298,764	△ 5,270,988
雑収入	3,228,497,788	2,447,163,094	△ 781,334,694
県債	179,579,310,000	147,960,177,000	△ 31,619,133,000
県債	179,579,310,000	147,960,177,000	△ 31,619,133,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉱区税、県固定資産税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成 21 年度	平成 22 年度	差 (22 - 21)
歳 出 総 額				754,633,166,092	703,835,235,353	△ 50,797,930,739
議 議 費	会 費			1,489,764,640	1,454,990,412	△ 34,774,228
議 費	務 費			1,489,764,640	1,454,990,412	△ 34,774,228
総 務 管 理 費				63,910,136,549	58,511,386,567	△ 5,398,749,982
総 務 管 理 費				21,791,018,575	25,092,523,232	3,301,504,657
企 画 調 査 費				5,819,247,674	5,524,539,323	△ 294,708,351
統 計 調 査 費				600,832,107	1,171,146,889	570,314,782
徴 収 文 化 興 隆 費				19,351,585,409	7,572,394,615	△ 11,779,190,794
生 活 域 振 興 費				5,346,575,937	8,836,711,869	3,490,135,932
地 域 振 興 費				6,942,572,474	6,523,388,061	△ 419,184,413
選 挙 費				903,632,556	1,099,148,800	195,516,244
防 災 費				2,766,776,566	2,297,138,490	△ 469,638,076
人 事 委 員 会 費				125,180,805	131,038,598	5,857,793
監 査 委 員 会 費				262,714,446	263,356,690	642,244
民 生 費				97,687,483,067	89,584,349,214	△ 8,103,133,853
社 会 福 祉 費				76,517,844,010	69,110,557,714	△ 7,407,286,296
児 童 福 祉 費				16,070,208,739	17,256,088,888	1,185,880,149
生 活 保 護 費				2,470,111,918	2,743,467,829	273,355,911
災 害 救 助 費				2,629,318,400	474,234,783	△ 2,155,083,617
衛 生 費				36,346,648,013	34,200,424,948	△ 2,146,223,065
公 衆 衛 生 費				11,639,682,836	13,223,624,980	1,583,942,144
環 境 衛 生 費				179,136,972	136,943,459	△ 42,193,513
保 健 所 費				72,516,372	59,538,756	△ 12,977,616
医 薬 院 費				7,367,722,054	3,388,590,539	△ 3,979,131,515
環 境 保 全 費				7,836,881,143	7,528,661,709	△ 308,219,434
環 境 保 全 費				9,250,708,636	9,863,065,505	612,356,869
労 働 政 策 費				13,536,117,732	9,114,344,363	△ 4,421,773,369
労 働 政 策 費				12,727,535,049	8,266,150,306	△ 4,461,384,743
職 業 訓 練 費				698,884,313	742,741,006	43,856,693
労 働 委 員 会 費				109,698,370	105,453,051	△ 4,245,319
農 林 水 産 業 費				42,086,375,576	40,514,991,910	△ 1,571,383,666
農 業 費				8,257,527,858	8,912,246,802	654,718,944
畜 産 業 費				592,932,103	578,866,475	△ 14,065,628
農 地 業 費				14,931,159,982	16,333,502,379	1,402,342,397
林 業 費				13,197,069,228	10,920,269,652	△ 2,276,799,576
水 産 業 費				5,107,686,405	3,770,106,602	△ 1,337,579,803
商 工 業 費				11,961,970,921	9,906,983,744	△ 2,054,987,177
商 工 業 費				11,961,970,921	9,906,983,744	△ 2,054,987,177
土 木 管 理 費				99,249,648,522	92,338,734,093	△ 6,910,914,429
土 木 管 理 費				21,024,069,439	21,518,383,002	494,313,563
道 路 橋 り よ う 費				42,483,448,669	41,926,811,920	△ 556,636,749
河 川 海 湾 岸 費				21,503,318,469	15,512,818,523	△ 5,990,499,946
港 灣 計 画 費				5,626,561,784	5,681,137,943	54,576,159
都 市 宅 地 費				7,804,938,064	6,724,201,013	△ 1,080,737,051
住 宅 費				807,312,097	975,381,692	168,069,595
警 察 管 理 費				41,480,069,619	39,753,752,533	△ 1,726,317,086
警 察 管 理 費				37,986,843,327	36,313,260,656	△ 1,673,582,671
警 察 活 動 費				3,493,226,292	3,440,491,877	△ 52,734,415

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 21 年度	平成 22 年度	差 (22 - 21)
教 育 費	177,847,370,971	175,361,047,141	△ 2,486,323,830
教 育 総 務 費	21,833,386,365	22,294,906,179	461,519,814
小 学 校 費	61,906,975,366	60,821,321,684	△ 1,085,653,682
中 学 校 費	33,431,246,061	33,353,551,633	△ 77,694,428
高 等 学 校 費	39,647,807,378	37,729,292,732	△ 1,918,514,646
特 別 支 援 学 校 費	10,756,359,216	10,146,743,913	△ 609,615,303
社 会 教 育 費	833,120,422	662,214,692	△ 170,905,730
保 健 体 育 費	2,048,097,339	1,478,414,924	△ 569,682,415
私 学 振 興 費	7,390,378,824	8,874,601,384	1,484,222,560
災 害 復 旧 費	2,943,979,204	3,129,359,239	185,380,035
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	436,885,000	406,977,236	△ 29,907,764
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,507,094,204	2,722,382,003	215,287,799
公 債 費	105,742,146,494	95,011,937,428	△ 10,730,209,066
公 債 費	105,742,146,494	95,011,937,428	△ 10,730,209,066
諸 支 出 金	60,351,454,784	54,952,933,761	△ 5,398,521,023
地 方 消 費 税 清 算 金	36,630,832,554	31,635,675,300	△ 4,995,157,254
利 子 割 交 付 金	1,098,758,000	1,032,163,000	△ 66,595,000
配 当 割 交 付 金	419,745,000	499,583,000	79,838,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	214,178,000	162,055,000	△ 52,123,000
地 方 消 費 税 交 付 金	17,611,352,000	17,581,100,000	△ 30,252,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,691,908,883	1,585,299,532	△ 106,609,351
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,661,332,000	2,447,540,000	△ 213,792,000
利 子 割 清 算 金	23,348,347	9,517,929	△ 13,830,418
予 備 費	-	-	-

資料 出納局

108. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	24,103,443,770	20,425,284,956	129,344,377,850	125,512,443,258
三 重 県 債 管 理	-	-	104,504,468,592	104,504,468,592
三 重 県 交 通 災 害 共 済 事 業	239,241,150	239,241,150	452,156,273	452,156,273
三 重 県 母 子 及 び 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	346,198,133	317,180,622	362,799,669	349,755,587
三 重 県 立 小 児 心 療 セ ン タ ー あ す な ろ 学 園 事 業	1,015,530,175	1,015,460,894	1,041,163,585	1,041,116,844
三 重 県 就 農 施 設 等 資 金 貸 付 事 業 等	623,047,254	195,894,886	599,007,932	55,295,957
三 重 県 地 方 卸 売 市 場 事 業	216,601,638	205,065,567	352,789,840	344,522,528
三 重 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	668,033,598	383,523,000	699,007,678	364,359,242
三 重 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	328,111,889	25,923,845	418,331,600	24,624,534
三 重 県 中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	3,938,033,217	2,080,453,990	3,294,203,402	1,551,983,495
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	370,796,764	349,011,314	122,836,316	108,314,723
三 重 県 流 域 下 水 道 事 業	16,314,357,785	15,570,037,521	17,349,152,953	16,567,385,473
三 重 県 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	43,492,167	43,492,167	148,460,010	148,460,010

注) 三重県中央卸売市場事業は、平成21年度から三重県地方卸売市場事業に転換。
 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換。

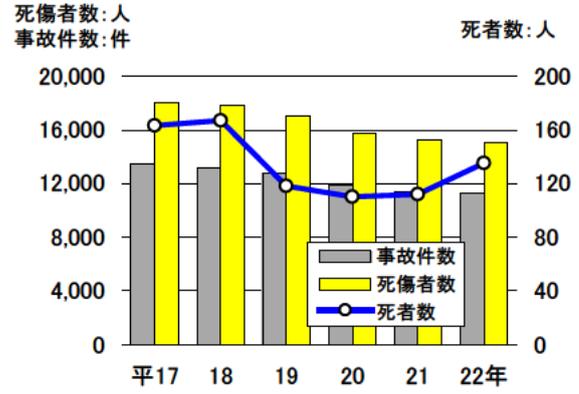
資料 出納局

交通事故・犯罪・災害

交通事故

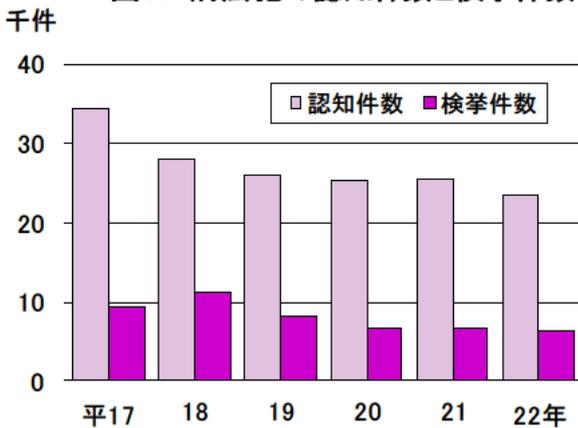
平成 22 年の交通事故（人身事故）は、発生件数 1 万 1,275 件、死傷者数 1 万 5,013 人うち死者数 135 人となり、前年に比べ発生件数が 97 件（0.9%）、死傷者数が 225 人（1.5%）減少し、一方、死者数は 23 人（20.5%）増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成 22 年中の刑法犯の認知件数は 2 万 3,425 件、検挙件数 6,480 件で、前年に比べ認知件数は 2,115 件（8.3%）減少、検挙件数は 144 件（2.2%）減少しました。

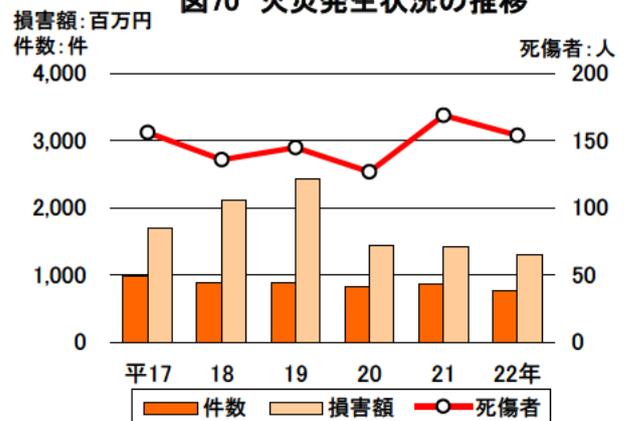
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が 1 万 7,992 件で最も多く 76.8%を占め、以下知能犯 845 件（構成比 3.6%）、粗暴犯 553 件（同 2.4%）などとなっています。

火災

平成 22 年に発生した火災は 771 件で、前年に比べ 92 件（10.7%）減少し、死傷者は 154 人で 15 人（8.9%）減少しました。また、損害額は 12 億 9,884 万円で 1 億 1,968 万円（8.4%）減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災 388 件（構成比 50.3%）、車両火災 100 件（同 13.0%）、林野火災 40 件（同 5.2%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

109. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両
平成21年	11,372	8,298	2,014	530	5	342
平成22年	11,275	8,203	2,020	570	4	285
信号無視	364	248	76	16	-	24
通行禁止違反	2	-	2	-	-	-
通行区分	56	35	16	5	-	-
右側通行	1	-	-	1	-	-
歩道等通行	5	3	2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	11	9	1	1	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-
禁止違反	-	-	-	-	-	-
横断転回禁止違反	9	4	5	-	-	-
車間距離不保持	2	2	-	-	-	-
進路変更禁止違反	3	1	2	-	-	-
通行妨害(車両等)	12	7	4	1	-	-
追越し	15	7	6	2	-	-
追越し方法違反	1	1	-	-	-	-
違反	-	-	-	-	-	-
禁止場所追越し	17	8	4	4	-	1
踏切不停止等	10	7	1	-	-	2
右折違反	133	107	14	7	-	5
左折違反	350	246	56	29	1	18
優先通行違反	16	12	2	2	-	-
交差点	31	23	8	-	-	-
差道路通行車両	113	86	21	5	1	-
安全進行	124	104	19	1	-	-
義務違反	7	5	2	-	-	-
歩行者等	68	57	10	1	-	-
妨害等	157	116	24	14	-	3
横断自転車妨害等	21	15	1	3	-	2
徐行場	619	417	78	46	-	78
所違反	-	-	-	-	-	-
指定場所一時不停止等	-	-	-	-	-	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-
燈火	-	-	-	-	-	-
違反	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	3	-	2	1	-	-
積載	7	-	-	-	-	7
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-
けん引違反	4	1	-	2	-	1
整備不良車両運転	2	1	1	-	-	-
酒酔い運転	-	-	-	-	-	-
過労等	2	2	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	3	3	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	-	-	-	-	-	-
共同	-	-	-	-	-	-
危険行為	259	129	34	88	-	8
安全運転	498	355	85	56	-	2
義務違反	1,053	819	201	30	-	3
ハンドル操作不適	1,292	983	264	41	-	4
ブレーキ操作不適	2,503	1,921	523	49	1	9
前方不注意(漫然運転)	2,236	1,703	331	96	1	105
前方不注意(脇見運転)	596	444	125	16	-	11
動静不注意	117	75	21	21	-	-
安全確認(前方)	15	9	4	2	-	-
安全確認(後方)	312	217	66	28	-	1
安全速度	-	-	-	-	-	-
予測不適	4	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
幼児等通行妨害	4	4	-	-	-	-
安全確認ドア開放等	4	4	-	-	-	-
停止措置義務違反	16	9	5	1	-	1
その他	9	4	4	1	-	-
調査不能者	140	-	-	-	-	-
対象外当事者	49	21	13	14	1	-
上記中無免許運転						

注) 総数には歩行者の法令違反数(平成21年58件、22年53件)を含む。
対象外当事者140件は車種不明。

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 交通事故発生状況 -つづき-

(2) 歩行者

				件数		件数
平成	21	年		58	横断禁止場所の横断	-
	22			53	幼児のひとり歩き	-
信号	無	視		10	踏切不注意	-
左側	通	行		-	めいてい・はいかい・寝そべり	1
車道	通	行		1	路上遊戯	-
その他	通	行	区分	-	路上作業	1
横断	歩	道	外横断	14	飛び出し	15
斜め	横	断		2	その他	3
駐停車	車両	の	直前直後の横断	1	調査不能	1
走行	車両	の	直前直後の横断	4	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

110. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 20 年	25,348	6,653	3,545	窃盗犯	17,992	4,580	2,164
21	25,540	6,624	3,579	侵入窃盗	2,081	1,051	147
22	23,425	6,480	3,320	乗物盗	5,622	385	274
				非侵入窃盗	10,289	3,144	1,743
凶悪犯	57	46	45	知能犯	845	846	204
殺人	14	14	11	詐欺	758	771	172
強盗	25	14	17	横領	36	27	17
放火	6	6	3	偽造	49	46	13
強姦	12	12	14	汚職	2	2	2
粗暴犯	553	350	361	背任	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	風俗犯	111	82	64
暴行	180	111	117	賭博	8	8	20
傷害	311	206	214	わいせつ	103	74	44
脅迫	19	10	8	その他の刑法犯	3,867	576	482
恐喝	43	23	22				

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

111. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気 象 被 害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成18年	76,700	31,000	12,400	42,600	8,750
19	92,200	31,500	14,000	58,000	9,690
20	45,400	24,400	6,480	9,900	2,060
21	82,900	30,400	18,000	45,200	10,600
22	87,600	30,800	11,200	54,200	6,430

112. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成18年	2	-	1	-	-	-	-	-	-	3	15
19	2	-	-	-	3	9	-	1	123	1	55
20	6	12	-	-	-	1	-	1	19	10	121
21	232	236	-	-	-	4	-	4	209	27	179
22	15	34	-	-	-	-	-	-	7	15	87

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

113. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積			
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
											m ²	m ²	a
平成18年	892	454	40	3	145	250	605	140	55	410	19,269	2,199	232
19	889	452	61	2	111	263	651	144	52	455	23,621	2,471	599
20	829	422	25	4	120	258	569	139	45	385	19,205	1,033	1,860
21	863	412	53	-	102	296	568	141	60	367	20,615	1,639	1,497
22	771	388	40	3	100	240	576	134	34	408	19,047	1,020	182

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。

2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被 害 状 況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
15,600	1,980	11,600	1,120	6,900	564
14,300	2,270	13,100	1,380	6,820	633
14,600	1,970	14,000	1,320	6,900	1,130
21,200	4,450	10,400	1,460	6,070	1,500
17,200	2,400	10,300	1,300	5,870	1,040

資料 東海農政局統計部

よ る 被 害 状 況

非住宅	そ の 他 の 被 害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道 路 (箇所)	橋 梁 (箇所)	河 川 (箇所)	崖くず れ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)
	流出・埋没	冠 水	流出・埋没	冠 水						
-	-	2	-	-	5	-	2	10	30	-
-	-	188	-	-	19	6	10	29	37	-
1	-	114	-	1	92	3	106	25	30	-
25	1	24	0	2,812	245	-	316	15	36	14
79	-	-	-	-	47	1	21	23	20	3

資料 防災対策部災害対策課

及 び 損 害 状 況

死 傷 者		り 災 世 帯 数			り 災 人 員	損 害 額 (千 円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建 物	林 野	船 舶	車 両	爆 発	その他
35	101	341	84	257	908	2,111,625	1,941,718	588	6,008	97,200	32,240	33,871
33	112	388	83	305	1,047	2,441,006	2,005,326	3,298	13	49,099	121,111	262,159
34	93	340	98	242	908	1,446,241	1,338,487	5,539	2,547	90,505	2,184	6,979
39	130	306	69	237	758	1,418,523	1,343,097	25,832	55	34,045	826	14,668
33	121	359	96	263	884	1,298,842	1,196,090	38	1,825	80,793	-	20,096

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市 町 章	9 9
人 口 ・ 世 帯	1 0 0
自 然 環 境	1 0 5
経 済 基 盤	1 0 6
財 政	1 1 1
学 校 教 育	1 1 2
労 働	1 1 4
居 住 環 境	1 1 5
社 会 保 障	1 1 7
健 康 ・ 医 療	1 1 8
安 全	1 2 2

市町統計は、平成24年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

市 町 章

津市



四日市市



伊勢市



松阪市



桑名市



鈴鹿市



名張市



尾鷲市



亀山市



鳥羽市



熊野市



いなべ市



志摩市



伊賀市



木曾岬町



東員町



菰野町



朝日町



川越町



多気町



明和町



大台町



玉城町



度会町



大紀町



南伊勢町



紀北町



御浜町



紀宝町



市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数) H23.10.1 人	2) 総人口 (男) H23.10.1 人	3) 総人口 (女) H23.10.1 人	4) 年少人口 (15歳未満 人口) H23.10.1 人	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口) H23.10.1 人	6) 老年人口 (65歳以上 人口) H23.10.1 人	
県 計	1,848,107	899,880	948,227	250,891	1,136,536	448,508	県
津 市	284,867	138,042	146,825	37,206	174,729	70,062	津
四 日 市 市	307,996	152,784	155,212	43,889	196,356	66,213	四
伊 勢 市 市	129,826	61,225	68,601	16,835	78,436	33,598	伊
松 阪 市 市	167,568	80,752	86,816	22,564	102,756	41,521	松
桑 名 市 市	140,603	69,077	71,526	20,243	88,201	30,326	桑
鈴 鹿 市 市	198,808	99,459	99,349	30,216	126,973	39,116	鈴
名 張 市 市	80,171	38,481	41,690	10,447	51,081	18,409	名
尾 鷲 市 市	19,654	9,158	10,496	2,119	10,386	7,130	尾
亀 山 市 市	50,494	25,535	24,959	7,353	31,789	10,997	亀
鳥 羽 市 市	20,949	9,861	11,088	2,393	12,217	6,287	鳥
熊 野 市 市	19,032	8,857	10,175	1,986	9,895	7,120	熊
いなべ 市 市	45,709	23,118	22,591	6,295	29,059	10,341	い
志 摩 市 市	53,881	24,983	28,898	5,955	30,348	17,519	志
伊 賀 市 市	96,316	46,718	49,598	11,978	57,588	26,586	伊
木 曾 岬 町 町	6,835	3,432	3,403	783	4,419	1,633	木
東 員 町 町	25,631	12,513	13,118	3,408	16,720	5,450	東
菰 野 町 町	40,078	19,500	20,578	6,079	24,636	9,112	菰
朝 日 町 町	9,831	4,920	4,911	2,113	5,912	1,763	朝
川 越 町 町	14,209	7,232	6,977	2,329	9,208	2,503	川
多 気 町 町	15,372	7,483	7,889	1,945	8,920	4,382	多
明 和 町 町	22,788	10,826	11,962	3,246	13,832	5,681	明
大 台 町 町	10,298	4,815	5,483	1,143	5,504	3,646	大
玉 城 町 町	15,262	7,361	7,901	2,411	9,360	3,480	玉
度 会 町 町	8,652	4,131	4,521	1,146	5,158	2,347	度
大 紀 町 町	9,694	4,537	5,157	917	4,858	3,893	大
南 伊 勢 町 町	14,418	6,755	7,663	1,199	6,977	6,239	南
紀 北 町 町	18,276	8,648	9,628	1,908	9,608	6,693	紀
御 浜 町 町	9,194	4,263	4,931	1,220	4,871	3,103	御
紀 宝 町 町	11,695	5,414	6,281	1,565	6,739	3,358	紀
資料出所	県統計課「三重県年齢別人口調査結果」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増加数	8) 出生数	9) 死亡数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 総世帯数	
	H22.10.1～ H23.9.30 人	H22.10.1～ H23.9.30 人	H22.10.1～ H23.9.30 人	H22.10.1～ H23.9.30 人	H22.10.1～ H23.9.30 人	H23.10.1 世帯	
県 計	-6,617	15,668	19,242	65,020	68,601	709,355	県
津 市	-879	2,415	2,994	10,759	11,175	113,850	津
四日市 市	230	2,892	2,877	11,175	11,023	121,168	四日市
伊勢 市	-445	1,061	1,476	3,685	3,750	49,563	伊勢
松阪 市	-449	1,456	1,773	5,256	5,459	64,278	松阪
桑名 市	313	1,235	1,178	5,371	5,149	52,173	桑名
鈴鹿 市	-485	1,954	1,604	7,203	8,120	76,291	鈴鹿
名張 市	-113	636	711	2,594	2,642	30,022	名張
尾鷲 市	-379	127	350	599	768	9,168	尾鷲
亀山 市	-529	459	514	2,402	2,903	19,003	亀山
鳥羽 市	-486	137	317	612	921	8,019	鳥羽
熊野 市	-630	104	336	557	956	8,753	熊野
いなべ 市	25	362	469	1,986	1,861	16,171	いなべ
志摩 市	-813	306	753	1,075	1,447	20,618	志摩
伊賀 市	-891	767	1,196	3,512	3,997	34,922	伊賀
木曾岬 町	-20	34	48	350	356	2,292	木曾岬
東員 町	-30	191	196	870	894	8,649	東員
菰野 町	100	351	388	1,646	1,508	13,738	菰野
朝日 町	205	156	69	488	376	3,467	朝日
川越 町	206	181	103	958	830	5,726	川越
多気 町	-66	98	173	469	466	5,353	多気
明和 町	-45	148	241	681	638	7,520	明和
大台 町	-118	74	168	421	447	3,902	大台
玉城 町	-35	111	140	525	534	5,118	玉城
度会 町	-40	69	87	213	238	2,624	度会
大紀 町	-152	44	148	232	285	3,912	大紀
南伊勢 町	-373	58	287	293	445	5,900	南伊勢
紀北 町	-335	103	326	424	538	8,034	紀北
御浜 町	-182	54	161	302	382	3,994	御浜
紀宝 町	-201	85	159	362	493	5,127	紀宝
資料出所	県統計課「三重県月別人口調査(推計)結果」						

市町名	人 口 ・ 世 帯							平均年齢	
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満 人口)	17) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	18) 老年人口 (65歳以上 人口)	19)		
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人		
県 計	1,854,724	903,398	951,326	253,174	1,142,275	447,103	45.4	県	
津 市	285,746	138,643	147,103	37,466	175,473	69,937	45.6	津	
四日市 市	307,766	152,580	155,186	44,026	196,593	65,609	43.7	四日市	
伊勢 市	130,271	61,482	68,789	16,967	78,666	33,681	46.5	伊勢	
松阪 市	168,017	80,960	87,057	22,749	103,016	41,525	45.9	松阪	
桑名 市	140,290	68,914	71,376	20,392	88,084	29,981	43.8	桑名	
鈴鹿 市	199,293	99,925	99,368	30,510	127,780	38,500	42.5	鈴鹿	
名張 市	80,284	38,438	41,846	10,560	51,424	18,066	45.3	名張	
尾鷲 市	20,033	9,353	10,680	2,168	10,645	7,201	52.2	尾鷲	
亀山 市	51,023	25,904	25,119	7,311	32,400	10,957	43.8	亀山	
鳥羽 市	21,435	10,086	11,349	2,468	12,541	6,374	49.3	鳥羽	
熊野 市	19,662	9,255	10,407	2,078	10,301	7,252	52.6	熊野	
いなべ 市	45,684	23,048	22,636	6,345	29,043	10,282	44.4	いなべ	
志摩 市	54,694	25,383	29,311	6,212	30,835	17,588	50.4	志摩	
伊賀 市	97,207	47,158	50,049	12,164	58,146	26,733	47.3	伊賀	
木曾岬 町	6,855	3,430	3,425	797	4,466	1,592	45.7	木曾岬	
東員 町	25,661	12,524	13,137	3,373	16,946	5,289	45.0	東員	
菰野 町	39,978	19,424	20,554	6,123	24,553	9,051	44.0	菰野	
朝日 町	9,626	4,804	4,822	2,025	5,801	1,757	39.2	朝日	
川越 町	14,003	7,098	6,905	2,312	9,035	2,487	40.7	川越	
多気 町	15,438	7,508	7,930	1,935	8,961	4,417	48.3	多気	
明和 町	22,833	10,865	11,968	3,307	13,829	5,668	45.8	明和	
大台 町	10,416	4,862	5,554	1,170	5,552	3,689	51.5	大台	
玉城 町	15,297	7,347	7,950	2,444	9,367	3,475	44.1	玉城	
度会 町	8,692	4,158	4,534	1,166	5,160	2,365	47.5	度会	
大紀 町	9,846	4,610	5,236	943	4,947	3,930	54.4	大紀	
南伊勢 町	14,791	6,922	7,869	1,300	7,101	6,387	55.7	南伊勢	
紀北 町	18,611	8,829	9,782	1,984	9,779	6,781	52.7	紀北	
御浜 町	9,376	4,347	5,029	1,252	4,974	3,150	50.6	御浜	
紀宝 町	11,896	5,541	6,355	1,627	6,857	3,379	48.4	紀宝	
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」								

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女 100人に対す る男の数) H22.10.1 人	21) 人口密度 (1km2当たり) H22.10.1 人	22) 総世帯数 H22.10.1 世帯	23) 一般世帯数 H22.10.1 世帯	24) 一般世帯人員 H22.10.1 人	25) 一般世帯一世 帯当たり人員 H22.10.1 人	
県 計	95.0	321.0	704,607	703,237	1,819,791	2.59	県
津 市	94.2	402.0	113,092	112,852	277,739	2.46	津
四日市 市	98.3	1,497.1	120,020	119,861	303,810	2.53	四日市
伊勢 市	89.4	624.7	49,361	49,287	127,983	2.60	伊勢
松阪 市	93.0	269.4	63,611	63,509	164,511	2.59	松阪
桑名 市	96.6	1,026.9	51,525	51,461	138,287	2.69	桑名
鈴鹿 市	100.6	1,023.7	75,868	75,790	196,569	2.59	鈴鹿
名張 市	91.9	618.7	29,481	29,445	79,332	2.69	名張
尾鷲 市	87.6	103.7	9,219	9,149	19,564	2.14	尾鷲
亀山 市	103.1	267.3	19,213	19,198	50,521	2.63	亀山
鳥羽 市	88.9	198.5	8,057	8,049	21,045	2.61	鳥羽
熊野 市	88.9	52.6	9,008	8,943	18,658	2.09	熊野
いなべ 市	101.8	208.1	15,972	15,954	45,037	2.82	いなべ
志摩 市	86.6	304.3	20,553	20,521	53,733	2.62	志摩
伊賀 市	94.2	174.2	34,915	34,868	95,161	2.73	伊賀
木曾岬 町	100.1	436.1	2,250	2,247	6,718	2.99	木曾岬
東員 町	95.3	1,132.4	8,580	8,563	25,045	2.92	東員
菰野 町	94.5	374.0	13,568	13,545	39,056	2.88	菰野
朝日 町	99.6	1,607.0	3,389	3,386	9,530	2.81	朝日
川越 町	102.8	1,607.7	5,601	5,596	13,867	2.48	川越
多気 町	94.7	149.6	5,278	5,259	15,006	2.85	多気
明和 町	90.8	558.0	7,422	7,403	22,436	3.03	明和
大台 町	87.5	28.7	3,906	3,896	10,046	2.58	大台
玉城 町	92.4	373.6	5,064	5,056	14,979	2.96	玉城
度会 町	91.7	64.4	2,605	2,600	8,524	3.28	度会
大紀 町	88.0	42.2	3,912	3,897	9,428	2.42	大紀
南伊勢 町	88.0	60.9	5,926	5,918	14,558	2.46	南伊勢
紀北 町	90.3	72.4	8,088	7,872	17,752	2.26	紀北
御浜 町	86.4	106.2	4,000	3,993	9,099	2.28	御浜
紀宝 町	87.2	149.3	5,123	5,119	11,797	2.30	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯							
	26) 単独世帯 H22.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H22.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H22.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H22.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H17.10.1～H22.9.30 人	31) 外国人登録者数 H23.12.31 人		
県 計	189,123	291,235	62,804	83,923	-12,239	45,547	県	
津 市	34,282	44,858	10,307	13,823	-2,792	8,129	津	
四日市 市	33,984	43,600	9,495	13,068	3,921	8,358	四日市	
伊勢 市	12,684	22,214	5,111	6,140	-4,759	996	伊勢	
松阪 市	16,540	26,737	5,858	7,564	-956	3,743	松阪	
桑名 市	12,473	19,459	3,673	5,574	1,327	3,172	桑名	
鈴鹿 市	21,228	25,425	4,600	7,450	6,179	8,185	鈴鹿	
名張 市	5,677	11,941	2,146	3,920	-1,872	537	名張	
尾鷲 市	2,975	4,819	1,687	1,762	-2,070	151	尾鷲	
亀山 市	5,515	7,197	1,344	1,973	1,770	2,252	亀山	
鳥羽 市	2,304	4,263	956	1,031	-1,632	217	鳥羽	
熊野 市	3,221	4,889	1,954	1,705	-1,568	79	熊野	
いなべ 市	4,396	6,778	936	1,497	-762	1,385	いなべ	
志摩 市	4,871	11,489	2,646	3,003	-3,531	338	志摩	
伊賀 市	9,384	17,016	3,289	3,866	-3,416	4,586	伊賀	
木曾岬 町	481	983	105	208	-110	324	木曾岬	
東員 町	1,408	3,441	450	905	-236	552	東員	
菰野 町	2,783	5,689	935	1,508	992	798	菰野	
朝日 町	737	1,118	200	348	2,512	126	朝日	
川越 町	1,874	1,644	369	417	955	376	川越	
多気 町	1,353	2,746	429	604	-355	177	多気	
明和 町	1,161	3,612	531	870	215	180	明和	
大台 町	907	2,362	567	726	-683	87	大台	
玉城 町	995	2,147	328	534	466	166	玉城	
度会 町	355	1,502	176	272	-365	101	度会	
大紀 町	1,023	2,443	684	782	-942	113	大紀	
南伊勢 町	1,546	4,140	1,070	1,345	-1,896	41	南伊勢	
紀北 町	2,342	4,285	1,334	1,487	-1,352	263	紀北	
御浜 町	1,170	2,056	778	718	-527	36	御浜	
紀宝 町	1,454	2,382	846	823	-752	79	紀宝	
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県多文化共生課 注)各市町が法務省入国管理局に提出する外国人登録国籍別人員調査票の数字をもとに、三重県が集計したもの。		

市町名	自然環境						県
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H23.10.1 km ²	23年3月 ha	H23.1.1 千m ²	H23.1.1 千m ²	H23.1.1 千m ²	H23.1.1 千m ²	
県 計	5,777.31	372,528.50	2,750,622	505,490	214,461	340,641	県
津 市	710.81	41,430.25	376,576	74,004	27,009	49,049	津
四日市 市	205.58	2,931.49	130,265	30,666	17,786	52,459	四日市
伊勢 市	208.53	10,971.88	98,133	22,922	10,507	18,756	伊勢
松阪 市	623.77	42,770.72	314,246	66,624	19,832	29,894	松阪
桑名 市	136.61	3,023.07	65,295	23,825	6,535	20,023	桑名
鈴鹿 市	194.67	3,584.17	127,818	40,953	26,114	33,289	鈴鹿
名張 市	129.76	6,872.02	66,805	11,914	4,394	12,318	名張
尾鷲 市	193.16	17,705.16	54,020	658	1,999	3,186	尾鷲
亀山 市	190.91	12,102.04	90,020	16,395	7,458	11,472	亀山
鳥羽 市	108.03	7,482.56	64,803	5,223	3,427	3,661	鳥羽
熊野 市	373.63	32,931.63	161,712	6,610	5,086	3,785	熊野
いなべ 市	219.58	12,809.56	96,297	23,206	7,871	14,092	いなべ
志摩 市	179.72	9,109.74	113,696	14,987	11,292	12,853	志摩
伊賀 市	558.17	34,019.08	279,484	64,298	12,879	28,752	伊賀
木曾岬 町	15.72	-	7,003	4,822	485	1,460	木曾岬
東員 町	22.66	177.13	14,632	6,275	1,271	4,452	東員
菰野 町	106.89	5,364.79	50,571	16,642	5,543	8,214	菰野
朝日 町	5.99	63.21	4,201	1,133	403	1,835	朝日
川越 町	8.71	-	5,655	988	253	3,201	川越
多気 町	103.17	5,922.78	67,607	14,130	5,751	4,337	多気
明和 町	40.92	310.34	31,398	15,437	6,268	4,741	明和
大台 町	362.94	33,808.53	90,631	3,644	3,311	2,459	大台
玉城 町	40.94	1,258.77	27,505	10,473	4,573	2,960	玉城
度会 町	134.97	11,416.34	58,755	5,843	2,901	1,741	度会
大紀 町	233.54	21,148.29	65,136	5,633	2,308	1,949	大紀
南伊勢 町	242.98	20,567.56	122,982	6,550	4,914	2,478	南伊勢
紀北 町	257.01	22,973.32	55,756	2,657	2,010	3,184	紀北
御浜 町	88.28	5,703.82	60,723	4,558	10,441	1,958	御浜
紀宝 町	79.66	6,070.25	48,894	4,421	1,840	2,085	紀宝
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業 経営課		県市町行財政課				
	「全国都道府県市区町村別面積調」及び総務省自治行政局「全国市町村要覧」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界未定のため概算数値である。						

市町名	経済基盤						
	38) 事業所数 H21.7.1 事業所	39) 事業所従業者数 H21.7.1 人	40) 農家数 H22.2.1 戸	41) 販売農家数 H22.2.1 戸	42) 専業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	43) 第1種兼業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	
県 計	88,392	895,637	52,355	32,965	6,964	2,548	県
津 市	12,550	144,602	8,298	5,079	1,218	318	津
四日市 市	14,890	171,703	4,329	2,586	502	198	四日市
伊勢 市	7,438	64,547	2,694	1,860	437	194	伊勢
松阪 市	9,095	79,585	6,180	4,110	776	326	松阪
桑名 市	6,332	60,556	2,479	1,576	207	68	桑名
鈴鹿 市	7,283	88,295	4,458	2,857	655	300	鈴鹿
名張 市	3,148	29,581	1,441	914	176	64	名張
尾鷲 市	1,606	9,518	93	27	12	4	尾鷲
亀山 市	1,950	25,626	1,878	1,047	213	63	亀山
鳥羽 市	1,633	11,324	570	260	28	6	鳥羽
熊野 市	1,492	8,890	719	296	159	18	熊野
いなべ 市	1,979	28,260	2,324	1,314	162	90	いなべ
志摩 市	3,380	23,092	1,102	445	115	26	志摩
伊賀 市	4,856	52,669	5,394	3,918	654	291	伊賀
木曾岬 町	293	3,300	362	327	56	34	木曾岬
東員 町	845	9,593	588	355	49	14	東員
菰野 町	1,601	16,452	1,179	762	104	57	菰野
朝日 町	305	4,818	160	73	17	4	朝日
川越 町	680	8,185	322	115	10	1	川越
多気 町	748	8,922	1,637	1,092	234	101	多気
明和 町	791	8,342	1,075	861	140	76	明和
大台 町	691	4,486	705	328	95	21	大台
玉城 町	542	7,377	752	607	115	95	玉城
度会 町	401	2,498	769	505	72	38	度会
大紀 町	624	3,924	643	299	90	23	大紀
南伊勢 町	872	4,914	497	260	73	27	南伊勢
紀北 町	1,257	7,300	345	135	58	7	紀北
御浜 町	545	3,347	868	666	403	63	御浜
紀宝 町	565	3,931	494	291	134	21	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」 注1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。 2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				

市町名	經濟基盤						
	44) 第2種兼業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	45) 自給的農家数 H22.2.1 戸	46) 農業就業人口 H22.2.1 人	47) 經營耕地面積 H22.2.1 ha	48) 耕地面積 23年 ha	49) 水稻作付面積 23年産 ha	
県 計	23,453	19,390	42,623	40,955	61,300	30,300	県
津 市	3,543	3,219	6,393	5,538	8,640	4,300	津
四日市 市	1,886	1,743	3,376	3,212	4,100	1,730	四
伊勢 市	1,229	834	2,504	1,964	2,890	1,790	伊
松阪 市	3,008	2,070	5,433	5,898	7,740	4,280	松
桑名 市	1,301	903	1,982	1,872	2,610	1,430	桑
鈴鹿 市	1,902	1,601	4,066	4,439	6,170	2,660	鈴
名張 市	674	527	1,080	859	1,180	650	名
尾鷲 市	11	66	37	21	81	9	尾
龜山 市	771	831	1,196	1,115	2,010	821	龜
鳥羽 市	226	310	254	161	438	202	鳥
熊野 市	119	423	380	230	653	189	熊
いなべ 市	1,062	1,010	1,423	1,706	2,770	1,320	い
志摩 市	304	657	592	406	1,160	466	志
伊賀 市	2,973	1,476	5,207	4,873	7,520	4,160	伊
木曾 岬 町	237	35	516	485	545	338	木
東員 町	292	233	400	550	688	363	東
菰野 町	601	417	840	1,391	1,960	1,000	菰
朝日 町	52	87	87	98	130	69	朝
川越 町	104	207	103	57	125	60	川
多気 町	757	545	1,465	1,265	1,860	831	多
明和 町	645	214	1,102	1,446	2,080	1,280	明
大台 町	212	377	445	266	487	175	大
玉城 町	397	145	883	1,086	1,420	872	玉
度会 町	395	264	605	396	709	302	度
大紀 町	186	344	369	253	631	292	大
南伊勢 町	160	237	361	215	650	160	南
紀北 町	70	210	172	121	316	116	紀
御浜 町	200	202	994	756	1,300	192	御
紀宝 町	136	203	358	277	457	199	紀
資料出所	農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				農林水産省 「耕地面積 調査」	農林水産省 東海農政局 「水稻市町村 別収穫量 (東海)」	

市町名	経済基盤						県
	50) 海面漁業 経営体数 H20.11.1 経営体	51) 海面漁業 漁獲量 21年 t	52) 海面養殖業 収穫量 21年 t	53) 製造業事業所 数(従業者4人 以上の事業所) H22.12.31 事業所	54) 製造業従業者 数(従業者4人 以上の事業所) H22.12.31 人	55) 製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所) 22年 百万円	
県 計	5,155	165,014	27,201	3,983	190,185	9,764,734	県
津 市	122	4,233	447	427	21,394	754,402	津
四日市 市	68	4,126	-	633	32,053	2,468,136	四日市
伊勢 市	292	7,240	1,436	270	9,151	281,818	伊勢
松阪 市	214	712	960	348	13,572	441,351	松阪
桑名 市	166	1,953	1,964	353	12,490	468,483	桑名
鈴鹿 市	107	4,186	1,942	299	20,293	1,351,358	鈴鹿
名張 市	-	-	-	119	6,585	210,156	名張
尾鷲 市	262	9,363	1,982	36	593	11,528	尾鷲
亀山 市	-	-	-	135	10,523	1,086,015	亀山
鳥羽 市	957	15,641	7,755	50	727	9,644	鳥羽
熊野 市	106	3,501	453	33	501	6,511	熊野
いなべ 市	-	-	-	200	15,338	973,894	いなべ
志摩 市	1,427	12,972	2,933	67	1,303	17,302	志摩
伊賀 市	-	-	-	322	16,830	651,689	伊賀
木曾岬 町	15	159	X	42	1,690	44,906	木曾岬
東員 町	-	-	-	80	4,397	138,318	東員
菰野 町	-	-	-	120	4,755	138,748	菰野
朝日 町	-	-	-	33	2,524	82,068	朝日
川越 町	46	-	-	90	1,893	56,440	川越
多気 町	-	-	-	55	4,216	337,247	多気
明和 町	101	208	X	62	1,793	21,831	明和
大台 町	-	-	-	38	684	6,525	大台
玉城 町	-	-	-	34	3,348	124,969	玉城
度会 町	-	-	-	22	258	2,728	度会
大紀 町	89	2,606	1,070	29	960	18,151	大紀
南伊勢 町	780	80,254	2,929	14	280	2,493	南伊勢
紀北 町	352	16,801	1,506	42	905	11,489	紀北
御浜 町	9	1,029	-	9	204	3,235	御浜
紀宝 町	42	27	-	21	925	43,298	紀宝
資料出所	東海農政局統計部 「東海農林水産統計年報」 海面漁業経営体数については平成19年1 月1日の調査とは連続しません。詳細は25 ページ33表の注を確認してください。			県統計課「三重の工業」			

市町名	経済基盤						
	56) 卸売業 事業所数 H19.6.1 事業所	57) 卸売業 従業者数 H19.6.1 人	58) 卸売業 年間商品販売額 H18.4.1~ H19.3.31 百万円	59) 小売業 事業所数 H19.6.1 事業所	60) 小売業 従業者数 H19.6.1 人	61) 小売業 年間商品販売額 H18.4.1~ H19.3.31 百万円	
県 計	4,136	32,446	2,007,855	17,466	112,723	1,932,530	県
津 市	604	6,035	443,541	2,303	16,969	303,084	津
四日市 市	946	9,008	761,816	2,538	18,524	367,028	四日市
伊勢 市	437	3,257	147,585	1,730	10,390	160,049	伊勢
松阪 市	470	3,392	208,151	1,702	10,733	178,958	松阪
桑名 市	298	1,868	65,876	1,292	9,607	168,106	桑名
鈴鹿 市	279	2,364	128,326	1,412	10,640	206,256	鈴鹿
名張 市	107	441	12,584	655	5,214	79,374	名張
尾鷲 市	65	361	15,579	389	1,693	24,221	尾鷲
亀山 市	59	331	13,782	401	2,624	40,971	亀山
鳥羽 市	78	460	12,360	362	1,549	18,229	鳥羽
熊野 市	69	434	11,831	398	1,660	19,619	熊野
いなべ 市	44	195	4,554	353	2,080	30,694	いなべ
志摩 市	128	771	20,220	749	3,375	47,595	志摩
伊賀 市	204	1,484	85,014	969	5,885	105,741	伊賀
木曾岬 町	8	67	3,613	20	116	2,505	木曾岬
東員 町	31	193	5,283	140	1,047	17,692	東員
菰野 町	32	159	6,937	280	2,058	31,518	菰野
朝日 町	3	9	239	60	440	7,485	朝日
川越 町	36	258	17,142	99	790	12,460	川越
多気 町	28	216	6,469	138	724	9,443	多気
明和 町	21	174	5,718	154	1,397	26,429	明和
大台 町	29	129	3,961	173	697	10,560	大台
玉城 町	13	70	2,161	119	768	16,184	玉城
度会 町	16	94	636	64	338	5,478	度会
大紀 町	17	99	1,426	163	502	6,287	大紀
南伊勢 町	32	161	8,031	225	803	8,898	南伊勢
紀北 町	57	270	8,572	318	1,160	14,686	紀北
御浜 町	12	74	5,292	159	532	6,487	御浜
紀宝 町	13	72	1,155	101	408	6,492	紀宝
資料出所	県統計課「三重の商業」						

市町名	経済基盤						県
	62) 市町内総生産額(総額) 21年度 百万円	63) 市町内総生産額(第一次産業) 21年度 百万円	64) 市町内総生産額(第二次産業) 21年度 百万円	65) 市町内総生産額(第三次産業) 21年度 百万円	66) 市町民所得(分配) 21年度 百万円	67) 市町民所得(分配)(人口一人当たり) 21年度 千円	
県 計	7,155,303	93,060	2,735,036	4,597,617	5,106,058	2,731	県
津 市	1,209,415	10,203	381,663	863,255	817,735	2,846	津
四日市 市	1,448,766	4,912	582,087	916,521	945,896	3,077	四日市
伊勢 市	469,148	4,090	120,376	362,411	333,708	2,524	伊勢
松阪 市	572,889	7,883	146,497	440,159	438,774	2,591	松阪
桑名 市	509,972	3,054	198,510	327,681	408,694	2,896	桑名
鈴鹿 市	827,541	8,673	416,454	433,690	553,945	2,797	鈴鹿
名張 市	238,160	1,008	76,946	169,206	212,435	2,638	名張
尾鷲 市	65,078	3,267	7,119	57,151	47,759	2,330	尾鷲
亀山 市	177,489	2,155	81,486	100,555	146,996	2,895	亀山
鳥羽 市	77,476	3,174	9,273	67,957	48,639	2,256	鳥羽
熊野 市	64,573	2,285	11,602	53,126	40,184	2,038	熊野
いなべ 市	267,308	2,313	200,092	75,005	132,956	2,846	いなべ
志摩 市	134,153	5,693	14,145	119,384	116,723	2,107	志摩
伊賀 市	401,493	6,471	197,018	213,177	265,826	2,707	伊賀
木曾岬 町	23,762	1,486	12,559	10,615	19,574	2,903	木曾岬
東員 町	59,362	285	30,372	30,948	72,842	2,856	東員
菰野 町	112,850	1,262	48,320	67,533	110,775	2,763	菰野
朝日 町	36,731	65	22,266	15,788	28,964	3,105	朝日
川越 町	59,506	99	18,612	43,044	42,014	3,032	川越
多気 町	79,831	1,701	57,364	23,782	42,480	2,739	多気
明和 町	51,302	1,602	12,383	39,256	57,623	2,528	明和
大台 町	28,874	1,379	6,409	22,177	24,157	2,284	大台
玉城 町	51,735	1,618	32,393	19,679	41,196	2,705	玉城
度会 町	12,168	925	1,287	10,416	20,941	2,386	度会
大紀 町	28,777	2,163	8,610	19,091	20,831	2,086	大紀
南伊勢 町	34,445	7,203	6,324	22,220	30,484	2,005	南伊勢
紀北 町	53,184	4,126	15,883	35,185	39,324	2,126	紀北
御浜 町	20,481	2,748	2,399	16,108	20,670	2,079	御浜
紀宝 町	38,834	1,217	16,587	22,497	23,913	1,980	紀宝
資料出所	県統計課「平成21年度 三重県の市町民経済計算」 注)市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額から帰属利子等を控除した額。 62) 総額 = 63)第一次産業 + 64)第二次産業 + 65)第三次産業 - 帰属利子等 第一次産業・・・農業、林業、水産業 第二次産業・・・鉱業、製造業、建設業 第三次産業・・・電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者						

市町名	財 政						H23.3.31 百万円
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高	
	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 百万円		
県 計	710,212	275,686	349,166	682,364	326,214	678,908	県
津 市	102,719	40,293	48,753	98,059	51,431	96,554	津
四日市 市	103,330	59,388	70,449	100,742	51,245	99,878	四日市
伊勢 市	47,720	15,832	19,065	45,812	23,376	48,552	伊勢
松阪 市	57,389	21,444	24,988	56,335	29,934	55,141	松阪
桑名 市	47,606	21,438	26,711	46,231	23,153	51,617	桑名
鈴鹿 市	62,508	29,027	36,963	59,661	31,745	46,398	鈴鹿
名張 市	27,478	10,214	13,362	27,118	12,865	29,205	名張
尾鷲 市	10,442	2,383	3,574	10,198	4,663	10,199	尾鷲
亀山 市	22,121	12,341	15,485	20,962	8,643	19,903	亀山
鳥羽 市	12,637	3,076	4,728	12,131	5,129	12,230	鳥羽
熊野 市	13,651	1,695	3,100	13,023	5,701	12,064	熊野
いなべ 市	22,092	8,355	12,158	20,244	7,367	18,271	いなべ
志摩 市	26,397	5,767	8,051	25,683	10,970	29,425	志摩
伊賀 市	45,458	14,665	17,953	43,700	22,012	57,512	伊賀
木曾岬 町	3,121	922	1,287	2,846	946	1,519	木曾岬
東員 町	7,904	3,349	4,469	7,385	2,912	5,264	東員
菰野 町	12,102	5,051	7,153	11,603	4,725	6,518	菰野
朝日 町	3,918	1,863	2,584	3,735	1,295	3,122	朝日
川越 町	7,606	4,538	6,728	7,276	1,674	565	川越
多気 町	8,367	2,781	4,251	7,741	2,604	7,253	多気
明和 町	8,426	2,406	3,497	7,739	3,391	8,239	明和
大台 町	7,970	1,019	1,643	7,637	2,447	8,205	大台
玉城 町	5,634	1,907	2,327	5,349	1,985	3,815	玉城
度会 町	4,168	704	1,270	3,900	1,429	3,155	度会
大紀 町	8,026	736	1,419	7,687	3,026	9,709	大紀
南伊勢 町	9,234	1,068	1,684	8,905	3,461	11,114	南伊勢
紀北 町	10,754	1,580	2,606	10,235	4,027	11,981	紀北
御浜 町	4,927	748	1,208	4,606	1,792	4,102	御浜
紀宝 町	6,508	1,096	1,703	5,821	2,268	7,398	紀宝
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」 県計は市町の合計です。						

市町名	財 政		学 校 教 育				
	74) 財政力指数 (3ヶ年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	21~23年度	22年度 %	H23.5.1 校	H23.5.1 人	H23.5.1 人	H23.5.1 校	
県 計	0.651	43.4	421	104,557	7,150	184	県
津 市	0.762	47.5	58	15,549	1,059	25	津
四日市 市	1.063	68.2	41	18,242	1,027	25	四日市
伊勢 市	0.667	40.0	25	7,152	453	13	伊勢
松阪 市	0.653	43.5	41	9,200	658	14	松阪
桑名 市	0.939	56.1	29	8,565	561	11	桑名
鈴鹿 市	0.976	59.1	30	12,591	735	11	鈴鹿
名張 市	0.767	48.6	17	4,345	308	5	名張
尾鷲 市	0.412	34.2	10	870	85	5	尾鷲
亀山 市	1.279	70.0	11	2,810	202	3	亀山
鳥羽 市	0.498	37.4	10	1,034	111	6	鳥羽
熊野 市	0.294	22.7	19	853	98	10	熊野
いなべ 市	0.916	55.0	15	2,625	219	4	いなべ
志摩 市	0.488	30.5	21	2,641	235	11	志摩
伊賀 市	0.686	39.5	26	4,871	396	12	伊賀
木曾岬 町	0.555	41.2	1	327	21	1	木曾岬
東員 町	0.790	56.5	6	1,440	91	2	東員
菰野 町	0.801	59.1	5	2,533	142	2	菰野
朝日 町	0.900	65.9	1	819	39	1	朝日
川越 町	1.490	88.5	2	876	48	1	川越
多気 町	0.697	50.8	5	814	79	2	多気
明和 町	0.570	41.5	6	1,420	103	1	明和
大台 町	0.275	20.6	4	467	47	3	大台
玉城 町	0.679	41.3	4	1,042	69	1	玉城
度会 町	0.331	30.5	1	514	31	1	度会
大紀 町	0.205	17.7	4	404	46	2	大紀
南伊勢 町	0.237	18.2	6	533	69	3	南伊勢
紀北 町	0.302	24.2	13	849	107	4	紀北
御浜 町	0.266	24.5	4	511	45	3	御浜
紀宝 町	0.370	26.2	6	660	66	2	紀宝
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 財政力指数、自主財源 割合の県計は、29市町の 数値を単純平均したものです。		県統計課「学校基本調査結果」				

市町名	学 校 教 育						所
	80) 中学校生徒数	81) 中学校教員数 (本務者)	82) 幼稚園数	83) 幼稚園園児数	84) 幼稚園教員数	85) 保育所数	
	H23.5.1 人	H23.5.1 人	H23.5.1 園	H23.5.1 人	H23.5.1 人	H21.10.1 所	
県 計	54,609	4,171	259	20,051	1,639	422	県
津 市	8,437	627	55	3,734	323	54	津
四日市 市	9,574	662	39	4,616	369	49	四日市
伊勢 市	3,800	276	22	1,477	131	28	伊勢
松阪 市	4,602	351	25	1,610	155	33	松阪
桑名 市	4,284	303	29	1,816	144	26	桑名
鈴鹿 市	6,426	413	31	2,526	168	38	鈴鹿
名張 市	2,142	154	6	890	64	13	名張
尾鷲 市	497	43	3	46	6	7	尾鷲
亀山 市	1,233	97	6	646	35	13	亀山
鳥羽 市	620	77	1	77	6	10	鳥羽
熊野 市	514	89	3	72	8	10	熊野
いなべ 市	1,406	106	1	-	-	15	いなべ
志摩 市	1,618	165	11	406	46	19	志摩
伊賀 市	2,665	247	3	350	27	35	伊賀
木曾岬 町	173	16	2	57	13	2	木曾岬
東員 町	670	44	6	413	21	6	東員
菰野 町	1,349	77	5	438	42	7	菰野
朝日 町	228	18	1	277	10	-	朝日
川越 町	442	27	1	178	12	4	川越
多気 町	484	44	-	-	-	8	多気
明和 町	692	51	5	287	41	3	明和
大台 町	260	35	-	-	-	4	大台
玉城 町	485	32	-	-	-	4	玉城
度会 町	273	24	-	-	-	3	度会
大紀 町	257	26	-	-	-	6	大紀
南伊勢 町	361	37	-	-	-	9	南伊勢
紀北 町	499	61	3	87	14	8	紀北
御浜 町	269	38	-	-	-	3	御浜
紀宝 町	349	31	1	48	4	5	紀宝
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」					県医療企画課 「社会福祉 施設等調査」 注)へき地保育 所は含まない。	

市町名	学校教育		労働				
	86) 保育所在者数 H21.10.1 人	87) 保育所保育士数 H21.10.1 人	88) 労働力人口(総数) H22.10.1 人	89) 労働力人口(男) H22.10.1 人	90) 労働力人口(女) H22.10.1 人	91) 就業者数(総数) H22.10.1 人	
県 計	37,245	5,024	943,072	544,396	398,676	895,097	県
津 市	5,507	854	141,864	81,321	60,543	134,191	津
四日市 市	4,349	591	159,844	94,263	65,581	152,851	四日市
伊勢 市	2,741	378	65,686	36,304	29,382	61,635	伊勢
松阪 市	3,665	442	85,776	48,658	37,118	81,146	松阪
桑名 市	2,761	315	72,944	42,765	30,179	69,383	桑名
鈴鹿 市	4,346	563	101,205	59,643	41,562	96,396	鈴鹿
名張 市	1,452	245	40,695	23,496	17,199	38,130	名張
尾鷲 市	482	66	9,369	5,352	4,017	8,900	尾鷲
亀山 市	977	129	26,378	15,767	10,611	25,261	亀山
鳥羽 市	481	54	11,399	6,138	5,261	10,866	鳥羽
熊野 市	406	56	8,595	4,852	3,743	8,015	熊野
いなべ 市	1,395	156	24,898	14,946	9,952	23,809	いなべ
志摩 市	964	152	27,241	14,575	12,666	25,374	志摩
伊賀 市	2,579	357	49,856	28,694	21,162	47,610	伊賀
木曾岬 町	124	16	4,023	2,333	1,690	3,777	木曾岬
東員 町	304	41	13,627	7,990	5,637	13,011	東員
菰野 町	867	98	20,177	11,721	8,456	19,453	菰野
朝日 町	-	-	4,639	2,848	1,791	4,436	朝日
川越 町	299	42	7,433	4,488	2,945	7,033	川越
多気 町	518	69	8,182	4,739	3,443	7,879	多気
明和 町	411	83	11,648	6,488	5,160	11,012	明和
大台 町	285	40	4,918	2,756	2,162	4,651	大台
玉城 町	629	68	8,110	4,498	3,612	7,778	玉城
度会 町	266	17	4,502	2,508	1,994	4,282	度会
大紀 町	225	29	4,546	2,552	1,994	4,283	大紀
南伊勢 町	286	51	6,575	3,892	2,683	6,132	南伊勢
紀北 町	393	58	8,789	5,124	3,665	8,227	紀北
御浜 町	245	30	4,634	2,524	2,110	4,439	御浜
紀宝 町	288	24	5,519	3,161	2,358	5,137	紀宝
資料出所	県医療企画課「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。		総務省統計局「国勢調査報告」				

市町名	労働		居住環境				
	92) 就業者数 (男) H22.10.1 人	93) 就業者数 (女) H22.10.1 人	94) 住宅に住む 一般世帯数 H22.10.1 世帯	95) 持ち家に住む 一般世帯数 H22.10.1 世帯	96) 公営・都市機構・ 公社の借家に 住む一般世帯数 H22.10.1 世帯	97) 民営借家に住 む一般世帯数 H22.10.1 世帯	
県 計	511,778	383,319	686,316	509,973	19,600	129,910	県
津 市	76,069	58,122	110,448	78,245	3,631	23,906	津
四日市 市	89,667	63,184	116,763	79,311	4,608	26,923	四日市
伊勢 市	33,550	28,085	48,706	37,478	1,120	8,614	伊勢
松阪 市	45,545	35,601	63,025	45,235	1,934	13,364	松阪
桑名 市	40,399	28,984	49,885	37,098	1,445	9,705	桑名
鈴鹿 市	56,462	39,934	74,122	51,129	2,055	18,073	鈴鹿
名張 市	21,666	16,464	29,201	24,211	475	3,682	名張
尾鷲 市	5,011	3,889	8,970	7,048	261	1,227	尾鷲
亀山 市	14,964	10,297	18,425	13,038	309	3,917	亀山
鳥羽 市	5,781	5,085	7,442	6,110	520	506	鳥羽
熊野 市	4,418	3,597	8,786	6,968	288	1,196	熊野
いなべ 市	14,200	9,609	14,558	11,981	64	1,880	いなべ
志摩 市	13,283	12,091	20,179	17,405	548	1,748	志摩
伊賀 市	27,153	20,457	33,493	24,772	1,454	5,738	伊賀
木曾岬 町	2,161	1,616	2,051	1,833	-	141	木曾岬
東員 町	7,589	5,422	8,456	7,394	38	733	東員
菰野 町	11,253	8,200	13,308	10,961	52	1,936	菰野
朝日 町	2,724	1,712	3,335	2,550	14	697	朝日
川越 町	4,218	2,815	5,480	3,134	35	2,101	川越
多気 町	4,525	3,354	4,701	4,395	8	236	多気
明和 町	6,046	4,966	7,362	6,565	84	626	明和
大台 町	2,557	2,094	3,819	3,447	15	285	大台
玉城 町	4,298	3,480	4,948	4,197	81	502	玉城
度会 町	2,357	1,925	2,575	2,427	24	103	度会
大紀 町	2,352	1,931	3,825	3,548	64	148	大紀
南伊勢 町	3,553	2,579	5,859	5,505	134	127	南伊勢
紀北 町	4,712	3,515	7,583	6,367	264	768	紀北
御浜 町	2,391	2,048	3,987	3,466	71	339	御浜
紀宝 町	2,874	2,263	5,024	4,155	4	689	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	居 住 環 境						
	98) 給与住宅に住む一般世帯数 H22.10.1 世帯	99) 上水道給水人口 H23.3.31 人	100) 簡易水道給水人口 H23.3.31 人	101) ごみ年間総収分量 22年度 t	102) 道路実延長(総数) H22.4.1 km	103) 道路実延長(一般国道) H22.4.1 km	
県 計	20,699	1,810,407	69,043	632,299	24,824.3	1,193.2	県
津 市	3,773	282,776	4,394	99,754	3,927.0	109.8	津
四日市 市	4,726	314,021	-	107,627	2,363.1	68.8	四日市
伊勢 市	988	132,572	98	52,287	1,025.2	28.7	伊勢
松阪 市	1,842	162,960	5,650	58,241	2,209.6	119.2	松阪
桑名 市	1,238	141,787	-	49,664	1,162.1	34.9	桑名
鈴鹿 市	2,234	202,363	-	66,133	1,971.1	31.8	鈴鹿
名張 市	625	82,097	-	22,102	972.5	31.4	名張
尾鷲 市	349	16,901	4,057	8,606	316.5	69.1	尾鷲
亀山 市	1,003	50,151	-	18,319	677.6	54.5	亀山
鳥羽 市	251	18,333	3,749	11,011	319.1	13.7	鳥羽
熊野 市	258	12,934	5,985	7,488	575.8	80.9	熊野
いなべ 市	528	44,240	2,312	12,435	978.6	55.1	いなべ
志摩 市	266	56,869	129	21,990	796.7	56.0	志摩
伊賀 市	1,193	98,573	-	26,774	2,617.2	145.3	伊賀
木曾岬 町	65	6,899	-	1,792	113.2	2.2	木曾岬
東員 町	242	25,746	-	5,010	258.4	11.3	東員
菰野 町	279	40,364	178	12,554	679.8	26.6	菰野
朝日 町	58	9,723	-	2,286	73.2	3.0	朝日
川越 町	171	14,156	-	3,093	107.6	6.3	川越
多気 町	41	15,096	-	4,066	647.2	17.4	多気
明和 町	32	23,422	-	6,832	467.9	5.6	明和
大台 町	37	-	10,520	2,796	361.4	46.1	大台
玉城 町	131	15,557	-	4,632	261.8	-	玉城
度会 町	8	-	8,972	3,046	170.8	-	度会
大紀 町	43	-	10,099	2,809	263.8	40.9	大紀
南伊勢 町	45	9,116	6,768	4,932	499.5	55.7	南伊勢
紀北 町	100	13,598	5,549	9,579	357.0	51.4	紀北
御浜 町	62	8,731	583	2,800	323.1	18.1	御浜
紀宝 町	111	11,422	-	3,641	327.5	9.4	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」	大気・水環境課「平成22年度 三重県の水道概況」		県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課(注)有料道路は含まない。		

市町名	居 住 環 境				社 会 保 障		
	104) 道路実延長 (県道) H22.4.1 km	105) 道路実延長 (市町道) H22.4.1 km	106) 保有自動車数 H23.3.31 台	107) 自家用乗用車 数 H23.3.31 台	108) 生活保護被保 護実世帯数 (22年度月平均) 世帯	109) 生活保護被保 護実人員 (22年度月平均) 人	
県 計	2,694.3	20,936.8	1,462,636	1,083,803	12,164	16,923	県
津 市	399.6	3,417.7	222,961	170,078	1,880	2,483	津
四日市 市	163.5	2,130.8	231,968	180,425	2,648	3,814	四
伊勢 市	140.6	855.9	98,975	76,569	959	1,242	伊
松阪 市	256.4	1,834.0	135,818	100,500	1,854	2,586	松
桑名 市	85.7	1,041.5	92,607	74,948	680	980	桑
鈴鹿 市	151.9	1,787.4	151,958	120,462	1,049	1,620	鈴
名張 市	87.8	853.4	53,923	44,405	331	528	名
尾鷲 市	35.1	212.3	14,669	10,621	177	213	尾
亀山 市	84.2	538.9	43,030	30,540	134	167	亀
鳥羽 市	58.5	247.0	15,807	11,119	80	105	鳥
熊野 市	112.4	382.4	14,695	9,727	197	239	熊
いなべ 市	101.6	821.9	42,689	29,608	99	127	い
志摩 市	113.3	627.4	43,726	31,081	412	601	志
伊賀 市	245.1	2,226.8	80,374	56,856	743	1,015	伊
木曾岬 町	7.4	103.6	5,658	3,973	13	18	木
東員 町	20.7	226.5	20,468	16,023	42	51	東
菰野 町	57.3	595.9	35,803	24,628	130	167	菰
朝日 町	9.3	60.9	5,436	4,538	20	25	朝
川越 町	4.5	96.7	10,839	7,829	96	133	川
多気 町	68.6	561.3	14,363	9,845	56	75	多
明和 町	38.7	423.5	18,907	13,905	60	73	明
大台 町	78.1	237.2	9,376	6,137	47	58	大
玉城 町	29.6	232.1	12,878	9,271	40	57	玉
度会 町	51.2	119.6	8,328	5,497	23	31	度
大紀 町	71.1	151.8	8,503	5,730	64	80	大
南伊勢 町	75.4	368.4	11,928	8,041	77	102	南
紀北 町	64.8	240.7	14,679	10,110	131	182	紀
御浜 町	43.6	261.4	7,963	4,820	63	73	御
紀宝 町	38.2	279.9	9,302	6,501	59	78	紀
資料出所	県道路管理課 注)有料道路は含まない。		(社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		県地域福祉国保課		

市町名	社 会 保 障					
	110) 身体障害者手 帳交付者数	111) 国民年金 被保険者数	111)-2 国民年金 被保険者数	112) 国民年金 受給権者数	112)-2 国民年金 受給権者数	
	H23.4.1 人	H20.3.31 人	H22.3.31 人	H20.3.31 人	H22.3.31 人	
県 計	73,559	430,054	415,829	413,616	441,592	県
津 市	11,044	62,593	60,738	63,964	68,154	津
四 日 市 市	10,552	73,667	71,684	58,846	64,018	四
伊 勢 市	6,665	30,543	29,272	31,469	33,378	伊
松 阪 市	6,382	39,011	37,878	38,677	40,912	松
桑 名 市	4,441	33,101	32,443	26,412	28,826	桑
鈴 鹿 市	6,636	47,468	46,915	34,936	38,326	鈴
名 張 市	2,968	20,231	19,240	16,239	17,825	名
尾 鷲 市	1,282	4,775	4,287	7,234	7,462	尾
亀 山 市	1,970	10,322	10,286	9,811	10,471	亀
鳥 羽 市	1,033	5,984	5,584	6,497	6,688	鳥
熊 野 市	1,276	5,012	4,522	7,212	7,377	熊
い な べ 市	1,716	9,263	9,015	10,005	10,454	い
志 摩 市	2,698	14,650	13,595	16,884	18,250	志
伊 賀 市	4,911	19,887	19,046	24,934	25,876	伊
木 曾 岬 町	187	1,725	1,653	1,389	1,526	木
東 員 町	837	6,253	5,902	4,335	4,911	東
菰 野 町	1,444	9,181	9,125	8,261	8,903	菰
朝 日 町	210	1,785	1,998	1,508	1,661	朝
川 越 町	420	3,113	3,206	2,251	2,410	川
多 気 町	614	3,215	3,119	4,375	4,522	多
明 和 町	904	5,206	4,997	5,350	5,683	明
大 台 町	560	2,001	1,865	3,735	3,793	大
玉 城 町	621	3,287	3,264	3,146	3,358	玉
度 会 町	359	2,021	1,918	2,343	2,445	度
大 紀 町	661	2,265	1,987	3,932	4,026	大
南 伊 勢 町	968	3,405	3,067	6,773	6,794	南
紀 北 町	1,042	4,431	4,073	6,743	6,943	紀
御 浜 町	447	2,372	2,181	3,064	3,155	御
紀 宝 町	583	3,287	2,969	3,291	3,445	紀
資料出所	県障がい福祉課 注)県計には不明分を含む。	厚生労働省年金局 日本年金機構三重事務センター				

市町名	社 会 保 障				健康・医療	
	113) 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H20.3.31 人	113)-2 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H22.3.31 人	114) 老齢福祉年金 受給者数 H20.3.31 人	114)-2 老齢福祉年金 受給者数 H22.3.31 人	115) 出生数 22年 人	
県 計	361,930	411,125	306	153	15,262	県
津 市	55,448	63,277	55	30	2,291	津
四 日 市 市	51,539	59,485	36	20	2,768	四
伊 勢 市 市	27,535	31,010	23	15	1,007	伊
松 阪 市 市	34,148	38,293	28	16	1,465	松
桑 名 市 市	23,456	26,961	9	6	1,242	桑
鈴 鹿 市 市	30,403	35,383	19	4	1,828	鈴
名 張 市 市	14,259	16,539	12	10	655	名
尾 鷲 市 市	6,258	7,005	14	9	126	尾
亀 山 市 市	8,483	9,842	6	1	400	亀
鳥 羽 市 市	5,674	6,214	2	-	113	鳥
熊 野 市 市	6,160	6,815	7	4	92	熊
い な べ 市 市	8,540	9,812	8	3	371	い
志 摩 市 市	15,627	16,984	6	2	318	志
伊 賀 市 市	21,911	24,242	20	10	704	伊
木 曾 岬 町 町	1,263	1,442	1	1	37	木
東 員 町 町	3,746	4,602	6	2	185	東
菰 野 町 町	7,025	8,183	5	1	349	菰
朝 日 町 町	1,377	1,588	-	-	172	朝
川 越 町 町	1,978	2,265	2	-	194	川
多 気 町 町	3,827	4,202	4	2	117	多
明 和 町 町	4,716	5,309	4	-	209	明
大 台 町 町	3,184	3,564	5	2	73	大
玉 城 町 町	2,730	3,128	3	1	137	玉
度 会 町 町	1,992	2,276	9	1	66	度
大 紀 町 町	3,369	3,730	2	5	40	大
南 伊 勢 町 町	5,979	6,407	6	4	57	南
紀 北 町 町	5,722	6,438	6	2	83	紀
御 浜 町 町	2,688	2,915	5	-	66	御
紀 宝 町 町	2,893	3,214	3	2	97	紀
資料出所	厚生労働省年金局 日本年金機構三重事務センター				県医療企画課	

市町名	健 康 ・ 医 療						県
	116) 死亡数 (総数)	117) 死亡数(悪性 新生物)	118) 死亡数(心 疾患)	119) 死亡数(脳血 管疾患)	120) 一般病院数	121) 一般診療所数	
	22年 人	22年 人	22年 人	22年 人	H22.10.1 所	H22.10.1 所	
県 計	18,691	5,058	2,890	1,902	89	1,506	県
津 市	2,892	737	439	328	21	285	津
四 日 市 市	2,764	793	461	265	12	249	四
伊 勢 市 市	1,348	361	221	128	4	127	伊
松 阪 市 市	1,756	442	259	168	10	152	松
桑 名 市 市	1,199	343	191	137	9	93	桑
鈴 鹿 市 市	1,585	447	213	170	6	147	鈴
名 張 市 市	687	205	92	66	2	56	名
尾 鷲 市 市	322	83	50	36	1	21	尾
亀 山 市 市	470	127	61	44	3	38	亀
鳥 羽 市 市	283	70	59	34	-	20	鳥
熊 野 市 市	306	73	44	31	-	26	熊
い な べ 市 市	538	139	83	59	3	24	い
志 摩 市 市	760	212	128	71	3	47	志
伊 賀 市 市	1,124	305	182	88	3	69	伊
木 曾 岬 町 町	64	27	7	5	-	3	木
東 員 町 町	206	61	34	17	-	14	東
菰 野 町 町	369	106	50	36	3	23	菰
朝 日 町 町	84	30	16	9	-	8	朝
川 越 町 町	105	29	14	11	-	8	川
多 気 町 町	176	48	21	21	-	10	多
明 和 町 町	220	59	34	30	2	14	明
大 台 町 町	144	33	28	14	2	8	大
玉 城 町 町	147	41	24	13	1	11	玉
度 会 町 町	101	23	18	12	-	6	度
大 紀 町 町	157	44	17	15	-	12	大
南 伊 勢 町 町	275	61	57	26	1	6	南
紀 北 町 町	290	80	44	39	2	15	紀
御 浜 町 町	170	39	25	13	1	9	御
紀 宝 町 町	149	40	18	16	-	5	紀
資料出所	県医療企画課						

市町名	健 康 ・ 医 療						県
	122) 歯科診療所数	123) 薬局数	124) 医師数	125) 歯科医師数	126) 薬剤師数	127) 看護師・准看護師数(就業)	
	H22.10.1 所	H23.3.31 所	H22.12.31 人	H22.12.31 人	H22.12.31 人	H22.12.31 人	
県 計	860	732	3,685	1,118	3,094	18,729	県
津 市	147	104	988	200	701	3,707	津
四日市 市	154	145	622	207	563	3,053	四日市
伊勢 市	78	64	344	110	223	1,730	伊勢
松阪 市	77	67	418	107	280	2,164	松阪
桑名 市	61	82	215	79	271	1,317	桑名
鈴鹿 市	85	76	348	121	321	1,807	鈴鹿
名張 市	36	22	88	45	105	539	名張
尾鷲 市	10	12	40	10	33	257	尾鷲
亀山 市	18	17	46	20	54	250	亀山
鳥羽 市	7	5	22	10	15	85	鳥羽
熊野 市	12	4	28	14	13	206	熊野
いなべ 市	19	10	73	19	92	511	いなべ
志摩 市	29	27	82	32	60	486	志摩
伊賀 市	36	29	125	41	147	808	伊賀
木曾岬 町	2	2	4	2	3	25	木曾岬
東員 町	9	6	24	10	30	238	東員
菰野 町	12	11	52	18	46	381	菰野
朝日 町	3	2	7	3	2	36	朝日
川越 町	6	3	9	8	10	43	川越
多気 町	6	-	11	8	6	72	多気
明和 町	10	5	31	10	22	218	明和
大台 町	6	3	15	6	11	122	大台
玉城 町	7	10	15	7	27	108	玉城
度会 町	3	1	4	3	3	23	度会
大紀 町	3	2	10	3	5	49	大紀
南伊勢 町	6	6	8	8	15	88	南伊勢
紀北 町	8	8	24	10	17	177	紀北
御浜 町	4	8	28	3	18	199	御浜
紀宝 町	6	1	4	4	1	30	紀宝
資料出所	県医療企画課	県薬務感染症対策課	県医療企画課				

市町名	健康・医療		安全					
	128) 保健師数 (就業)	129) 国民健康保険 被保険者数	130) 出火件数 (総数)	131) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数)	132) 出火件数 (建物)	133) 火災損害額 (建物)		
	H22.12.31 人	H23.3.31 人	22年 件	22年 人	22年 件	22年 千円		
県 計	561	476,389	771	154	388	1,196,090	県	
津 市	109	70,281	109	21	65	231,527	津	
四日市 市	47	73,854	108	30	66	91,457	四日市	
伊勢 市	44	34,859	49	12	26	48,782	伊勢	
松阪 市	54	45,442	87	15	38	43,017	松阪	
桑名 市	40	32,625	47	4	16	25,649	桑名	
鈴鹿 市	44	46,778	79	21	36	351,974	鈴鹿	
名張 市	15	19,771	23	3	16	5,964	名張	
尾鷲 市	10	6,407	5	1	2	4,469	尾鷲	
亀山 市	11	10,768	24	2	7	26,663	亀山	
鳥羽 市	6	8,479	10	1	4	5,920	鳥羽	
熊野 市	13	6,642	9	-	9	4,102	熊野	
いなべ 市	17	10,602	31	5	14	61,220	いなべ	
志摩 市	23	20,263	44	10	12	52,498	志摩	
伊賀 市	28	23,971	44	9	29	126,072	伊賀	
木曾岬 町	4	2,139	1	-	1	1,557	木曾岬	
東員 町	5	6,062	6	-	3	3,706	東員	
菰野 町	15	10,002	15	3	3	4,045	菰野	
朝日 町	7	1,729	8	1	5	904	朝日	
川越 町	7	3,189	6	-	3	6,504	川越	
多気 町	9	4,131	14	2	7	9,282	多気	
明和 町	8	6,335	12	-	5	15,352	明和	
大台 町	7	3,034	4	5	2	4,255	大台	
玉城 町	6	3,923	4	3	2	17,839	玉城	
度会 町	4	2,481	2	-	2	1,741	度会	
大紀 町	6	3,321	5	1	1	6,475	大紀	
南伊勢 町	6	5,781	8	1	5	3,798	南伊勢	
紀北 町	7	5,954	10	-	6	31,264	紀北	
御浜 町	3	3,432	3	1	1	1,321	御浜	
紀宝 町	6	4,134	4	3	2	8,733	紀宝	
資料出所	県医療企画課	県地域福祉国保課 「国民健康保険事業状況報告書」 注) 保険者が市町である場合の被保険者数	県消防・保安課					

市町名	安 全							
	134) 交通事故 (人身事故) 発生件数 22年 件	135) 交通事故 死者数 22年 人	136) 交通事故 負傷者数 22年 人	137) 刑法犯 認知件数 (総数) 22年 件	137)-2 刑法犯 認知件数 (総数) 23年 件	138) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数) 22年 件	138)-2 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数) 23年 件	
県 計	11,275	135	14,878	23,425	22,215	6,376	6,181	県
津 市	1,870	17	2,353	4,121	3,646	1,157	950	津
四日市 市	2,161	15	2,728	4,745	4,626	1,206	1,278	四日市
伊勢 市	793	9	1,052	1,701	1,245	410	434	伊勢
松阪 市	1,035	21	1,352	2,110	2,091	543	395	松阪
桑名 市	767	4	1,023	1,738	1,934	574	635	桑名
鈴鹿 市	1,254	8	1,690	3,381	3,398	746	770	鈴鹿
名張 市	432	3	548	780	654	322	260	名張
尾鷲 市	93	2	123	119	187	43	85	尾鷲
亀山 市	255	9	383	517	407	127	141	亀山
鳥羽 市	68	1	89	196	152	35	31	鳥羽
熊野 市	101	1	129	159	137	60	67	熊野
いなべ 市	160	5	207	428	441	117	141	いなべ
志摩 市	195	4	266	305	301	73	116	志摩
伊賀 市	551	9	706	957	976	386	283	伊賀
木曾 岬 町	30	-	42	81	102	23	8	木曾岬
東員 町	106	-	128	170	182	56	59	東員
菰野 町	229	1	301	380	376	90	88	菰野
朝日 町	47	-	56	124	118	23	41	朝日
川越 町	116	3	143	300	302	66	98	川越
多気 町	77	-	106	139	85	59	19	多気
明和 町	134	2	177	257	223	66	75	明和
大台 町	41	1	55	74	71	22	11	大台
玉城 町	90	2	125	159	151	44	31	玉城
度会 町	26	1	31	34	42	9	8	度会
大紀 町	50	-	68	39	54	11	11	大紀
南伊勢 町	53	2	69	103	84	9	20	南伊勢
紀北 町	80	-	121	153	127	46	68	紀北
御浜 町	39	1	53	72	52	22	28	御浜
紀宝 町	42	-	54	54	42	9	19	紀宝
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注)認知件数は三重県警が認知した 件数で県計には県外・その他での 認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事 件を当該発生地で計上。				

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 5
自 然 環 境	1 2 5
経 済 基 盤	1 2 6
行 政 基 盤	1 2 6
教 育	1 2 7
勞 働	1 2 8
文 化 ・ スポ ー ツ	1 2 9
居 住	1 2 9
健 康 ・ 医 療	1 3 0
福 祉 ・ 社 会 保 障	1 3 1
安 全	1 3 2
家 計	1 3 3

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2012」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2010	185	22	12,806
男子人口	万人	2010	90	22	6,233
女子人口	万人	2010	95	23	6,573
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合（対全国総人口）	%	2010	1.45	22	100.00
人口密度（総面積1km ² 当たり）	人	2010	321.0	20	343.4
人口密度（可住地面積1km ² 当たり）	人	2010	907.4	18	1,048.4
昼夜間人口比率（年齢不詳除く。）	%	2005	97.8	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口）	%	2010	13.7	12	13.1
老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口）	%	2010	24.1	27	22.8
生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口）	%	2010	61.6	22	63.3
年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100）	—	2010	22.2	15	20.7
老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100）	—	2010	39.1	26	36.1
従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100）	—	2010	61.3	27	56.8
人口増加率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2010	-0.81	45	0.43
自然増加率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2009	-0.11	18	-0.06
粗出生率（人口千人当たり）	—	2009	8.35	21	8.39
合計特殊出生率	—	2009	1.40	21	1.37
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2009	9.41	30	8.96
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2005	5.88	26	5.93
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2005	3.02	17	2.99
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2009	0.60	29	0.64
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2009	34.36	30	33.27
社会増加率（（転入者数－転出者数）／総人口）	%	2010	-0.09	19	...
転入率（転入者数／総人口）	%	2010	1.49	27	1.82
転出率（転出者数／総人口）	%	2010	1.57	29	1.82
流入人口比率（対総人口）	%	2005	1.63	17	4.60
流出人口比率（対総人口）	%	2005	3.79	13	4.60
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2005	31.85	18	26.57
婚姻率（人口千人当たり）	—	2009	5.20	17	5.55
離婚率（人口千人当たり）	—	2009	1.84	34	1.99
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2010	57.77	25	3,779.50
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2010	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2010	34.9	3	14.5
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2010	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2009	16.3	21	...
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2009	30.1	28	...
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）*	°C	2009	2.4	30	...
年平均相対湿度	%	2009	69	17	...
日照時間（年間）	時間	2009	2,075	6	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2009	1,524	24	...
快晴日数（年間）＊	日	2009	37	8	...
降水日数（年間）＊	日	2009	101	30	...
雪日数（年間）＊	日	2009	13	23	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2008	2,829	15	2,916
県内総生産額対前年増加率	%	2008	-9.8	47	-3.9
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2008	-6.5	42	-4.3
県民所得対前年増加率	%	2008	-12.3	47	-6.0
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2008	-9.1	47	-4.4
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	60.29	31	59.52
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.86	10	0.85
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.18	14	0.20
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.12	36	12.93
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	14.01	8	13.55
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.22	7	13.83
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2009	248.2	26	319.1
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2010	10.6	23	12.3
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2009	172.0	33	180.4
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2010	11,746.7	25	18,168.9
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2009	4,933.6	3	3,429.0
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2009	2,238.4	2	1,124.9
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2006	2,714.3	32	4,936.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2006	182.4	24	372.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2009	357.3	14	454.6
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2009	144.1	9	131.7
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：東京都区部＝100〕＊	—	2009	92.8	21	90.9
消費者物価地域差指数〔食料：東京都区部＝100〕＊	—	2009	94.5	29	93.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2010	-2.7	7	-3.4
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2009	0.615	15	0.516
実質収支比率〔県財政〕	%	2009	0.4	33	1.0
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	158.8	35	164.8
経常収支比率〔県財政〕	%	2009	94.1	32	95.2
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	40.3	23	50.6
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	49.8	16	51.2
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	18.5	21	15.5
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2009	28.54	14	32.39

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2009	17.77	33	16.06
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2009	18.08	27	16.71
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	103.1	16	116.8
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	75.0	5	69.7
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2010	3,034.0	13	3,209.5
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	14.46	12	13.46
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	4.46	16	4.49
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	6.51	16	6.05
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	2.73	10	2.41
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	0.40	23	0.50
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	4.69	15	3.71
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	1.92	15	1.58
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	6.03	27	5.22
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	1.98	40	8.53
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	14.06	21	13.15
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	5.87	13	6.59
消防費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2009	5.08	14	3.92
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	25.35	6	21.75
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	0.42	7	0.15
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	32.88	4	28.43
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	1.32	37	1.82
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2009	18.04	21	15.30
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	763.7	41	813.9
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	154.3	35	169.7
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	44.7	30	47.8
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	196.8	40	210.8
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	287.9	31	296.7
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	1,755.0	32	1,868.1
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	56.0	27	52.3
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	97.4	35	105.9
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2009	22.2	30	26.0
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2009	19.6	27	18.4
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	135.4	32	129.9
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	7.9	41	9.5
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	2.5	13	1.2
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	719.9	30	716.4
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	900.2	23	869.9
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	972.6	27	971.3
特殊学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	8,216.9	15	6,972.6
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2009	329.6	8	142.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2010	404.1	22	319.8
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2010	337.7	25	303.0
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2010	137.5	33	140.3
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2010	542.4	12	419.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2009	436.9	23	344.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2010	20.69	19	18.01
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2010	9.00	21	8.85
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2010	3.77	26	4.19
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2010	63.7	21	62.8
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2010	43.8	16	41.9
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2010	14.87	28	16.66
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2010	13.15	25	14.18

主要指標

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2010	13.37	21	14.10
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2010	11.66	34	14.13
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2009	7.42	17	7.14
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2010	79.4	13	70.0
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2010	45.5	8	18.4
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2009	54.7	12	42.2
小学校児童数(1学級当たり)	人	2010	23.0	28	25.2
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2010	28.0	26	29.4
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2009	49.9	23	56.2
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2009	47.7	20	39.1
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2009	3.33	20	3.16
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2009	26.89	29	27.75
中学校卒業者の進学率	%	2009	96.2	33	96.3
高等学校卒業者の進学率	%	2009	52.1	23	54.3
大学数(人口10万人当たり)	校	2010	0.43	30	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2010	19.2	37	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2010	42.7	46	121.1
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2010	0.22	37	0.31
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2010	2.37	38	2.59
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2010	3.40	5	1.14
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	31.7	14	24.0
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	45.9	31	45.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	9.6	33	12.0
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2000	11.4	23	14.8
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2008	936,578	22	880,948
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2008	1,015,084	32	1,035,473
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2008	1,064,245	36	1,156,557
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2008	727,560	31	738,492
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2005	73.2	16	72.1
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2005	48.9	22	47.8
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2005	4.9	31	4.8
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2005	33.2	6	26.1
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2005	60.4	38	67.2
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2005	4.7	40	6.0
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2005	79.3	12	78.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2005	93.9	34	91.7
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2005	34.4	20	41.5
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2005	31.3	21	41.5
就職率(就職件数/求職者数)	%	2009	5.4	29	5.0
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2009	0.35	23	0.36
充足率(就職件数/求人数)	%	2009	15.3	30	13.7
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2009	6.8	44	8.1
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2009	4.1	30	3.8
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2009	29.6	11	28.3
高齢就業者割合[65歳以上](対高齢人口)	%	2005	21.0	32	21.1
高齢一般労働者割合[65歳以上](対高齢人口)	%	2010	1.0	20	1.0
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2009	17.25	22	17.20
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2009	23.9	13	15.8
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2009	12.4	31	19.6
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2009	1.12	23	1.32
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2009	65.0	8	60.8
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業生数)	%	2009	10.9	35	16.1

注1) 年度間30日以上

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2007	5.0	32	5.6
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2007	4.8	30	5.2
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2007	6.4	10	6.1
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2007	9.7	18	10.0
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2010	181	34	181
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2010	172	21	171
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2010	1,074	13	1,081
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2010	958	15	979
男性パートタイム労働者数	人	2010	18,310	21	1,535,120
女性パートタイム労働者数	人	2010	66,220	18	4,601,910
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2010	164.4	5	160.7
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2010	157.6	9	153.2
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2008	229.8	17	124.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2008	21.9	37	24.8
博物館数（人口100万人当たり）	館	2008	10.7	25	9.8
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2008	6.4	40	8.8
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2009	16.0	13	13.3
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2008	337.5	36	375.3
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2008	51.2	37	55.6
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	522.4	31	751.1
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	6,497.3	9	2,521.2
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2007	1,017.6	24	757.0
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	421.1	31	377.7
ボランティア活動の年間行動者率（15歳以上）	%	2006	24.4	37	26.0
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2006	61.0	37	65.3
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2006	75.0	22	76.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2006	8.9	13	10.1
客室稼働率	%	2010	52.4	44	64.0
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2010	31.5	13	32.7
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2009	1.6	14	1.6
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2009	55.4	12	37.0
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2009	36.4	29	40.2
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2009	130.2	19	127.2
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2009	49.4	27	48.0
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

主要指標

主要指標

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2010	1,015	37	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2010	4,132	27	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2009	172.2	9	172.5
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2009	47.2	21	73.0
都市ガス販売量	万MJ	2009	2,472,549	13	141,645,426
ガソリン販売量	k1	2010	1,374,192	12	58,652,674
上水道給水人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2009	99.1	7	96.6
下水道普及率（対行政区域内人口）注1）	%	2009	45.4	39	...
水洗化人口比率（対下水道処理区域人口）	%	2009	84.2	36	...
し尿処理人口比率（対行政区域内人口）注1）	%	2008	12.7	26	8.9
ごみのリサイクル率	%	2008	31.0	1	20.3
ごみ埋立率	%	2008	9.8	35	11.5
最終処分場残余容量	千m3	2008	4,033	10	148,537
小売店数（人口千人当たり）	店	2009	9.53	33	8.99
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	15.88	7	14.49
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2009	2.67	7	2.17
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2007	101.7	41	116.7
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	27.5	39	34.2
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.62	37	5.26
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2009	312.3	31	280.9
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2009	140.2	7	104.5
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2009	3.5	17	4.3
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2010	22.85	23	20.08
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2010	205.5	16	182.4
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2009	4.28	15	3.22
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2009	0.67	14	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2009	96.2	35	97.3
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2009	75.8	36	76.8
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2010	788.7	10	614.3
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2010	584.3	9	452.0
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2009	41.3	14	37.1
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2009	29.8	33	38.7
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2009	10.7	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2009	8.40	34	9.04
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2009	118.76	12	81.04
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2007	336.9	16	327.6
通院者率（人口千人当たり）	—	2007	332.8	25	333.6
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2009	9,712.6	40	11,078.3
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2009	924.6	41	1,068.0
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2009	726.4	36	840.8
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2005	2.09	30	2.14
平均余命〔0歳・男〕	年	2005	78.90	20	78.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2005	85.58	34	85.52
平均余命〔65歳・男〕	年	2005	18.22	30	18.13
平均余命〔65歳・女〕	年	2005	23.10	40	23.19
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	536.6	33	530.4
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	266.7	38	273.5
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	12.0	25	11.1
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	6.0	16	4.9
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	148.9	32	143.7
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2009	103.0	32	97.2
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2009	0.0	30	5.6
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2009	21.2	44	24.6

注1) 住民基本台帳人口＋外国人登録人口

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)／出生数）注1)	—	2009	3.4	44	4.2
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2009	1.1	27	1.2
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2009	2.4	23	2.4
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1)	—	2009	92.2	32	96.0
平均身長（中学2年・男）	cm	2010	159.3	33	159.7
平均身長（中学2年・女）	cm	2010	154.5	31	155.0
平均体重（中学2年・男）	kg	2010	48.1	43	49.2
平均体重（中学2年・女）	kg	2010	46.1	46	47.3
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2009	5.0	36	6.0
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2009	80.1	21	78.1
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2009	0.7	36	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2009	46.2	31	53.4
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2009	4.6	32	6.3
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2009	74.1	18	82.1
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2009	42.7	20	56.1
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2009	917.6	38	1,053.3
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2009	258.2	32	273.0
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	6.1	26	6.8
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2008	182.5	38	212.9
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2008	59.5	37	75.7
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2010	800.9	38	871.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2009	10.1	23	10.9
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2009	58.5	17	58.1
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2009	10.0	21	9.3
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2009	7.9	24	7.3
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2009	1.4	33	1.4
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2009	79.2	28	79.8
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2009	27.3	31	27.7
保健師数（人口10万人当たり）	人	2010	30.2	40	35.2
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2008	3.7	25	3.4
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2010	6.3	16	4.7
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2009	39.6	14	40.2
薬局数（人口10万人当たり）	所	2009	38.5	36	42.1
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2009	35.6	23	44.2
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2009	45.5	26	39.3
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2009	42.0	22	41.3
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2009	8.15	31	13.83
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	0.60	31	1.13
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	6.40	31	11.03
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	5.73	33	11.45
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2009	1.12	27	1.64
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2009	14.2	30	23.7
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2009	39.8	35	40.1
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2009	26.2	25	17.0
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	43.9	27	42.8
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	7.0	24	6.9
老人憩の家数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	3.4	31	8.9
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2009	22.7	26	20.3
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）	所	2009	4.3	37	5.6
知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）	所	2009	21.9	32	20.1
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2009	2.09	24	1.83
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2009	17.7	23	11.7
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2009	16.7	23	11.4

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2009	23.1	40	25.8
老人ホーム在所有者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2009	22.1	36	24.1
身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2009	20.1	36	24.2
身体障害者更生援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2009	20.4	34	23.1
知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2009	84.4	33	93.6
知的障害者援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2009	82.9	34	93.3
民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	人	2009	214.6	27	179.4
母子自立支援員数(人口10万人当たり)	人	2010	1.24	30	1.23
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2009	35.12	21	35.06
民生委員(児童委員)相談・支援件数注1)	件	2009	28.3	39	33.0
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	件	2009	1.8	44	2.9
1人当たりの国民医療費	千円	2008	257	36	273
後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	円	2009	765,656	42	882,118
国民年金被保険者数[第1号](20~59歳人口千人当たり)	人	2008	275.0	36	297.8
国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	人	2008	165.6	11	155.3
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2009	258.0	36	279.7
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2009	10,532.85	8	9,788.43
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2009	240,563	25	229,699
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2008	250.5	38	271.8
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2008	7,209.25	2	6,704.96
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2008	7,768.41	15	7,660.76
雇用保険受給率(对被保険者数)	%	2009	3.5	13	2.5
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2009	7.2	21	5.8
労働災害発生の頻度	—	2009	1.33	35	1.62
労働災害の重さの程度	—	2009	0.13	10	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2010	4.9	20	4.7
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2010	23.5	24	20.6
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2010	93.1	27	72.9
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2010	2,754.5	5	1,867.9
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2010	130.6	12	122.8
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	1,966.6	41	2,746.2
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	186.1	1	78.4
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2009	46.2	9	40.1
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2009	22.0	27	22.3
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2009	8.77	7	7.15
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2009	39.8	6	32.2
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2009	718	21	685
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2009	326.0	25	307.9
立体横断施設数(道路実延長1km当たり)	所	2009	11.48	20	12.46
横断歩道数(道路実延長1km当たり)	本	2009	706.5	28	917.2
信号機設置数(道路実延長1km当たり)	基	2009	123.3	30	166.7
交通事故発生件数(道路実延長1km当たり)	件	2009	459.9	26	614.4
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2010	607.9	16	566.8
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2010	809.4	13	703.6
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2010	7.3	1	3.8
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2009	39.6	44	65.5
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2010	10.8	29	11.7
警察官数(人口千人当たり)	人	2010	1.63	38	1.98
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2009	13.66	11	13.36
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2009	10.50	10	10.19
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2009	25.9	46	32.0
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2009	23.6	42	27.9
災害被害額(人口1人当たり)	円	2009	4,636	8	1,931
不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2009	36.4	22	29.6
公害苦情件数(人口10万人当たり)	件	2009	65.2	5	44.4

注1) 民生委員(児童委員)1人当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
ばい煙発生施設数	件	2009	4,595	16	218,695
一般粉じん発生施設数	件	2009	1,613	14	68,002
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2008	8,549	10	276,952
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2009	973.5	36	2,928.3
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2009	780.3	6	341.7
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2009	2,102.9	18	2,574.4
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2009	140.2	36	163.7
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2009	90.7	7	66.1
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕 *	千円	2010	472.6	36	520.7
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕 *	千円	2010	378.1	36	417.3
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕 *	千円	2010	287.7	27	290.2
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	23.3	21	23.3
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	4.1	42	6.3
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	7.3	29	7.6
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	3.4	26	3.5
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	4.1	18	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	4.3	23	4.3
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	13.0	24	13.4
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	3.6	30	4.0
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 *	%	2010	11.8	9	11.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕 *	%	2010	81.8	4	74.0
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,223	8	1,157

* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
平成24年7月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

三
重
県
勢
要
覧

平
成
24
年
刊